

第54回定時総会 議案書



日時:2025年 6月7日(土) 13:00～18:00

2025年 6月8日(日) 9:00～14:30

場所:ベルサール汐留 B1ホール

公益社団法人

日本理学療法士協会

Japanese Physical Therapy Association

【会場周辺図・交通案内】

●アクセス



【住 所】

〒104-0061 東京都中央区銀座 8-21-1

住友不動産汐留浜離宮ビル B1・1F・2F ベルサール汐留

現地連絡先：03-6226-0510

【ベルサール汐留 アクセス図】

https://www.bellesalle.co.jp/docs/access_shiodome.pdf

「汐 留 駅」5 番出口徒歩 4 分（大江戸線）

「汐 留 駅」東口徒歩 5 分（ゆりかもめ）

「新 橋 駅」汐留口徒歩 7 分（JR 線）

「新 橋 駅」JR 新橋駅・汐留方面改札徒歩 7 分（浅草線）

「新 橋 駅」2 番出口徒歩 7 分（銀座線）

「東 銀 座 駅」6 番出口徒歩 9 分（日比谷線・浅草線）

「築地市場駅」A2 出口徒歩 6 分（大江戸線）

目 次

I 審議事項

第1号議案	名誉会員の承認を求める件	1
第2号議案	会員除名の承認を求める件	3
第3号議案	2025・2026年度役員等の選任の承認を求める件	5
第4号議案	2024年度事業の報告ならびに決算書類の承認を求める件	7
	1) 2024年度総括報告	8
	1. 事業総括報告	8
	2. 業務執行報告	13
	3. 常設委員会報告	40
	4. 個別事業実施状況	45
	2) 2024年度決算報告書案	52
	1. 2024年度決算について	52
第5号議案	議事運営委員の承認を求める件	63
第6号議案	役員報酬等委員の承認を求める件	65
第7号議案	懲戒委員の承認を求める件	67

II 報告事項

1. 2024年度監査報告について	69
2. 2025年度事業計画、予算について	71

III 資料

2024年度（第43回）協会賞授賞者一覧	84
要望書	91
2024年度本会事業の基礎データ	93
2024年度ブロック事業報告	110
2025年度ブロック事業計画	116

第54回定時総会次第

1. 定足数報告
2. 開会の辞
3. 会長挨拶
4. 来賓挨拶
5. 定足数報告
6. 議長団選出
7. 書記任命
8. 議事録署名人任命
9. 議事
 - 第1号議案 名誉会員の承認を求める件
 - 第2号議案 会員除名の承認を求める件
 - 第3号議案 2025・2026年度役員等の選任の承認を求める件
 - 第4号議案 2024年度事業の報告ならびに決算書類の承認を求める件
 - 1) 2024年度総括報告
 1. 事業総括報告
 2. 業務執行報告
 3. 常設委員会報告
 4. 個別事業実施状況
 - 2) 2024年度決算報告書案
 1. 2024年度決算について
 - 第5号議案 議事運営委員の承認を求める件
 - 第6号議案 役員報酬等委員の承認を求める件
 - 第7号議案 懲戒委員の承認を求める件
10. 報告
11. 書記解任
12. 議長解任
13. 閉会の辞

第1号議案

名誉会員の承認を求める件

【提出理由】

本会名誉会員として、福島県理学療法士会、神奈川県理学療法士会、石川県理学療法士会、大阪府理学療法士会、福岡県理学療法士会、長崎県理学療法士協会から以下9人の推薦があり、理事会審議の結果、総会への提案が承認された。

名誉会員規程第3条第1項に基づき、9人を名誉会員とすることについて承認をいただきたい。

【推薦会員】

たかはし ひとみ
高橋 仁美 氏 65歳

氏は、本会の理事を務めた他、長年にわたり秋田県理学療法士会の会長を務め、本会、士会の発展に多大な貢献をした。教育分野や研究活動の功績が認められ、第41回医療功労賞、秋田県市長会表彰、令和元年度環境・保健事業功労者知事表彰などを受賞するなど、活動範囲は理学療法分野にとどまらず、保健福祉分野全般にわたって貢献してきたことは、我々協会員の模範となること多大である。

たかしま けんこ
隆島 研吾 氏 68歳

氏は、本会の代議員、委員長などを務めた他、長年にわたり神奈川県理学療法士会の副会長、理事などを歴任し、本会、士会の発展に多大な貢献をした。また、災害対策部の設置の際には、神奈川県災害派遣福祉チームへ士会が構成団体として参画する礎を築き、地域理学療法の発展に尽力した。理学療法の発展に寄与するところは大きく、我々協会員の模範となること多大である。

はぎわら としまさ
萩原 利昌 氏 70歳

氏は、本会の代議員、委員などを務めた他、神奈川県理学療法士会の理事、副会長、監事を歴任し、本会、士会の発展に多大な貢献をした。また、川崎市の行政官として長年にわたり県民の保健衛生と医療福祉の発展に尽力した。理学療法の発展に寄与するところは大きく、我々協会員の模範となること多大である。

あら き しげる
荒木 茂 氏 70歳

氏は、本会の理事、代議員を務めた他、石川県理学療法士会の理事、副会長、会長を歴任し、本会、士会の発展に多大な貢献をした。また、石川県初のリハビリテーションセンターの開設や、特別支援学校および障害者関連施設の相談支援に尽力するなど、地域の理学療法の普及発展に貢献した。障害児教育に関する功績も多大であり、理学療法の発展に寄与するところは大きく、我々協会員の模範となること多大である。

うえ だ はるゆき
上田 陽之 氏 77歳

氏は、本会の代議員、委員などを務めた他、大阪府理学療法士会の副会長、理事、事務局長などを歴任し、長年にわたる士会活動を通じて、本会、士会の発展に多大な貢献をした。

多数の研究業績や教育活動も顕著であり、多くの優秀な理学療法士を育成するとともに、社会活動にも大きく貢献した。理学療法の発展に寄与するところは大きく、我々協会員の模範となること多大である。

まるやま ひと し
丸山 仁司 氏 74歳

氏は、本会の事務局長、副会長、委員などを歴任し、本会の発展に多大な貢献をした。また、高齢者の運動機能に関する研究において多数の専門書を執筆し、理学療法の知識普及と教育に大きく寄与している。さらに、海外での講演などを通じて国際的な理学療法の学術活動へも尽力している。理学療法の発展に寄与するところは大きく、我々協会員の模範となること多大である。

おおみね さぶろう
大峯 三郎 氏 77歳

氏は、本会の代議員、委員を務めながら、福岡県理学療法士会の副会長、監事を歴任した他、法人設立時より日本支援工学学会の監事を務め、本会、士会、学会の発展に多大な貢献をした。また、学術活動にも積極的に取り組み、専門書を執筆するなど、義肢装具領域における臨床的研究への貢献が認められ、飯田賞を受賞した。理学療法の発展に寄与するところは大きく、我々協会員の模範となること多大である。

たかはし せいいちろう
高橋 精一郎 氏 76歳

氏は、本会の代議員、委員を務めた他、長年にわたり福岡県理学療法士会の理事、副会長、監事などを歴任し、本会、士会の発展に多大な貢献をした。特に、教育分野においては多くの著書を執筆し、現在も後進の育成に尽力するなど、理学療法教育への功績は大きい。理学療法の発展に寄与するところは大きく、我々協会員の模範となること多大である。

しおづか じゅん
塩塚 順 氏 66歳

氏は、臨床現場で活躍する傍ら、本会の理事、代議員、委員等を務めた他、長年にわたり長崎県理学療法士協会の会長を務め、県民の医療・保健・福祉の増進に寄与するとともに、本会、士会の発展に多大な貢献をした。在任中には、全国規模の学会を誘致するなど、リハビリテーションに関わる従事者の学術や科学の振興を支え、理学療法の発展に寄与するところは大きく、我々協会員の模範となること多大である。

第2号議案

会員除名の承認を求める件

【提案理由】

定款第9条第2号「この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき」に該当するため、定款第12条第1号の規定により、下記の会員の除名について承認を求めたい。

会員A（会員番号：10001016）

＜事案＞

会員Aは、少なくとも2014年以降、旅費の二重受給（前所属先ならびに所属士会）および、士会での受益者負担型研修費に対する領収書の偽装を行った。不正収受した金額は概ね600万円である。士会としては本人から事実解明への協力、弁償、職場の依願退職による社会的制裁の甘受等の申出を受け、民事訴訟として対応することとし、2024年5月に示談が成立した。なお、弁償については2024年6月に返済金の入金が確認されたが、社会的制裁の甘受としては、2024年5月時点では勤務中であることが確認されており、2025年5月現在については、本会からの問い合わせを行ったが、回答を得られていない。

会員B（会員番号：10007686）

＜事案＞

会員Bは、20代女性に対し、リハビリ中に性的暴行を加えた疑いで2024年7月に逮捕された。6月と7月の2回にわたって、下半身に麻痺のある女性に対し、女性自宅でリハビリを行っている最中に性的暴行を加えた、不同意性交等の容疑である。また、余罪追及で他の女性利用者の胸を触ったとして、同月に不同意わいせつの罪名で再逮捕された。

第3号議案

2025・2026年度役員等の選任の 承認を求める件

【提案理由】

本会定款第19条、20条の定めるところにより、役員を選任決議等の承認を求めたい。

選任すべき役員と定数	理事23人　　監事3人
選出すべき職位	会長候補者1人

【理事候補者】

佐々木嘉光
齊藤 秀之
野崎 展史
大工谷新一
高橋 哲也
白石 浩
吉井 智晴
山根 一人
小川 克巳
松井 一人
森本 榮
伊藤 智典
内山 靖
岡持 利亘
湯元 均
長谷川大悟
谷口 千明
江草 典政
板倉 尚子
熊崎 大輔
沖原 優子
大西 秀明
永野 忍

【監事候補者】

太田 誠
櫻田 義樹
辺土名 厚

【会長候補者】

齊藤 秀之

第4号議案

2024年度事業の報告ならびに 決算書類の承認を求める件

【提案理由】

定款第37条の定めるところにより、2024年度事業を報告するとともに、貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書、財産目録の承認を求めたい。

2024年度事業総括報告

会長 齊藤秀之

2024年度は、2020年から発生し、3年以上にわたって本会事業に影響を及ぼしたCOVID-19によるパンデミックがようやく沈静化し、アフターコロナの新たな日常を本会としても取り戻した感がある1年でした。

2024年の医療・介護・障害福祉のトリプル改定のプラス改定率（診療報酬+0.88%、介護報酬+1.59%、障害福祉サービス報酬+1.12%）を受けて、理学療法士の賃上げ財源の確保と仕組み化がなされましたが、日本作業療法士協会・日本言語聴覚士協会と共に3協会で実施した調査からは、その実態は十分とは言えず、政府、厚生労働省、事業者・経営者団体およびマスコミ関係者へ確実な賃上げの実施に関する陳情や広報を実施しました。

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震について、発災直後より関係団体と連携しながら、人的・物的・金銭的支援等に係る本会の活動を実行しました。なお、東日本大震災以後から本会としても強く要望していた理学療法士による災害支援の法的位置づけについても同時に働きかけを行い、今年度の防災基本計画の修正に際し「日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）」が明記されたことは大きな進展であると共に社会的責任が増したと考えています。

また、事業計画で示した6つの事業、1. 国民の健康と福祉の増進並びに障害と疾病の予防に資する事業、2. 理学療法における学術及び科学技術の振興に資する事業、3. 国際協力及び貢献に資する事業、4. 教育機関に協力し、健康並びに教育の向上に資する事業、5. 理学療法に関する刊行物の発行及び調査研究事業、6. その他、に関しては、実施できなかった事業やその実施において事業計画を変更した事業はなく、事業実施目的は概ね達成したと総括しています。

本会は、2026年7月に創立60周年を迎えますが、60周年記念事業のうち、寄付金募集事業は、第60回日本理学療法学術研修大会における協賛募集に包含することにしました。

以下に2024年度事業計画として掲げた基本方針に沿って要点を報告します。

1. 恒常的な事業

①理学療法士の質の向上

【生涯学習制度】

- ・生涯学習制度は2027年度までに段階的に見直しを行い、前期・後期研修のコンテンツやシステムの改修などを進めることにしました。
- ・登録理学療法士の累計取得者数は63,518人、入会6年目以降の会員の取得割合は73.9%でした。認定理学療法士の延申請者は978人、専門理学療法士の延申請者は132人でした。12月にそれぞれ47会場、2会場で試験を実施し、合格者は、認定理学療法士768人、専門理学療法士121人でした。

【第59回日本理学療法学術研修大会in東京】

- ・2024.6.29-30の2日間、東京国際フォーラムでの対面と7.15-8.15のオンデマンド配信を組み合わせた大会史上初の「ハイブリッド形式」で開催しました。参加者数は、対面形式が1,687名、オン

デマンド形式が1,998名、総計3,685名の参加者数でした。

②理学療法士の職域の防衛と拡大

- ・令和6年度トリプル改定等に関する17動画コンテンツ作成と、配信および疑義解釈等の情報を配信しました。
- ・障がい児（発達障がい児）へ、より実践的な関わりに関する動画コンテンツを作成し、会員限定で公開しました。
- ・スポーツ庁から受託した「ライフパフォーマンスの向上に向けた目的を持った運動・スポーツの推進に係る調査研究」（2年間）が終了し、国民のスポーツ習慣の普及に理学療法士の寄与が重視されました。
- ・カンボジアでの事業における3者間のMoU締結および医療系専門職団体として初めてJICAとのMoU締結をしました。JIMTEFによるベトナムへのODA事業獲得に向けて昨年度締結した4者合意の基、ベトナムでの3回の現地調査および来日研修に協力しました。

③組織運営強化

- ・国民向けホームページ「リガクラボ」、理学療法の日サイトを運用しました。新たな広報媒体「Enjoy Your Life」を発行しました。
- ・理学療法士向けホームページ・会員限定コンテンツ運用および最新情報のマイページ掲載・アプリ配信による通知、ファックス通信、メール通信、役員動画配信、SNSを通じて、本会事業や、理学療法士に関する行政関連情報、政治動向等について情報発信を行い、総フォロワー数は約5万人に達しました。会員の国際感覚や言語力向上などグローバル人材の基礎力強化・ネットワーク構築に向けたオンラインイベント「Global Café」、言語交換システムJOPTEPの利活用を推進しました。また入社式用のメッセージ（動画付き）を作成・配布しました。
- ・パリオリンピック・パラリンピック競技大会に参加した理学療法士の貢献を称えるため、表彰対象者を募集する案内を実施しました。また、U30・U40、OB・OGに関するネットワーク構築に関する検討を行いました。
- ・代議員向けにメールマガジンを配信し、代議員に関するネットワーク構築に関する検討も行いました。
- ・22士会との意見交換会を実施し、士会の事務局機能の支援の方向性を確認しました。Spiceフォーラムを実施しました。スポーツ庁の「スポーツインライフ」のポスター・ピンバッジを士会に配布しました。
- ・（一社）日本理学療法学会連合の運営を支援すると共に、（一社）日本理学療法学会連合5カ年計画に沿った支援の在り方に沿って議論・協議を開始しました。
- ・養成校在学生向けに、本会の存在と広く国民の公益に資する各種事業を紹介するパワーポイント資料と、卒業生向けに入会の動機付けに繋がる内容をまとめたパワーポイント資料の整理・作成を行いました。また、卒業式・入学式用のメッセージ（動画付き）も作成・配布しました。

2. 2024年度重点目標に掲げた事業

I. 専門職としてのキャリアデザインの支援

【理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則改正案に関する指定規則等検証委員会】

- ・ 本会、日本作業療法士協会および全国リハビリテーション学校協会を含めた3協会で、指定規則改正に対する要望書を取りまとめました。

【動物に対する理学療法の推進に向けた関係団体連携事業】

- ・ 日本獣医師会・日本動物リハビリテーション学会・他との連携を深めると共に、2024年度動物に対する理学療法セミナーを開催し、参加者は118名でした。

II. 全世代の心身機能を支える理学療法業務の強化・推進

【公衆衛生等理学療法業務構築・検討部会】

- ・ 理学療法の定義・解釈と理学療法業務、関係法規等を明示するための協議と整理、方策を検討しました。（一社）日本理学療法学会連合と連携し、具体的な公衆衛生に関する業務の整理を行いました。

【DX及びAI推進検討部会】

- ・ 理学療法業務におけるDXの方向性を検討し、ロードマップの目標年を2030年に設定した提言書を作成しました。

【保険外領域における政策立案事業】

- ・ エイジフレンドリー補助金の要件に「理学療法士」が追加されました。
- ・ 腰痛予防キャンペーンが、SAFEアワード（厚生労働省主催）に応募し、シルバー賞を受賞しました。
- ・ 認定スクールトレーナー[®]養成講習会において、士会から会員が受講生として推薦される制度、認定理学療法士の研修一部減免が認められました。

III. 地域におけるリハビリテーションと健康づくり・予防を支える理学療法士の自律性の向上

【産業理学療法の体系的なテキスト作成と研修体制の検討・準備をする産業領域業務推進部会】

産業保健理学療法のテキスト出版に向けた編集企画部会による内容確定、出版社への商業出版に向けた説明会と出版契約の調整等を実施しました。

【フレイル予防・認知症予防・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を含む介護予防領域における3か年計画を作成・実行する介護予防領域業務推進事業】

- ・ 介護予防・地域ケア会議推進リーダー制度の在り方を検討し、2027年に新たな推進リーダー制度を開始するための3か年計画を作成しました。

IV. 本会事業全体を支える組織基盤強化

【入会促進、会員定着促進など組織強化対策推進部会での活動】

- ・ 2023年4月に設置した対策本部を中心に、入会促進・会員定着促進（休退会抑制）への対策案を理事会や組織運営協議会などで協議してきました。具体的取組として、士会の組織強化担当者会議の開催、士会と本会が連携した取り組みとSpiceフォーラムでの共有、組織強化に向けた広報戦略、会員向けサービスの充実、休会制度見直しの検討などを実施しました。
- ・ 2020年以降のコロナ禍の影響で毎年減少していた入会者数および入会率は、2023年度より増加に転じ、2024年度もこの傾向が続き、入会者数および入会率は前年度を微増しました。同様に会員

数も増加しており、2025年3月末時点で142,540人となり、前年度より2,984人増加しました。新入オリエンテーションを早期かつ対面で実施する士会が前年より増加したことが寄与したと考えます。さらに、今年度からは、士会長に対し、各養成校の入会率情報を共有し、入会促進に活用してもらう取り組みも開始しました。

- ・一方で、在会会員数は前年度より減少しており、その要因の一つとして休会会員の増加が挙げられるため、休会制度の見直しを検討しました。休会者数および休会率は、7～8年前から急激に増加しており、2024年3月時点で休会者数は26,968人に達し、休会率も約19%と上昇しています。5年以上継続して休会している会員は、休会会員全体の約3分の1を占めており、休会制度について、理事会、組織運営協議会、事務局長会議等で議論を重ねました。今後、休会制度の見直しを進めていくことにします。

3. 重点課題

【4年制大学化推進部会】

- ・主催シンポジウム「グローバルな視点で理学療法士教育を知ろうー日本の理学療法教育の在り方への問いかけー」を開催し、553名の参加者でした。

【公衆衛生等理学療法業務構築・検討部会】

- ・理学療法の定義・解釈と理学療法業務、関係法規等を明示するための協議と整理、方策を検討しました。日本理学療法学会連合と連携し、具体的な公衆衛生に関する業務の整理を行いました。(再掲)

4. 60周年記念事業

【記念式典・祝賀会および表彰式の開催】

- ・開催日、会場と委託業者を決定し、進行・運営の検討を開始しました。

【60年史の編纂】

- ・編集協力委員等による編集会議で編纂内容を推敲しました。当初スケジュールを調整しながら委託業者を決定し、執筆依頼を開始しました。

【World Physiotherapy Congress2025の誘致開催（2025.5.29-31、東京国際フォーラム）】

- ・4つの助成金制度に申請し、獲得しました。
- ・参加登録が開始されてから本会ホームページ、SNS、メールマガジンの他、第59回日本理学療法学会学術研修大会、ブロック・士会および各法人学会・研究会主催の学術大会でも広報しました。
- ・演題発表において、国際学会での発表経験がない会員に対して、発表準備をサポートする全2回のオンラインプログラムを計画し、1回目を開催しました。

【第60回日本理学療法学会学術研修大会の開催（2025.5.31-6.1、東京フォーラム）】

- ・毎月準備委員会および各部会を開催し、事業計画・事業予算案の理事会承認を得ました。開会式来賓および外部団体から招聘する講師依頼を完了し、2025.3.27に参加登録を開始しました。

【その他】

- ・①60周年記念特設サイトの公開、②役員名刺の60周年記念版を作成、③「にこるくん」LINEスタンプセリフを公募し、次年度の販売に向けて制作、④モザイクアート用笑顔の写真・メッセージ

などの動画の募集、⑤理学療法・理学療法士PR動画刷新制作業者の入札を実施しました。

5. 政策提言

- ・9省庁11大臣および政権与党へ令和7年度予算概算要求および内閣府防災庁設置準備室へ防災庁におけるリハビリテーション専門職の配置に関する要望書を提出しました。第9回、第10回リハビリテーションを考える議員連盟総会における要望活動及び関連する活動を行いました。
- ・「産前・産後サポート事業ガイドライン及び産後ケア事業ガイドライン」の中で、理学療法士が産後ケア事業ガイドラインの実施担当者として明記されました。
- ・厚生労働省医事課・保険課・老人保健課にリハビリテーション専門職を配置・採用し、課長クラスと定期的に会議を設ける方向性が決定しました。

6. 職場づくり

- ・専務理事、事務長により、従業員が安心して充実した生活を送れる職場づくりに向けた事務局における様々な管理運営と共に事務局業務の調整等を行いました。そのなかで、定期的な管理職会議を中心とした、職員が主体的に各種課題解決に向けた会議が定着しました。そうしたなかで、事務局職員の職能要件等の整備などに対する検討と同時に労務、給与等に関する検討も開始しました。

以上、2024年度はすべての国民の健康と幸福を実現するための、理学療法ならびに理学療法士の知識・技術の提供について、社会実装に向けた検討および取り組みを実行し、理学療法士業界の発展および会員の成長に繋がり、さらには国内外から認められる組織として評価されるよう事業に取り組みました。同時に、予算管理に努め、プラス決算だったことを報告します。一方、新入会会員が微増から横ばいと休会会員増の状況、わが国の経済及び医療環境の現状などから、本会の収益が厳しくなっていくことを想定しなければなりません。今後も在会会員数の増加と休会会員数の減少を目指すとともに、会員一人ひとりの所属意識が高まるような仕組みや事業および会費外収入の獲得について、更に総合的な検討と実行を進めるとともに、役職員が一丸となって工夫や努力を行い、その成果を確実に高めていきたいと考えます。一方で、理学療法士による不正請求などの報道からも、倫理綱領や業務指針、各種規程の見直しと共に、今日における情報公開・情報発信の社会的情勢を踏まえ、役職員全員がレピュテーションリスクに対する意識を一丸となって取り組むことも、組織運営として重要と考えています。

2. 業務執行報告

会長 齊藤秀之

I-1 所管事業

- (1) 会長としての法人全体の掌理・統括
- (2) 法人を代表した事業の執行（重要事項への対応含む）・掌理

I-2 執行結果および成果

- (1) 会長としての法人全体の掌理・統括

- ・2020年から発生した新型コロナウイルス感染症がようやく沈静化し、3年以上に渡って本会事業に影響を及ぼしたパンデミックに対して世界保健機関（WHO）でも2023年5月、「緊急事態」の終息宣言を発したことを受け、アフターコロナの新たな日常を本会としても取り戻した感がある1年だった。
- ・2024年度事業計画でお示しした6つの基本方針（4つの重点目標含む）に沿って、各種事業を掌理し、赤字決算を生じることなく、各業務執行理事から報告される成果を得られた。
- ・昨年度に提示した日本理学療法士協会中長期計画により、2030年までの事業計画・運営を実施する上で有益に活用する途に就くことができた。

- (2) 法人を代表した事業の執行（重要事項への対応含む）・掌理

- ・改定率（診療報酬+0.88%、介護報酬+1.59%、障害福祉サービス報酬+1.12%）を受けて理学療法士の賃上げが一部仕組み化できたが、3協会で実施した調査からは、十分とは言えず、厚生労働省、事業者・経営者団体およびマスコミ関係者へ確実な賃上げの実施に関する陳情や広報を実施した。
- ・2024年度重点目標とした事業のうち、指定規則改正案、動物に対する理学療法の推進に向けた関係団体との連携、DX及びAI推進に向けた検討、産業理学療法の体系的なテキスト作成や推進、保険外領域の推進、介護予防領域の3か年計画、組織強化対策について、取組みを進めることが出来た。
- ・また、公衆衛生等理学療法業務構築・推進については、現実的な事業となる基盤を醸成する気運が高まった。あわせて4年制大学推進と共に、重点課題として、慎重かつ時期を逸せず活動する体制を整備していくことが重要な段階となった。
- ・60周年記念事業のうち、記念式典・祝賀会・表彰式、World Physiotherapy Congress 2025および連続開催する第60回日本理学療法学会学術研修大会の準備は遅滞なく実施できた。60周年史の編纂については内容見直しを行った。一方、寄付金募集事業については、中間監査での監事考査を受け止め、60周年記念事業としての寄付金募集ではなく、第60回日本理学療法学会学術研修大会における協賛募集に包含することとした。
- ・公益法人としての政策提言機能の強化は体制の整備とともに、政府や行政文章への反映や国内外での基本同意書（MoU）などの成果を得た。また、防災基本計画、災害救助法などの法制度改定に係る活動と成果は、今後の公益法人としての政策提言活動のモデルとして蓄積すべき事案と

考えている。

- ・従業員が安心して充実した生活を送れる職場づくりに向けた事務局における様々な管理運営をアフターコロナの勤務体系の改善を含めて取組めた。一方で、理学療法士による不正請求などの報道からも、倫理綱領や業務指針の見直しと共に、今日における情報公開・情報発信の社会的情勢を踏まえ、役職員全員がレピュテーションリスクに対する意識を一丸となって取り組む必要性を痛感した。
- ・複数の他学会・他協会・他団体の理事会、評議員会、会合などの会議体に参加し、本会の意向を周知することが出来た。また、他学会・協会・団体・他国の理学療法士協会等での講演・発表および執筆活動を通じて、本会の考え方を周知することが出来た。

- ・厚生労働省 医道審議会 理学療法士作業療法士分科会 倫理部会
- ・公益社団法人 日本脳卒中協会
- ・公益社団法人 日本リハビリテーション医学会
- ・公益財団法人 医療技術財団（JIMTEF）
- ・公益財団法人 医療研修推進財団（P-MET）
- ・公益財団法人 運動器の健康・日本協会
- ・公益財団法人 AED財団
- ・一般社団法人 回復期リハビリテーション病棟協会 JJCRS編集委員会
- ・一般社団法人 全国リハビリテーション学校協会
- ・一般社団法人 日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）
- ・一般社団法人 日本脳卒中医療ケア従事者連合
- ・一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会
- ・一般社団法人 日本リハビリテーション医学教育推進機構
- ・一般社団法人 リハビリテーション教育評価機構（JCORE）
- ・一般社団法人 Rainbow Walking
- ・一般財団法人 訪問リハビリテーション振興財団
- ・特定非営利活動法人 日本障害者協議会（JD）
- ・全国福祉用具相談・研修機関協議会
- ・全国リハビリテーション医療関連団体協議会
- ・チーム医療推進協議会
- ・中央労働災害防止協会
- ・日本小児リハビリテーション医学会
- ・日本地域包括ケア学会
- ・日本ニューロリハビリテーション学会
- ・ニューレジリエンスフォーラム
- ・リハビリテーション医療デジタルトランスフォーメーション研究会
- ・リハビリテーション先端機器研究会

- ・全国シルバーリハビリ体操指導士連合会
- ・World Physiotherapy (WPT)
- ・「医療関係職種の生涯活躍できる環境の整備のための研究（チーム医療推進協議会）」分担研究員
- ・「生活期リハビリテーションにおけるアウトカム指標の検討（NTTデータ経営研究所）」検討委員
- ・「令和6年能登半島地震の経験を踏まえた災害時のリハビリテーション体制のあり方に関する調査研究事業（JRAT）」委員
- ・「全国における地域リハビリテーション体制の調査研究事業（日本リハビリテーション病院・施設協会）」検討委員

I-3 総括

- ・恒常的な事業、2024年度重点目標、重点課題、60周年記念事業、公益法人としての政策提言事業、を中心に国内外で次年度以降に繋がる事業を実施できたと総括する。また、JIMTEFと共に、政府開発援助でのベトナムでの理学療法士の支援を推進できたことは、本会の国際事業において大きな展開と考えている。
- ・理学療法士の公益コミュニティである協会に所属する意義を浸透し、組織率・会員数を高めるために、組織強化対策本部の活動を共有することを重視した。今後は対策案をすべての関係者が地道に一丸となって活動・実践することが必要と考えている。

I-1 所管事業

- (1) 理学療法の標準化事業（理学療法標準評価推進運営部会）
- (2) 国際協力事業
- (3) 国際調査・情報収集事業

I-2 執行結果および成果

- (1) 理学療法の標準化事業（理学療法標準評価推進運営部会）
 - ・理学療法標準評価に関するeラーニングコンテンツを配信した
 - ・全4回の部会会議に加え、2つのワーキンググループを立ち上げ各3回会議を実施した
 - ・理学療法標準評価票の各設問項目と各採点基準を反映するイラストを作成し、その有効性を検証した
 - ・理学療法標準評価を会員へ普及するための3か年計画案を作成した
 - ・石川県で実施した理学療法標準評価を用いた縦断研究について、論文化作業に着手した
- (2) 国際協力事業

- ・国内外のヘルスケア分野における理学療法士の活躍促進

第6回日ASEANスマートシティネットワークハイレベル会合において、スマートシティの文脈における理学療法の活用に関して発表した。また、ビジネスマッチングでは展示ブースを設置し、参加者らに活動紹介や意見交換した。

- ・会員の国際感覚や言語力向上などグローバル人材の基礎力強化

2022年3月より開催しているオンラインイベント「Global Café」は2025年3月1日現在までに57回開催した。参加者数は約1,600人（延数）に及んでいる。言語交換システムJOPTEP（参加登録者累計300人以上 ※2025年1月現在）の利活用を推進した。

- ・本会の国際事業に関する報告会を開催

会員へ国際事業に対する認知を広げるために「グローバルプロジェクトへの挑戦」と題した報告会を実施した。100名以上の参加登録があり、事後アンケートでの満足度調査では、回答者の90%以上が5段階評価で「とても満足」「満足」と回答し、非常に高い評価であった。

- ・理学療法士の国際活動への関心やニーズ調査

会員の国際的な活動への関心や実態、その障壁等を調査するためアンケートを行った。活動したい地域や、希望する活動内容等の会員のニーズを把握し、今後の事業展開に活かす。

- ・海外からの実習受け入れ支援

2022年より海外からの日本での実習や見学希望者を国内の施設とマッチングさせ、これまで約30件の受け入れ支援を行ってきた。受け入れ施設の経験を共有するオンラインイベントの開催、海外からの実習生のインタビュー記事の公開、受け入れまでの経緯や確認事項をまとめたガイドライン等の資料作成など、海外からの受け入れ支援を強化した。

- ・SNSの運営

国際事業課のFacebook、Instagram、YouTubeに記事や動画を投稿し、国内外に向けて情報発信を行っている。総フォロワー数は約2,500人（※2025年1月現在）に達した。

- ・カンボジアでの事業における3者間のMoU締結およびJICAとのMoU締結

カンボジアでの人材育成に関して、本会、カンボジア理学療法士協会、カンボジア健康科学大学間で、昨年度から協議を進めてきたMoUを締結した。

また、本会が推薦した会員をカンボジアへ指導人材として派遣するJICA民間連携派遣制度について、医療系専門職団体として初めてJICAとMoUを締結した。

- ・ベトナムにおける現地調査

昨年度締結した4者合意を基に、JIMTEFと共同でベトナムでの3回の現地調査および来日研修を行った。

- ・韓国理学療法士協会および台湾理学療法士協会との連携事業

協会間の関係醸成を目的に、MoUを締結している3協会が共催で計3回の会員レベルでの交流プログラムを計画した。本年度は2月に初回のオンラインプログラムを実施した。来年度は2回目のオンラインプログラムと最終回は対面プログラムの実施を計画している。

(3) 国際調査・情報収集事業

- ・World Physiotherapy Congress 2025開催に向けた助成金獲得、参加促進、演題発表サポート

東京観光財団の国際会議開催助成金、環境配慮型MICE開催資金助成、次世代型MICE開催資金助成、および日本政府観光局の国際会議開催支援プログラムの4つの助成金制度に申請し、獲得した。

9月に参加登録が開始されてから本会ホームページ、SNS、メールマガジンの他、第59回日本理学療法学会学術研修大会、ブロック・都道府県理学療法士会および各法人学会・研究会主催の学術大会でも広報した。

演題発表において、国際学会での発表経験がない会員に対して、発表準備をサポートする全2回のオンラインプログラムを計画し、1回目を開催した。

- ・AWP地区総会および学会に参加

9月にインドネシアで行われたWorld PhysiotherapyのAWP地区総会及び学会に参加し、情報収集を行った。地区の各加盟組織他、World Physiotherapyの会長、副会長とも意見交換の場をもち、会員利益に向けた交渉や関係性の重要性を確認した。

- ・JANNETや、日本障害者リハビリテーション協会の活動に参加し、国際と障害に関する情報収集などを行った。

I-3 総括

- ・理学療法標準評価の推進については、会員が利用しやすいもので、実際に多くの会員に活用いただくための取り組みを実施するとともに、部会終了後にもしっかりと実装されていくことが重要と考えている。そのためにも今後の計画や社会への公表が重要との考えで事業に取り組んだ。社会への公表の一つの手段として、国際誌への掲載を考慮し、本資料の作成時点では、まもなく投稿できる段階にある。

- ・国際事業については、例年どおり、主として会員向けのもの、国内の利害関係者における理学療法士のプレゼンスを向上させるもの、行政とともに進めるもの、他の国・地域への支援を含む海外の協会と共同で進めるもの、その他、多岐にわたる事業を実施した。外向きには、職能、アカデミアと世界情勢は関係ないとの見解があることは承知しているが、特にアジアにおける地政学的なリスクが世界理学療法連盟アジア西太平洋地区における国・地域の協力、連携に影響するのか、影響する場合、どのような影響を及ぼすのかを注視していく必要がある。内向きには、国際事業については、会員への周知がまだ十分とは言えないと考えている。国際事業は部会の方々、国際事業課の尽力で実施されている。この方々は個人の努力で国際活動へ一歩踏み出し、自らのキャリアを向上させた方々である。自らの努力で国際活動に踏み出した方々の経験を糧に、国際活動に興味はあるが、なかなか一歩を踏み出せない会員に踏み出す機会を提供していくことが本会の使命であると考えている。国際事業を会員に知っていただき、会員が参加する、活用できる事業を進めていく必要がある。

副会長 吉井智晴

I-1 所管事業

(1) 60周年記念事業（広報WG）

(2) 会長補佐

- ・ 常任理事会・業務執行理事会 進行と理事会議題整理
- ・ 他団体役員としての活動・渉外担当

I-2 執行結果および成果

(1) 60周年記念事業（広報WG）

2026年7月17日に60周年を迎えるにあたり、記念事業として、以下の事業を実施した。

- ・ 60周年記念特設サイトを公開した。
- ・ 役員名刺の60周年記念版を作成し、60周年に向けて機運醸成ツールの一つとした。
- ・ にこるくん LINEスタンプセリフを公募し、次年度の販売に向けて制作した。
- ・ モザイクアート用笑顔の写真、メッセージなどの動画の募集を行っている。
- ・ 理学療法・理学療法士PR動画刷新にあたり、制作業者の入札を行った。脳卒中、変形性膝関節症、スポーツ、高齢者フレイルの4つのテーマおよびそのダイジェスト版の5本の作成を予定している。

(2) 会長補佐

- ・ 週1回の常任理事会、月1回の業務執行理事会の進行を担当し、課題整理、業務執行理事間の調整支援を行った。
- ・ 日本理学療法学会連合：監事として理事会、総会に出席。学会連合の運営監査を行った。
- ・ チーム医療推進協議会：副代表として協議会を運営。今年度15周年を迎え、記念式典の準備運営と継続事業の研修会、学会運営を計画通り実施した。主な担当は、教育関連事業であり、医療職の専門教育の高度化に向けて情報収集、検討を行った。引き続き、指定規則改正等を含めた本会事業と連携していく。

また、医療関係職種の賃金引き上げについては、チーム医療推進協議会、日本看護協会、本会が合同で要望書提出に至った。

- ・ 日本リハビリテーション病院・施設協会・広報委員会：協会誌第191号・192号編集会議、191号編集後記執筆。他団体における広報活動を協働することにより、会員病院・施設で理学療法に従事する本会会員の活動を広く他職種に伝えることができている。
- ・ 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設等教員講習会：本会からの協力者推薦手順を整理した。また、第51回講習会の運営を担当、理学療法士62名、作業療法士21名、言語聴覚士24名、合計107名が修了した。定員（150名）割れについては、次年度の傾向を注視し対応を検討する。
- ・ 日本脳損傷者ケアリング・コミュニティ学会：理事会出席、学会（7月6日・7日）運営支援。当事者と一緒に学会実行委員会を担う特徴があるが、当事者とその家族の高齢化が課題であり、

学会の在り方の議論が必要となってきた。

- ・公衆衛生協会 地域保健総合推移事業担当：3年目の継続事業として受託され、今年度は地域職域での健康づくりについて山口県理学療法士会と茨城県理学療法士会の伴走支援とその支援そのもののあり方を取りまとめた。

また、第83回日本公衆衛生学会総会（10月30日）にてシンポジウムを開催し、大分県理学療法士会、静岡県理学療法士会と連携した。

- ・NPO法人日本脆弱性骨折ネットワーク：理事会にて今年度事業運営を行った。
- ・日本訪問リハビリテーション協会：監事として理事会に出席し、事業運営について助言を行った。

I-3 総括

- ・60周年記念事業広報については、広報企画課だけでなく各課横断的なメンバーで検討した柔軟な発想により、初めてチャレンジする企画が生まれた。概ね計画通り準備が進んでおり、応募数不十分な点については、既存の会議等で関係者への直接的な協力依頼により改善が見られた。ご協力に感謝する。ホームページの広報強化として、作品の完成イメージの掲載等、様々な形での広報に力を入れ、引き続き幅広いステークホルダーに情報提供できるようにした。60周年特設サイトが完成し、ホームページ自体の内容は充実を図ることができたが、そのホームページまで誘導する方策についてはまだまだ改善の余地がある。
- ・常任理事会・業務執行理事会の進行では、迅速な情報共有、幅広い意見交換を念頭に行っているが、その後の理事会での議題提出や議論の状況からは、常任理事会での十分な協議や意思統一のプロセスが求められることが多かった。自由な発言を保障する場づくり、意見交換しやすい情報共有の在り方等について、今後の課題とし、会議運営に向けて努力していきたい。
- ・他団体関連では、トリプル改定結果、専門職教育、会員減少による組織運営の課題などは本会と共通の課題でもあり、事業運営への協力、連携ができた。一方、他団体内委員の中では本会が最大規模の団体となることが多いため、他団体の事業成果と共に、本会や本会会員に還元できる成果を上げていく必要がある。

他団体の役員や委員を担い、会議での発言、意思決定の場面に参画する、協働事業を推進することは、まさしく様々な場面での多職種連携であり、本会についての相互理解が進む貴重な機会と捉えられる。次年度も会員の働きやすさに繋がり社会の期待に応えられる組織運営をしていきたいと考える。

- ・「運動器の健康・日本協会」では、認定スクールトレーナー事業が開始され、本会会員にとっても学校保健分野での活動支援に繋がる可能性が生まれた。しかし、他団体の業務執行を行う際の利益相反の考え方については、規定がなく、個人の裁量に任せられている段階である。今後は、今まで以上に適切な会費支出、本会会員へのメリットを念頭に活動していく必要があると考える。
- ・地域保健総合推移事業については、都道府県理学療法士会と連携しシンポジウムを開催できたが、継続事業としていく場合には担当者や事業費の確保などが課題である。また、地域職域連携事業については、本会職能推進課の事業と類似しているものもあり、公衆衛生分野での理学療法士の活動推進に向けて、連携と役割分担が必要である。

副会長 佐々木嘉光

I-1 所管事業

- (1) 政策企画課
- (2) 職能推進課
- (3) 他団体関連会議

I-2 執行結果および成果

(1) 政策企画課

①各種政策要望活動

- ・ 9省庁11大臣（文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、外務省、内閣府、デジタル庁、こども家庭庁、スポーツ庁）へ令和7年度予算概算要求に向けての要望書を提出。
- ・ 政権与党（自由民主党、公明党）へ令和7年度予算税制改正に関する要望書を提出。
- ・ 第9回、第10回リハビリテーションを考える議員連盟総会における要望活動。
- ・ 内閣府防災庁設置準備室への、防災庁におけるリハビリテーション専門職の配置に関する要望書を提出。

②都道府県理学療法士会、日本理学療法学会連合、賛助会員等との情報連携強化（本会要望活動、政策関連情報共有）

- ・ 計5回の政策関連事業報告（資料・動画の共有）を実施。
- ・ 都道府県理学療法士会・賛助会員等からの要望意見の聴取および都道府県で提出している要望内容の把握を実施。
- ・ 令和7年度予算税制改正に関する要望、及び令和8年度予算概算要求に向けての要望に関する意見聴取。
- ・ 都道府県理学療法士会への助成金・委託事業等情報、学会連合への研究資金・委託事業等情報を整理し共有を実施。

③公衆衛生等理学療法業務構築・検討部会

- ・ 理学療法の定義・解釈と理学療法業務、関係法規等を明示するための協議と整理、方策の検討を実施。
- ・ 日本理学療法学会連合と連携し、各学会・研究会の担当者へ向けて、「公衆衛生等理学療法業務構築・検討に係る法人学会・研究会窓口担当者への説明会」を実施。具体的な公衆衛生に関する業務の整理を行った。

(2) 職能推進課

①職能に資する知識と技術の普及促進事業

- ・ 令和6年度トリプル改定等に関する動画コンテンツ作成と配信（計17本）、疑義解釈等の情報配信。
- ・ 協会指定管理者に対する情報配信、協会指定管理者制度の見直しの検討、都道府県管理者ネットワーク担当者（急性期）の中央研修会を実施。

②保険外領域における政策立案事業

- ・高年齢労働者の就労支援に関する令和5年度モデル都道府県（宮崎県）の支援および事業報告会の開催。
- ・腰痛予防キャンペーン周知に向けた、広報活動の強化（会員に向けたキャンペーン報告・説明会を開催。日本産業衛生学会、全国産業安全衛生大会で演題発表。厚生労働省、経済産業省、中央労働災害防止協会へキャンペーンポスターを持参。厚生労働省が主催するSAFEアワードに応募し、シルバー賞を受賞）
- ・イオン(株)、イオンリテール(株)との共同事業でチェックリストの作成と検証および得られたデータの分析、報告書の作成を進め、第11回日本予防理学療法学会学術大会でのシンポジウム、Wellness Tokyo 2024での講演、中央労働災害防止協会が作成をする事例集への掲載、報告書での成果の公表を実施。
- ・エイジフレンドリー補助金の要件に「理学療法士」が追加されたことに伴い、周知目的の説明会を開催。

③職能関連調査・情報収集・有識者等関係構築事業

- ・令和8年度診療報酬改定対策強化推進部会による報酬改定に係る本会の基本的考え方および重点要望方針、今期・中期目標、重点要望方針の策定と理事会における方針決議を実施。
- ・令和8年度診療報酬改定に向けた調査・情報収集（日本理学療法学会連合の会員団体である法人学会・研究会へのヒアリングおよび関連医学会、他団体、関係省庁等との連携と調整、関連学会等への参加による情報収集および人脈形成、現場視察等）、令和8年度診療報酬改定に向けた検討会による本会要望の策定。
- ・処遇改善に向けた調査をリハビリテーション専門職団体協議会に提案、調査とプレスリリース等を実施。
- ・令和9年度介護報酬および障害福祉サービス等報酬改定に向けた情報収集及び検討会等開催の計画を検討。

④産業領域業務推進部会

- ・産業保健理学療法のテキスト出版に向けた編集企画部会による企画検討、出版社への商業出版に向けた説明会と出版契約の調整等を実施。
- ・産業保健領域の実践理学療法士を速やかに育成するための研修会を企画・実施（福岡、東京、オンライン）。

⑤全国職能担当者会議

- ・47都道府県理学療法士会職能関連担当者が参加する令和6年度全国職能関連担当者会議による連携強化。

⑥介護予防・保険領域推進事業

- ・地域包括ケアシステム推進部会で介護予防・地域ケア会議推進リーダー制度の在り方を検討。2027年のシステム改定時に新たな推進リーダー制度を開始するための3カ年計画を作成。

⑦スポーツ理学療法全国展開・推進事業

- ・スポーツ庁が実施する「ライフパフォーマンスの向上に向けた目的を持った運動・スポーツの

推進に係る調査研究」の2年間の調査研究事業を終了。Wellness Tokyo 2024において講演。

- ・オリンピック・パラリンピック競技大会に参加した理学療法士の貢献を称えるため、表彰対象者を募集するための案内を実施（パリ大会以降、夏・冬共に継続的に実施）。
- ・スポーツ庁の「スポーツインライフ」のポスター・ピンバッジを都道府県理学療法士会等へ配布。

(3) 他団体関連会議

- ・全国リハビリテーション医療関連団体協議会報酬対策委員会で令和8年度診療報酬改定要望の協議を実施。
- ・リハビリテーション専門職団体協議会（代表者会議・報酬改定等委員会）で、令和8年度診療報酬改定要望書の協議を実施。処遇改善に向けた調査およびプレスリリースの実施。

I-3 総括

- ・政策企画関連では、2025年度の予算概算要求等要望書の作成にあたり、2024年度の各省庁の予算と事業内容の詳細な分析を行い、要望内容の精緻化を進めた。特に、事務局職員の尽力により、文書による要望書に加え、スライドによる補足説明資料を新たに作成することや、昨年の6省庁への要望事項に加え、新たに3省庁への要望事項を作成するなど、具体的かつ幅広い要望書を作成することができた。また、組織内議員事務所と連携をして要望書提出作業を行ったところ、各省庁の対応者レベルについて、昨年度はほぼ幹部官僚レベルであったところ、今年度はほとんどの省庁が大臣・副大臣レベルの対応であり、効果的な要望活動を実施することが出来た。また、自民党の「予算・税制に関する政策懇談会」では、昨年度までは第2グループでのヒアリング団体であったところ、今年度は日本医師会等に次ぐ第1グループの5番手としてヒアリングを受け、さらに、「リハビリテーションを考える議員連盟総会」では、組織内議員から提案された「厚労省内にリハビリテーション課を設置する前段階として医事課・医療課・老人保健課にリハビリテーションの専門官を配置すること」に対して、厚生労働省から「ご提案の形でしっかり進めたい」と明言されるなど、組織内議員との連携で政策提言活動が大きく前進する実感を得ることが出来た。

また、政策活動に係る情報の共有については、昨年度は都道府県理学療法士会への共有が主であったところ、学会連合や賛助会員、代議員など、共有する範囲を広めるとともに、都道府県の事業に直結しそうな大臣答弁等の情報を整理し、説明動画を配信するなど、社会実装につなげられるように工夫を行った。

公衆衛生等理学療法業務構築・検討部会の理学療法業務の整理においては、日本理学療法学会連合の合意を得たうえで、理学療法業務整理を共同して行う法人学会・研究会の担当者をご推薦いただくとともに、担当者への事業協力依頼と作業の進め方の説明を行い、連携した取り組みを開始するなど、業界が一丸となって取り組みを実行する基盤を構築することが出来た。

- ・職能推進課の社会保険係（公的保険領域）では、令和6年度トリプル改定後の事業として、報酬改定推進に寄与する研修動画作成を行い配信した。特に、急性期リハビリテーションの推進に向けた制度改定を普及することを目的とした動画コンテンツに力を入れて配信するとともに、「新たな地域医療構想に関する検討会」の高齢者救急に対応するための急性期リハビリテーションの強化等の議論を踏まえ、急性期リハビリテーションを強力に推進すべく、都道府県管理者ネット

ワーク担当者（急性期）中央研修会を開催し、都道府県庁に対して地域医療介護総合確保基金を用いて理学療法士を確保することを提案する方策等についてディスカッションを行うなど、制度改定を速やかに現場に浸透させるための事業連携を試みた。

また、令和8年度診療報酬改定に向けては、7月に「基本的考え方および重点要望方針」を理事会で決議し、9月から協会指定管理者の代表者で構成し現場の意見を反映する検討会を開催するなど改定作業を本格化させ、10月には重点要望事項を理事会で決議、令和7年1月には本会としての要望項目を検討会で取りまとめるなど、段階的に内部の合意形成を図ることが出来た。さらに、外部との合意形成においては、リハビリテーション関連団体に加え、日本産婦人科学会、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会、日本精神科病院協会、日本泌尿器科学会（ほか泌尿器関連4学会）等との意見交換を行い、日本泌尿器科学会と要望提出の具体的な手続きについて合意を得ることができた。なお、外部の団体との交渉にあたっては、ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会、日本精神・心理領域理学療法研究会にご支援をいただきながら、職能的エビデンスの整理と交渉において、互いの力を合わせて取り組んだことにより、今回の成果につながった経験は、今後の外部との調整の進め方に活かしてまいりたい。

- ・ 予防等振興係（公的保険外領域）では、スポーツ庁から昨年度に受託をしたSport in Life推進プロジェクトに係る調査研究を取りまとめるとともに、オリンピック、パラリンピックに帯同をした理学療法士（会員、非会員を問わない）の貢献を称えて表彰をする事業が理事会で承認され、パリ大会以降の夏・冬の大会で継続的に表彰をする事業が開始されるようになったことは、大変喜ばしいことであった。

産業保健理学療法の推進にあたっては、腰痛予防事業の取り組みの成果を日本産業衛生学会および全国産業安全衛生大会で演題発表することにより学術的な成果を発信したことで、転倒・腰痛予防の社会的ニーズの高まりを確認するとともに、厚生労働省が主催するSAFEアワードに応募し、134事例の応募総数の中で、本会はサービス産業の企業等間連携部門においてシルバー賞を受賞するなど、事業の成果を学術的、社会的かつ公的に発信をする取り組みを試み、今後の事業発展の参考になる経験と人脈形成を得ることが出来た。また、「高年齢労働者の就労支援に関するモデル事業」の最終報告会を開催するとともに、腰痛予防キャンペーンのキックオフカンファレンスをエイジフレンドリー補助金の説明と合わせて実施をしたところ、平日夜間にもかかわらず多数の会員が参加し、事業の発展性を確認しすることができた。さらに、イオン(株) およびイオンリテール(株) との共同事業については、2021年から実施をしてきた事業の報告書を取りまとめるとともに、事業の成果を多様な場で発信をすることを開始し、産業保健分野における教科書作成については、出版社との契約に目途がつくなど、着実に、かつ発展的に事業を実施することが出来た。

今後は、10月30日に改訂された産後ケア事業ガイドラインにおいて、実施者として理学療法士が明記されたことを受け、母子保健、産業保健など、労働生産性向上と労働参加拡大に寄与する領域の事業をさらに強化するとともに、日本経済の発展、および国民の健康と幸福の実現に貢献するため、保健理学療法士(仮) の技能と資質の向上、およびさらなる社会実装に向けた事業の展開を図ってまいりたい。

I-1 所管事業

- (1) 事務局全般事業
- (2) 士会支援に関する事業
- (3) 学会連合に関する事業
- (4) 60周年事業

I-2 執行結果および成果

(1) 事務局全般事業

- ・各種決裁、諸会議の調整、諸規程の整備のほか、社会情勢等に鑑み、職員の働き方に関する検討を行った。
- ・本会の各種制度変更等（生涯学習制度の一部改変等）に伴い、現行システム改修を行い、順次システム公開を行っていく予定である。

(2) 士会支援に関する事業

- ・都道府県理学療法士会との意見交換会事業

都道府県理学療法士会が抱えている組織運営に係る課題や組織体制強化の支援及び組織化推進の支援と、本会と都道府県理学療法士会の連携体制・協力関係の強化を目的に22都道府県理学療法士会との意見交換会を実施した（オンライン会議形式21士会、対面会議形式1士会）。

- ・Spiceフォーラム事業

多くの都道府県理学療法士会で抱えている共通の課題について、本会と都道府県理学療法士会で具体的な情報共有・情報交換を行い、その結果が都道府県理学療法士会運営に反映され、都道府県理学療法士会運営が活性化されることの支援を目的に、今年度は、「組織率向上に向けて～養成校と管理者に視点を置いた職能団体への入会促進～」をテーマとして取り上げ、対面にて実施した。

- ・全市区町村への対応強化（窓口設置）

地域リハビリテーションに対応する、より強固な組織体制の整備を図っていくことを目的に「市区町村担当窓口の設置」を進めてきたが、組織運営協議会でのご意見を踏まえ、都道府県理学療法士会に以下の実施および検討をお願いした。

- 1 窓口の設置方法や設置のペース等については、都道府県理学療法士会や地域の実情に合わせた形での検討をお願いする
- 2 窓口リストの都道府県理学療法士会HP掲載については、設置状況に応じて都道府県理学療法士会の判断にて検討いただく
- 3 本会から都道府県理学療法士会への定期的な窓口設置状況の確認を行い、都道府県理学療法士会が揃った時点で本会HPに掲載させていただく

(3) 学会連合に関する事業

- ・学術・研究普及事業

会報誌「JPTA NEWS」へのチラシ同梱など参加促進を支援した。

・学会事業

一般社団法人日本理学療法学会連合（15学会・5研究会）の運営を支援した。

また、一般社団法人日本理学療法学会連合5カ年計画に沿った支援の在り方等について、本会としての方針を理事会で協議し、一般社団法人日本理学療法学会連合との協議を開始した。

・理学療法科学の発展に寄与する助成事業

成果報告会を実施した。

1億円プロジェクト助成研究について、終了報告2件の対応を行った。

研究成果のレポートをホームページに公開した。

(4) 60周年事業

- ・2025年10月10日（金）開催予定の60周年記念式典に向けた準備を進めた。

I-3 総括

(1) 事務局全般事業

- ・事務局全般事業としては、事務長と協力して事務局業務の調整等を行った。また、事務局職員の賃上げに向けた検討も進めているが、引き続き人員配置等も含めて検討の上進めていく必要がある。
- ・事務局職員の職能要件等の整備も進め、職員のキャリア形成にも繋げられるような制度化を目指したい。
- ・諸規程の法的不備等の確認と必要に応じた見直しを進めているが、継続した修正内容の検討が必要である。

(2) 士会支援に関する事業

- ・都道府県理学療法士会との意見交換の中でいただいた意見や提案等の活用も含め、都道府県理学療法士会の事務局機能の支援等についても改めて検討の必要がある。
- ・組織強化対策推進部会との共催でSpiceフォーラムを開催したが、引き続き都道府県理学療法士会と連携した組織強化に繋がるような支援体制等の検討が必要である。

(3) 学会連合に関する事業

- ・日本理学療法学会連合が学術を追及する自立した組織として発展するための支援を行うと共に、助成金の在り方についても本会としての方向性を協議し、学会連合とも協議を進めていきたい。

(4) 60周年事業

- ・60周年記念事業としては、記念式典の開催に向け、委託業者の決定し、関係する事業の担当理事とも連携しながら進めていく。

I-1 所管事業

- (1) 部会活動推進事業
- (2) 保健領域業務推進事業
- (3) 動物に対する理学療法の推進に向けた関係団体連携事業

I-2 執行結果および成果

(1) 部会活動推進事業

- ・2024年4月:「学校保健・特別支援教育理学療法部会」の日本予防理学療法学会への合流および、「動物に対する理学療法部会」の終了と職能事業への移行について、会員向けに周知（本会HP掲載、メール配信等）。
- ・2024年6月:部会員の委嘱期間が終了し、事業終了となる。
- ・学校保健・特別支援教育理学療法部会 前部長より、第11回日本予防理学療法学会（2024年11月9日・10日）に学校保健・特別支援教育セッションを開催し無事終了した旨の報告あり。

(2) 保健領域推進事業

○学校保健

- ・2024年4月に令和6年度学校保健事業事例報告会を開催した。
- ・2024年9月に文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課と意見交換を行った。
- ・都道府県学校保健担当者に対し、学校保健事業に関するアンケート調査を実施した。

○母子保健

- ・2024年9月に府中市立教育委員会と意見交換を行った。
- ・2024年11月よりウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会との情報交換・共有を開始、今後の進め方を打合せした。
- ・2025年2月にこども家庭庁と意見交換を行った。

(3) 動物に対する理学療法の推進に向けた関係団体連携事業

○関係団体および有識者との連携、視察

- ・2024年3月19日:日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看護学科 宮田拓馬先生との意見交換を実施。
- ・2024年5月15日:日本動物リハビリテーション学会 前会長・現顧問 小林孝之様、同学会 前理事・現副会長 宮田拓馬様と事業企画（動物病院見学会、動物に対する理学療法セミナー）に関する意見交換を実施。
- ・2024年5月23日／12月6日:日本獣医師会 専務理事 伏見啓二様と意見交換を実施。
- ・2024年7月1日:動物病院に所属する本会会員3名と事業企画に関する意見交換を実施。
- ・2024年9月5日:JRA競走馬リハビリテーションセンター視察。
- ・2025年1月8日:ヤマザキ学園理事長 山崎薫様（動物看護師統一認定機構業務執行理事）と意見交換を実施。

○動物病院見学会開催

- ・ 本会会員が所属する関東近郊の動物病院3施設にて、動物病院見学会を開催。
- ・ 本会会員のうち合計18名が参加。参加者への事後アンケートでは全参加者より参加満足度が高く、人に対する理学療法との共通点や差異を実感した意見が挙がり、半数以上の参加者に本領域のイメージ変化があった。

○2024年度動物に対する理学療法セミナー開催

- ・ 2025年2月23日に開催し、動物病院に従事する本会会員理学療法士2名と獣医師2名、義肢装具士1名が登壇。
- ・ 本会会員理学療法士87名、獣医師6名、愛玩動物看護師8名の他職種および学生17名（理学療法士養成校・愛玩動物看護師養成校）が参加。

I-3 総括

- ・ 令和6年度学校保健事業事例報告会を開催した。都道府県理学療法士会での学校保健事業推進の障壁の一つに学校保健指導に関わるためのマンパワー不足であることが明確になり、令和7年度事業では教材（動画）を作成し都道府県理学療法士会に配布することを計画している。都道府県理学療法士会が運用しやすい教材とするため学校保健事業担当者を対象にアンケートを実施し、都道府県理学療法士会の意見を反映した動画教材とする。なお、学校保健事例報告会資料は文部科学省健康教育・食育課との意見交換の際に提示し、学校における理学療法士の活動事例として紹介した。
- ・ 令和6年10月30日に、「「産前・産後サポート事業ガイドライン及び産後ケア事業ガイドライン」の改定について」（こども家庭庁成育局母子保健課長通知）が都道府県・市区町村 母子保健主管部(局) 長宛に発出されたところ、実施担当者に理学療法士が明記された。これをうけて日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会へ母子保健に関する情報収集の協力要請し、①自治体からご依頼を受けて理学療法士が関わっている代表的な事例および②全国で関連していると思われる活動事例を資料化した。母子保健領域に関する理学療法士に現状の関わりをこども家庭庁担当者に共有するとともに意見交換を行った。
- ・ 動物に対する理学療法の推進に向けた関係団体と連携を図るため日本動物リハビリテーション学会、公益社団法人日本獣医師会、ヤマザキ学園理事長（動物看護師統一認定機構業務執行理事）および獣医療関係者との意見交換を行い、本会事業に係る協働について大枠の合意に至った。今後、さらに関係性構築を図りつつ情報収集と課題整理を継続して、動物に対する理学療法の整備を行う。
- ・ 動物に対する理学療法研修会および動物病院見学会（3施設、16名参加）を実施し、昨年度に引き続き教育面の整備、および本領域の醸成を図るための事業を実施した。研修会には本会会員に加え獣医師、愛玩動物看護師の他職種および愛玩動物看護師養成校学生の参加もあり、動物に対する理学療法を他職種にも紹介する機会となった。
- ・ 動物に対する理学療法事業では、主に犬に対するリハビリテーションに関する情報収集や研修会開催等をすすめる中で、馬のリハビリテーションへの参画等に関して意見があり、馬のリハビリテーションを先駆的に実践されている施設として、「競走馬リハビリテーションセンター」の紹介があり、本会事業に活かしていくことを目的に視察を行った。

I-1 所管事業

- (1) 障がい児（発達障がい児）対策事業
- (2) 障がい者スポーツ普及促進事業
- (3) その他

I-2 執行結果および成果

- (1) 障がい児（発達障がい児）対策事業

○会員理学療法士向け動画コンテンツの作成

- ・理学療法士が障がい児（発達障がい児）へより実践的な関わりができるよう、理学療法士に向けた啓発を目的とした動画コンテンツを作成し、会員限定で公開。
- ・コンテンツは、ライフステージに沿った障がい児・者を取り巻く制度やエビデンスにおける現状整理を踏まえ、障がい児（発達障がい児）に対して、社会ニーズを踏まえて、より実践的に理学療法士が関わるべき役割をステージ別に整理し、作成した。

○市民向けモデル研修会の開催

- ・2025年2月25日：東京都豊島区と共催し、市民向けの啓発研修会を開催。
- ・都道府県理学療法士会での運営に際する参考となるよう、研修会の開催内容について都道府県理学療法士会へ共有する。

- (2) 障がい者スポーツ普及促進事業

○アンケート調査の実施

- ・都道府県理学療法士会パラスポーツ事業担当者に対し、「地域における理学療法士とパラスポーツの関わりに関する実態調査」を行った。
- ・結果をまとめ、全国パラスポーツ関連担当者会議にて報告した。

○全国パラスポーツ関連担当者会議を実施

- ・2025年2月19日：令和6年度全国パラスポーツ関連担当者会議を実施した。
- ・実態調査アンケートの結果から、北海道、青森県、滋賀県の3件に事例報告を依頼した。

○ボッチャ甲子園への協力

- (3) その他

○主に障がい者に関連する団体の事業に協力した。

- ・日本リハビリテーション工学協会主催福祉機器コンテスト審査、東京大学パラスポーツイベントへの協力、テクノエイド協会、日本障害者リハビリテーション協会への協力

I-3 総括

- ・障がい児（発達障がい児）対策事業で作成した動画コンテンツや市民向け研修会内容等は、今まで作成してホームページに掲載していた成果物と共に都道府県理学療法士会に共有することで、今後の活動の資料となる。また、子ども家庭庁等に向けてPRの機会とすることができる。
- ・パラスポーツ関連団体には、都道府県に支部やスポーツセンターがあり、都道府県理学療法士会と連携が取り易い状況である。担当者会議の報告について都道府県理学療法士会担当者と共有することで、障がい児と同様に今後の活動の資料とすることができる。

I-1 所管事業

- (1) 教育機関に協力し、健康並びに教育の向上に資する事業

I-2 執行結果および成果

- (1) 教育機関に協力し、健康並びに教育の向上に資する事業

- ・2023年度の4年制大学化推進部会での検討内容（4年制大学化推進に関する理論的な裏付け）を踏まえて、4年制大学化推進部会シンポジウムを2025年1月26日（日）に開催した。

- ・2024年度検討事項：

理学療法士養成の4年制大学化に向けた機運醸成を図るため、議会・行政関係者、研究・教育等に携わる有識者を交えたオンラインシンポジウムを開催し、普及啓発活動を実施した。

事業目標：4年制大学化に向けた推進事業を検討・実施し、最終的には法改正へとつなげるよう会員や国民の機運醸成を図る。

達成指標：4年制大学教育化を望む会員の意識の向上

調査指標：アンケート調査（Google）等を検討（イベント前・後）

開催形式：シンポジウム

参加形式：WEB会議

開催時期：2025年1月26日（日）13時30分～16時00分

参加者数：553名

講師：「World physiotherapyの教育基準とドイツの4年制大学教育化への取組み」

Birgit Mueller-Winkler（World physiotherapy Policy manager）

「米国の理学療法教育システムと教育基準」

長谷川真人（東京大学医学部附属病院）

「日本の理学療法教育の現状と課題」

大西秀明（一般社団法人全国大学理学療法学教育学会 理事長）

「理学療法士及び作業療法士法の問題」

田中昌史（参議院議員）

成果：アンケート調査（441件：回収率80.0%）では、「4年制大学化の必要性を感じる気持ちがさらに強くなった（賛成方向に変化した）」が358名（81.2%）と最も多かった。また、必要性の程度を0（全く思わない）～100点（非常にそう思う）で点数付けを行ったところ、受講前は75.95点、受講後は81.67点と平均値が上昇した。

I-3 総括

- ・2023年度の4年制大学化推進部会での検討内容（4年制大学化推進に関する理論的な裏付け）を踏まえて、4年制大学化推進部会シンポジウムを2025年1月26日（日）に開催した。
- ・2024年度に開催したオンラインシンポジウムは、当初500名定員としていたところ、定員数を拡大し、553名に受講頂いた。アンケートから、受講後に必要性について高まった結果が出ており、会員の意識の向上には一定の成果が得られた。
- ・2025年度は、更なる4年制大学化に向けた機運醸成を図るため、オンラインシンポジウムの開催や、SNS・HP等を活用した普及啓発活動を実施する予定である。

I-1 所管事業

- (1) 生涯学習制度関連事業
- (2) 理学療法の普及のための講習会・研修会事業
- (3) 日本理学療法学術研修大会支援事業
- (4) 臨床実習指導者講習会事業
- (5) 卒前卒後教育関連事業
- (6) 組織力強化関連事業

I-2 執行結果および成果

- (1) 生涯学習制度関連事業
 - ・生涯学習制度の見直しに関して、都道府県理学療法士会からの要望、会員へのアンケート調査を踏まえ、見直し項目を決定した。2027年度までに段階的に見直しを実施し、前期・後期研修のコンテンツやシステムの改修などを進める。また、必要な部会を設置し、計画的に取り組んでいく。
 - ・登録理学療法士制度について、2024年度（2025年3月31日時点）の累計取得者数は63,518人であった。入会6年目以降の会員の取得割合は73.9%であった。また、登録理学療法士の初回更新は、2026年12月末までに更新ポイントを取得し、2027年度から新たに5年間の有効期間が開始される予定である。
 - ・認定・専門理学療法士制度について、2024年度の認定理学療法士の申請者は978人（複数分野申請者もいるため延べ人数）、専門理学療法士の申請者は132人であった（複数分野申請者もいるため延べ人数）。12月に試験を実施し、認定理学療法士は、マークシート形式の筆記試験で、全国47会場で開催した。専門理学療法士は、2名の試験官による口頭試問形式で、全国2会場（東京、大阪）で実施した。合格者は、認定理学療法士768人、専門理学療法士121人であった。更新申請に関しては、対象者が6,014人（2018年、2019年取得者）のうち、1,943人が更新手続きを完了した（複数分野更新者もいるため延べ人数）。
- (2) 理学療法の普及のための講習会・研修会事業
 - ・理学療法士の知識・技術の向上を図ることを目的として、診療報酬に関連した領域や重点課題等のテーマに関連した研修会を開催した。
 - ・がんのリハビリテーション研修会
 - 講義（座学）をオンデマンドで提供し、グループワークをオンライン形式で行い、全4期にわたって開催した。
 - ・リンパ浮腫複合的治療料 実技研修会
 - 日本作業療法士協会との共催にて、東京と大阪の2会場にて、2024年8月下旬より研修を開始し、合計12日間の研修と1日間の臨床実習、修了実技試験を実施した。
 - ・理学療法士講習会
 - 本会からの助成金対象を含め、都道府県理学療法士会にて以下の通り開催いただいた。

【申請】件数：27件

【実績】開催：27件、開催中止：0件

開催形式の内訳：対面9件、オンライン11件、併用7件

・日本理学療法士協会雑誌

2024年度は4回発刊を行った。毎号特集記事と島嶼・山間地に勤務している理学療法士に焦点を当て、若い会員向けには、理学療法を進めていくための新たな知識を、経験を積んだ会員向けには、既存の知識をアップデートできるような内容となるよう努めている。2024年度に取り上げた特集記事は以下のとおりである。

2024年5月（第2巻2号）：がんリハビリテーション Up to Date

2024年8月（第2巻3号）：ウイメンズヘルス Up to Date

2024年11月号（第2巻4号）：第59回日本理学療法学会学術研修大会 in 東京 特集

2025年2月号（第3巻1号）：キャリアデザイン Up to Date

(3) 日本理学療法学会学術研修大会支援事業

- ・第59回日本理学療法学会学術研修大会in東京は、2024年6月29日（土）・30日（日）の2日間、東京国際フォーラム（東京都千代田区）での対面形式および、7月15日（月）～8月15日（木）のオンデマンド形式により、開催した。

本大会では、理学療法士が新しい価値観を柔軟に受け入れ、自らの価値軸を育む機会を創出することを目指し、テーマを「技能がつなぐ未来への進歩」、サブテーマを「理学療法士としての価値軸を育む」とし、以下の4つの価値軸に基づいてプログラムを企画し、開催した。

1) 「社会価値」を高める機会の創造

理学療法士が社会課題をどのように捉え、その解決に向けてどのように活動しているかについて、社会に向けて発信されているトップランナーにご講演をいただき、社会が理学療法士に求める役割について整理するとともに、応答するために必要なことについて提言をいただいた。

2) 「個性価値」を高める機会の創造

専門的技術の研鑽（認定理学療法士関連研修を含む）や理学療法関連分野の最新情報を提供する企画を各領域において精通する講師にご講演をいただいた。さらに、職域拡大につながる取り組みについても紹介され、社会における新しい個性価値の創造につながる企画となった。

3) 「生活価値」を高める機会の創造

理学療法士として働きながらも、個人の時間を大切にできるよう、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の重要性について、各領域において精通する講師にご講演をいただいた。理学療法士として社会のため、人のために尽力する上で、まずは自分や家族の安心・安定の重要性を再認識する企画となった。

4) 「社会・個性・生活価値」のバランスを考える機会の創出

理学療法士個人や組織のニーズを共有し、社会・個性・生活価値のバランスについて考える企画において、各領域や関連組織の代表者にご講演をいただいた。それぞれの使命や展望をともに、日々の行動指針（クレド）の大切さや、個人および組織のエンゲージメントを高めるための取り組みの重要性を再認識する企画となった。

また、本大会は時代の変遷に柔軟に対応し、対面とオンデマンド配信を組み合わせた大会史

上初の「ハイブリッド形式」で開催し、対面形式の参加者数が1,687名、オンデマンド形式の参加者数が1,998名、総計3,685名のご参加をいただき、盛会のうちに終了した。

- ・第60回日本理学療法学会大会は、2025年5月31日（土）、6月1日（日）に東京国際フォーラムで開催する。World Physiotherapy Congress 2025との連続開催となり、共同セッションも企画している。「総合知を推進する臨床技能—社会的課題の解決を目指す—」をテーマに、企画・予算案の検討を行い、運営の準備を進めた。
- ・第61回日本理学療法学会大会in福岡は、2026年5月23日（土）、5月24日（日）に福岡県で開催予定となる。大会テーマを「選ばれる職種」とし、企画・予算の検討を行った。

(4) 臨床実習指導者講習会事業

- ・都道府県理学療法士会の開催支援として、厚生労働省への届出申請、修了証の発行、報告書の確認を行った。また、臨床実習指導者の養成については、2025年3月末までの累計で60,395人となった。
- ・臨床実習で実際に学生を指導するにあたり、更なる研鑽の機会となるよう臨床実習指導者講習会修了者を対象としたブラッシュアップ講習会を2025年3月8日（土）、9日（日）に開催した。オンライン形式で実施し、講義のほかにもグループワークを多く取り入れ、1.5日間で内容の充実した研修となった。

(5) 卒前卒後教育関連事業

- ・指定規則については、本会、日本作業療法士協会および全国リハビリテーション学校協会を含めた3協会で、改正に対する要望書を取りまとめ、その要望書を基に厚生労働省との協議を行う予定である。その後、厚生労働省内に「カリキュラム等改善検討会」が発足し、他職種や有識者を含めて、改正について議論を進める予定である。
- ・卒前卒後シームレス化検討部会では、会員からパブリックコメントを求め、意見を集約しながら「OSCE実施マニュアル（第1版）」を作成した。このマニュアルは、学生の情意面や精神運動面の評価基準を明確にし、全国の養成校で理学療法教育の質を高めることを目的としている。

(6) 組織力強化関連事業

- ・士会組織強化担当者会議（2024年8月7日、8日）を開催し、都道府県理学療法士会の活動を共有するとともに組織率の課題の共通認識を図った。
- ・組織強化対策本部にて休会制度の見直しについて検討し、組織運営協議会にて協議をした。

I-3 総括

- ・組織強化に関して、入会者数および入会率については、2019年以降のコロナ禍の影響で毎年減少していたが、2023年度より増加に転じ、2024年度もこの傾向が続いており、その結果、2024年度の入会者数および入会率は前年度を上回った。同様に会員数も増加しており、2025年3月時点で142,540人となり、前年度より2,984人増加している。一方で、在会会員数は前年度より減少しており、その要因の一つとして休会会員の増加が挙げられる。

休会者数および休会率は、7～8年前から急激に増加しており、2025年3月末時点で休会者数は26,968人に達し、前年より3,514人増加した。休会率も上昇し、18.9%となっている。また、休会者のうち5年以上継続して休会している者は、休会会員全体の約3分の1を占めている。

- ・休会制度の見直しについては、理事会、組織運営協議会、事務局長会議等で議論を重ね、アンケート調査の結果も踏まえて改正案を取りまとめた。主な変更点は次の2点である。

①休会期間満了後の扱いの変更

これまで休会期間が終了し、継続手続きを行わなかった場合は自動的に退会となっていたが、今後は復会扱いとする。従来の制度では、休会延長手続きを忘れた場合、退会となっていたため、再入会のハードルが高く、結果として会員数の減少につながっていた可能性があるが、今回の改正により、復会者の増加が期待される。

②休会手数料の導入

休会に関わる費用を休会者に負担してもらうため、新たに 休会手数料（1,000円）を導入する。郵送費やシステム管理費などの休会に関連する費用を補うことで、在会会員と休会会員の間で費用負担の公平性を確保することを目的としている。

- ・入会促進・会員定着促進（休退会抑制）への対策について、本会では組織強化に向けて、2023年4月に対策本部を設置し、組織強化に向けた対策案を理事会や組織運営協議会などで協議してきた。具体的な取り組みとしては、都道府県理学療法士会の組織強化担当者会議の開催、都道府県理学療法士会と本会が連携した取り組み（養成校や管理者との連携強化、新卒者の情報収集など）、組織強化に向けた広報戦略（入会冊子や入会WEBページのリニューアル、管理者への入会案内の配布、学生・新人向けのLINE運用など）、会員向けサービスの充実（クラブオフの入会特典、スケールメリットを活かした保険制度の導入など）、休会制度見直しの検討などを実施した。

また、新人オリエンテーションを早期かつ対面で実施する都道府県理学療法士会が前年より増加し、2024年度の入会者数の増加にも寄与したと考えられる。さらに、2024年度からは、都道府県理学療法士会会長に対し、各養成校の入会率情報を共有し、入会促進に活用してもらう取り組みも開始した。

2024年11月に開催したSpiceフォーラムでは、都道府県理学療法士会の組織強化担当役員が参加し、養成校や管理者との連携強化について、各都道府県理学療法士会が抱える課題や今後の取り組みについて意見交換を行った。今後も、都道府県理学療法士会の組織強化担当役員との協議を通じて、好事例や課題、最新の組織率データを共有するなど、都道府県理学療法士会と連携しながら組織強化を進めていきたいと考えている。

休会の理由として、「会員としてのメリットを感じられない」という意見が多く挙がっている。これに対し、本会では、登録理学療法士や認定・専門理学療法士などの資格が適切に評価・活用されるよう、また、本会と連携した卒後研修体制の構築を目指し、厚生労働大臣や文部科学大臣などの関係大臣に対して要望を行っている。また、会員や資格取得者が採用や人事評価において適正に評価されるよう、病院団体等にも働きかけを行っている。

さらに、2024年度から導入されたスクールトレーナー制度には、本会会員や認定資格取得者がメリットを得られる仕組みが取り入れられている。加えて、認定・専門理学療法士などの資格を次期診療報酬改定に反映させることを本会の方針として理事会で決定しており、今後、その実現に向けて取り組んでいく予定である。

- ・指定規則および理学療法士・作業療法士養成施設指導ガイドラインの改正について、本会、日本作業療法士協会、全国リハビリテーション学校協会の3協会と協議を進めている。今後、3

協会で合意した改正案を要望書として取りまとめ、厚生労働省との協議に臨む予定である。

本会からは、指定規則の改正に関し、いくつかの項目を要望している。まず、カリキュラムの備考欄に「公衆衛生」「人間工学」「労働災害防止」などを追記し、教育内容の名称に「予防理学療法学」を加えることを求めている。また、臨床実習前後の評価において、「態度・知識・技能」を追記することも要望している。さらに、地域実習において、訪問看護ステーションからの理学療法士等による訪問看護も実習可能とすることを提案している。加えて、基礎分野の単位数を1単位増加させ、全体で102単位とすることや、養成校における一学級あたりの定員規模を適正化することについても要望している。

一方、ガイドラインの改正については、主に教員の資質向上と教育環境の整備に関する事項を盛り込んでいる。専任教員が臨床能力を高めるための時間を確保するよう、養成施設に努めを求める文言を追加することを提案しているほか、専任教員の担当科目がその専門性と合致しているかを確認するための審査体制を整備することも求めている。また、教育上必要な機器については、「顕微鏡」「バネ秤」「超短波治療器」「光線療法治療機器」「電気洗濯機」を削除し、「超音波画像計測装置」「運動量増加機器」「体重免荷式歩行支援機器」の導入を新たに明記するよう要望している。さらに、臨床実習において実習生が実施可能な基本技術の水準を明示することも提案している。

加えて、ハラスメント防止に関する対応も改正項目として取り上げており、養成施設に対して相談窓口の設置と防止のための体制整備を求めるとともに、対応の充実を図るため、指針の整備や相談対応にあたる人員の質向上を目的とした研修機会の確保が望ましいことを追記するよう提案している。

2025年5月現在、3協会間での合意には至っていないため、引き続き3協会での合意形成を目指し、協議と交渉を継続していく考えである。

- ・生涯学習制度の見直しに関しては、会員へのパブリックコメント、都道府県理学療法士会役員へのヒアリングやアンケート調査を踏まえ、カリキュラムコードの上書き、一般社団法人日本理学療法学会連合会員団体への研修会参加や都道府県理学療法士会共催研修会参加に伴うポイント付与などの改正を、当初は2027年度に実施する予定であったが、前倒しして見直しを行った。

また、前期・後期研修のeラーニングコンテンツも医療技術やガイドライン、エビデンスのアップデートに対応するよう見直しを行う予定である。

認定・専門理学療法士制度では、分野によって取得者数や教育機関からの申請に偏りがあるという課題が指摘されている。また、医療技術の進歩や職域の拡大に対応するため、新たな分野の設置や既存分野の統廃合が必要であるという意見もある。そのため、新分野の設置や既存分野の統廃合について、具体的に議論を進めたいと考えている。

- ・2025年3月に発刊された協会版「OSCE実施マニュアル（第1版）」は、Pre-OSCE（中枢神経疾患・整形外科疾患）とPost-OSCE（中枢神経疾患・整形外科疾患・在宅高齢者）で構成されている。本マニュアルは、学生の実践能力を早期に評価し、適切なフィードバックを提供することで、教育課程内での課題を効果的に把握し、学生一人ひとりの成長を促すための重要なツールとなる。今後は、症例を増やすなどの改訂を進めるとともに、全国の養成校への導入が広がるよう、周知を図っていききたいと考えている。

I-1 所管事業

(1) DX及びAI推進検討部会

I-2 執行結果および成果

(1) DX及びAI推進検討部会

- ・医療DXの推進を鑑み、理学療法業務におけるDXの方向性並びにあり方を検討し、2030年に向けたDX推進のロードマップとする提言書を作成した。

＜DX推進の具体的な取り組み＞

【デジタルイゼーション】

アナログからデジタル化の基盤を構築するデジタルイゼーションは、より広範なデジタルイゼーションとデジタルトランスフォーメーション（DX）への道を開く必須のステップとして重要である。本会に必要なデジタルイゼーションとしての取り組みを示した。

- ・治療データのデジタル化
- ・協会情報のデジタル化（会員向け情報）
- ・オンライン研修会・会議の推進

【デジタルイゼーション（フロープロセスのデジタル化）】

業務フロープロセスをデジタル化し、業務プロセスの最適化やイノベーションの促進を実施するためのデジタルイゼーションとしての取り組みを示した。

- ・生涯学習システムの充実及び機能拡張
- ・データ連携・管理体制の整備
- ・本会、都道府県理学療法士会の運営システム

【DX/デジタルトランスフォーメーション（フロープロセスのデジタル化）】

デジタルイゼーションでデジタル化されたデータを用い、業務プロセスの最適化やイノベーションの促進を進め、その先に第3のプラットフォーム（ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術）を利用し、新しい価値の創出、理学療法士としての優位性を確立することを目的に、本会に関連するDXの姿を検討した。

- ・リモート理学療法の確立
- ・AIを活用した情報アクセスの利便性向上
- ・ビッグデータによる理学療法価値の向上
- ・治療現場におけるDX及びAI推進として、本検討部会にて先駆的に取り組む事例のヒアリングを行った。

【事例1】

リハビリテーション部門にiPhoneを導入し、記録作業の効率化を図るなど先駆的な取り組み事例

【事例2】

KDBデータを活用し地方自治体の課題が見える化し、理学療法士が医療費・介護費の削減に取

り組む事例

I-3 総括

DX及びAI推進検討部会における提言書において理学療法業務におけるDXの方向性並びにあり方を検討してきた。デジタル化による業務効率化を図ることを第1ステップとし、次に業務フローの自動化を進めるデジタイゼーションを実施する。その後、新たな価値の創造を目指すDXへと発展させ、理学療法士の業務効率化と価値の最大化を図ることを目的とした。ロードマップの目標年を2030年と示した理由として、国が進める医療DX計画の目標年が2030年であることに加え、技術革新のスピードが速いDX及びAI分野において、長期的な目標よりも具体的な2030年というターゲットを設定している。

現在、社会の急速なデジタル化と技術革新の中で、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は、理学療法士協会にとって重要な取り組みとしてDX及びAI推進検討部会において理学療法業務におけるDXの方向性並びにあり方を検討した。特に、少子高齢化に直面する我が国において、医療・介護分野の効率化と質の向上を図るため、DXとAI技術の活用が求められ、DXの必要性和具体的な取り組みを示した。DX及びAIの推進は、理学療法の質の向上や業務効率化を通じて、理学療法士の専門性を高めること。また、個別化された治療の提供やデータに基づく科学的根拠の構築により、理学療法士の信頼性を向上させることが可能な技術の進展とし捉えている。

DX及びAI推進検討部会が示す提言内容を参考とし、本会が目指すDX及びAIの推進の実現においては、より具体的な取り組みの計画と実施が求められる。今後、事業計画の策定においては、予算措置を含めた実現可能性を慎重に検討し、段階的かつ計画的にDX及びAIの推進を図ることが必要である。

I-1 所管事業

(1) 広報に関する事業

I-2 執行結果および成果

(1) 広報に関する事業

- ・会員向け広報事業
- ・会報誌JPTA NEWSを年6回発行した。また、制作業務委託に関する入札を実施した。
- ・理学療法士向けホームページ・会員限定コンテンツ運用および最新情報のマイページ掲載・アプリ配信による通知、ファックス通信、メール通信、役員動画配信、SNS（X、Facebook）を通じて、本会事業や、理学療法士に関する行政関連情報、政治動向等について情報発信を行った。
- ・代議員向けにメールマガジン配信を配信した。
- ・入会促進に関する施策として、入会案内の発行、オンラインの入会案内コンテンツの更新、入会対象者向けLINEの運用、本会紹介資料の作成、養成校および施設会員代表者への入会促進への協力依頼等を実施した。
- ・国民向け広報事業
- ・国民向けホームページ、オウンドメディア「リガクラボ」を運用した。
- ・プレスリリースを配信した。
- ・理学療法広報啓発事業として、理学療法の日サイトの運営、写真コンテストの開催を行った。理学療法の日ポスターを制作、理学療法士ガイド（冊子・リーフレット）とともに発行した。既存の理学療法ハンドブックを希望者に配布するとともに、新たな広報媒体「Enjoy Your Life」（大人シリーズ・子どもシリーズ）を発行した。
世界アルツハイマーデーに合わせて本会ホームページの記事を更新し、会館のオレンジライトアップを実施した。
国際福祉機器展に出展する東京都理学療法士協会に配布物の提供にて協力した。
- ・都道府県理学療法士会の広報担当者を参加者とする担当者会議を開催し、外部の専門家による研修会を実施した。
- ・障がい者団体助成事業では、5団体（事業）に助成を行った。

I-3 総括

- ・養成校が活用できる説明資料として、既存の入会の動機付けにつながる内容をまとめた養成校卒業生向けパワーポイント資料を改訂した。また、新規に本会の存在と広く国民の公益に資する各種事業を紹介する養成校在学生向けパワーポイント資料を作成した。今後、受け取った対象者への調査に基づき資料のブラッシュアップを継続して実施していく。
- ・ホームページを通して各種情報を国民・理学療法士向けに提供しているが、本会が実施してい

る公益事業を国民に対して周知すべき義務に不足があるため、公開サイトを整理して国民に対して理学療法士が関与している直接・間接事業で医療・保健・福祉・健康増進に寄与している内容が分かりやすく伝わるようホームページ記事の整理が必要である。また、情報量の多さと階層の深さなどに起因して、欲しい情報にたどり着きにくいという声を多く聞く。複数年計画で、分かり易く簡潔にまとめられた記事と詳細記事へのリンク、ページの記事数の標準化、動画や図表と文字数とのバランスの基準化などHP運用ガイドラインを作成し、ホームページを改修することも必要である。加えて、欲しい情報だけ届く協会アプリの改修も本会の重要事業として実施していく必要性があると考える。

3. 常設委員会報告

倫理委員会

委員長 金子 操

委員 原由紀子、鷲 春夫、南雲光則、市川泰朗、染谷明子

1. 実施内容

- (1) 会員の不祥事の情報に関する検討
- (2) 倫理に関する啓発活動

2. 総括

- (1) 会員の倫理意識の高揚をはかることを目的に、2024年度も各都道府県理学療法士会より理学療法士による不祥事を報告していただき、得られた具体事例は会員向け研修等で活用した。
2024年度は不祥事案件5件の報告があり、特に、懲戒に該当するような事例については調査必要事例として対応することとした。
- (2) 2018年度から継続して実施してきた倫理啓発ポスター・動画の作成を2023年度で区切り、2024年度は、新たにどのような倫理啓発が必要かを検討する年度とした。またその検討の材料とするため、まず本会が実施している倫理啓発の取り組みに関するアンケートを実施することとし、その内容を検討した。

表彰委員会

委員長 増田 崇

委員 小野晶代、小無田彰仁、藤井 顕、西山章太

1. 実施内容

- (1) 協会賞
 - ・2024年度（第43回）協会賞受賞候補者を推薦
- (2) 感謝状
 - ・表彰規程に沿って選考
永年会員（会員歴50年以上）27人
- (3) 学業優秀賞受賞者の推薦
 - ・学業優秀賞の選定（決定）
- (4) 外部表彰
 - ・被表彰者等推薦規程（現：受章候補者等推薦規程）に沿って推薦
飯田賞（主催：一般社団法人日本義肢装具学会）奨励賞受賞 1人
厚生労働大臣表彰 推薦順位決定

2. 総括

2024年度（第43回）協会賞は、前年度に引き続き会員管理システムを活用し、均一な表彰事業に努めた。今後さらにスムーズに候補者の選定が可能となるよう、システムの活用方法の周知等も含め運用を整理していく。

また、今年度は本会から推薦した方が飯田賞を受賞した。外部団体における表彰も含め、今後も要件を満たす方が広く表彰されるよう積極的に推薦を実施したい。都道府県理学療法士会および理学療法学会からの推薦状況を把握しながら、引き続き検討していく。

組織・規則等検証委員会

委員長 金田嘉清

委員 有泉静佳、岩井章洋、大曾根賢一、川口香容

1. 実施内容

以下の規程について、検討を行った。

- (1) 選挙規程
- (2) 組織規則
- (3) 分掌規程
- (4) 名誉会員規程
- (5) 表彰規程
- (6) 受章候補者等推薦規程（旧名称：被表彰者等推薦規程）
- (7) 就業規則
- (8) （新設）障がい者団体助成事業選定規程

※下線を付した規程は改訂済

2. 総括

2024年度は、選挙規程、組織規則、分掌規程及び就業規則などの本会の組織体制等に係る規程や、表彰規程や受章候補者等推薦規程（旧名称：被表彰者等推薦規程）などの表彰に係る規程について、重点的に議論を行った。

2025年度についても、各種規程変更が必要とされたものに対して、規程そのものの妥当性や他規程との整合性の検証を行う。

理学療法士労働環境委員会

委員長 山本克己

委員 伊藤卓也、瓜尾昌恵、太田真英、上路拓美、渡邊雅恵

1. 実施内容

- (1) 調査票の検討

(2) 調査の実施

(3) 調査の結果・とりまとめ

2. 総括

本調査は今年度で5回目となったが、今年度は経年変化を比較できるようになって初めて報酬改定が行われた年度となった。

その中で、将来に対する不安や、希望する働き方を実現するために必要な取り組みに関する質問への回答は、今年度も引き続き「今後の収入や資産の見通し」や「給与の増加」が最多となった。ベースアップの影響等も含めて、給与額、昇給額等の推移を今後も注視していく。また、産前休業又は育児休業を取得した割合について昨年度より男女別の集計を開始しており、今後経年的な変化の動向に注目していきたい。

選挙管理委員会

委員長 梅本昭英

委員 羽生匡宏、高橋俊章、野々山良輔、山田規央、秋達也

1. 実施内容

(1) 役員候補者選挙実施

2025・2026年度の役員候補者を決めるための選挙を実施した。

立候補受付の結果、理事候補者、監事候補者において立候補者が定数を超えたため投票を実施した3月9日、投票結果に対する異議申立期間が終了し、当選者が確定した。

<投票結果>

役職名	定数	立候補者数	有権者数	投票者数	投票率
理事	23	43	287	276	96.2%
監事	2	5	299	280	93.6%

※有権者について、代議員300名の内14名が役員候補者選挙へ立候補したため、実施要綱に則り投票権を失い、有権者は、役員候補者選挙：287名、監事候補者選挙：299名となった。

(2) 会長候補者選挙実施

2025・2026年度の会長候補者を決めるための選挙を実施した。

立候補受付の結果、立候補者が定数を超えたため投票を実施した。

4月20日、開票の結果、代議員総数の過半数の得票数を得た候補者がいないことから、会長候補者選挙実施要綱に基づき、上位2者による決選投票を行うこととした。

4月27日、決選投票開票を実施し、投票結果に対する異議申立期間が終了し、当選者が確定した。なお、異議申立てについては2件あり、期間外にも申立てが1件あった。

<投票結果>

役職名	定数	立候補者数	有権者数	投票者数	投票率
会長	1	4	300	296	98.7%
会長（決選投票）	1	2	300	293	97.7%

2. 総括

＜役員候補者選挙＞

立候補受理数は理事候補者が前回31名に対し今回43名、監事候補者が前回2名に対し今回5名となった。

理事候補者選挙の投票率は前回95.6%から96.2%であり、またしても100%に届かなかった。また、今回初めて監事候補者も選挙が行われ、投票率は93.6%だった。投票促進の方法として、メルマガやJPTAニュース、代議員に送る投票促進配信メールを行ったものの、このような結果となったため、一斉に送る促進配信メールではなく、個人宛のメールを行う等、新たな投票促進に繋がる方法を今後とも検討する必要がある。

選挙運動に関しては、前回同様に立候補者用WEBページ以外にもSNSや立候補者の所有する独自のWEBページでの選挙運動を認めることとし、またシェア機能等の選挙周知を認めたが、結果としてSNSを利用した新たな選挙運動への対策、誹謗中傷への対策が必要となった。特に誹謗中傷に関しては、代議員によるSNSで特定の個人名を挙げ、投票運動（阻害活動）ととれる内容を投稿している者に対し、委員会から嚴重注意と合わせ投稿削除の依頼をしたものもあった。現行の規定等では、立候補者以外の者への違反行為ととれる内容に対し、懲罰の記載がない。今後においては、違反行為が発生した場合の対応について、明確な規定を整備することが必要だと考えられる。本会の選挙は公職選挙法を準用するかたちに行っているが、本会と国政選挙等では運用が異なることから、独自の規程等を定め、会員にとってわかりやすいものが必要であると感じた。今後もSNS等を使用した誹謗中傷が発生しないよう、特に、SNS利用について改めて検討し、若い世代の会員も選挙に関心をもってもらい、会員全体の選挙リテラシーの向上を目指していく。

＜会長候補者選挙＞

立候補者が2020年度には1名、2022年度は3名に対し、今回は4名の立候補があった。

投票率は98.7%であった。役員候補者選挙同様に未投票者へは繰り返し連絡をいれたところであるが、100%には満たなかった。立候補者が複数であったため、実施要綱に基づき演説動画の撮影を行い、会員限定コンテンツに掲載し、広報を行った。今回の実施要綱より、演説動画を15分へ変更したことで、資料等を使用した演説も可能となった。

2022年度の会長候補者選挙に続き、複数名の候補者による選挙であったため、会員全体から多くの注目を集めた。そのため、選挙全体への関心の高まりに対応するためにも、分かりやすい選挙制度や選挙運動の説明が求められている。特に後者については選挙管理委員会の役割であるため、次回以降は実施要綱を整備していく必要がある。

また、今年度より会長候補者選挙において得票数が過半数を超えない場合、上位2者による決選投票を行うこととなっていたが、実際に初めての決選投票を実施する運びとなり、会長候補者選挙開票の翌日から1週間の投票期間が設けられた。代議員には事前に連絡をいれ、投票日の翌日から投票を促す連絡をいれていたが、投票率は97.7%と、100%に満たなかった。

役員報酬等委員会

委員長 林 克郎

委員 菊池和幸、熊崎大輔、山口雅子、角田大祐

1. 実施内容

(1) 本委員会の進め方について

(2) 役員報酬体系のあり方について

2. 総括

役員報酬等及び費用の支給に関する規程の改正に伴い上記2点について検討した。

本委員会の進め方については、役員報酬等の改定に伴う総会での決議、理事会開催並びに役員改選の日程を考慮して開催スケジュールを調整していく。

役員報酬体系のあり方については、これまでの会員からの意見等を参考にしつつ、常勤、非常勤の捉え方も含めた整理を行った上で検討する必要がある。退任慰労金については、現状においては一般的な範囲だと思われるが、引き続き役員報酬体系見直しの中で検討していく。

4. 2024年度個別事業実施状況

1. 国民の健康と福祉の増進並びに障害と疾病の予防に資する事業

1) 各種知識・技術の啓発支援事業

2024年度事業計画	事業実施内容
運動器の健康・日本協会	2024年8月第1回認定スクールトレーナー養成講習会開催。都道府県理学療法士会から推薦された47名と全国から応募のあった1,114名から厳正な抽選で選出した73名の合計120名が講習を受講し、認定試験を受検。合格者が第1期生として認定スクールトレーナーとして資格認定された。2025年度に第2回認定スクールトレーナー養成講習会を開催予定。
学校保健推進事業	・2024年4月に令和6年度学校保健事業事例報告会を開催した。 ・2024年9月に文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課と意見交換を行った。 ・都道府県学校保健担当者に対し、学校保健事業に関するアンケート調査を実施した。
介護予防推進事業	介護予防・地域ケア会議推進リーダー制度の在り方を検討するため、地域包括ケアシステム推進部会を開催した。2027年のシステム改定時に新たな推進リーダー制度を開始するための3カ年計画を作成した。現行の推進リーダー制度において、問い合わせが多い質問とその回答をまとめた会員向けと都道府県理学療法士会向けのQ&Aを作成した。
(障がい者) スポーツ支援推進事業	・都道府県理学療法士会パラスポーツ事業担当者に対し、「地域における理学療法士とパラスポーツのかかわりに関する実態調査」を行った。 ・2025年2月に令和6年度全国パラスポーツ関連担当者会議を実施する予定。

2) 理学療法の普及事業

2024年度事業計画	事業実施内容
チーム医療の普及に関する事業	副代表および代議員として本会より役員を派遣し、各種会議や学会に参加した。各種災害に係る支援活動について支援協力を実施。
組織委託費（生涯学習、理学療法週間）	都道府県理学療法士会に対して、運営に必要な費用の一部を本会が補助し、事業の推進（生涯学習制度、理学療法週間）を図ることを目的に補助金を交付した。
WEB、広報誌等による理学療法普及事業	国民向けオウンドメディア「リガクラボ」を運営し、毎週水曜日に国民に向けた健康・理学療法に関する記事を掲載した（2024年度50本、年間PV数：268,306）。世界アルツハイマーデー用の記事を2024年度版に更新した。
国際福祉機器展での広報啓発活動	東京都理学療法士協会出典ブースにて配布する理学療法士ガイド、理学療法ハンドブック、チラシを提供した。
理学療法の日啓発費用	ポスター（理学療法の日） 23,500部 理学療法士ガイド（冊子） 20,000部 理学療法士ガイド（リーフレット） 20,000部 理学療法の日サイトの運営 写真コンテスト開催 都道府県理学療法士会に対する広報物配布 広報媒体「Enjoy Your Life」 大人シリーズ 65,000部 子どもシリーズ 65,000部

3) 理学療法の標準化事業

2024年度事業計画	事業実施内容
理学療法の標準化（標準評価の確立含む）	理学療法標準評価の普及啓発を目的に、会員向けのeラーニングコンテンツの配信、理学療法標準評価票の各設問項目と各採点基準を反映するイラストの作成、及び理学療法標準評価を会員へ普及するための3か年計画案を作成した。

4) リハビリテーション政策立案事業

リハビリテーション専門職団体協議会	診療報酬改定、介護報酬改定、障がい福祉サービス等報酬改定、処遇改善等の課題に対して議論を重ねた。各団体間の認識の共通理解を図るとともに、ステークホルダーへのロビー活動を行った。
予防領域での理学療法士の活用環境整備・検討事業	【高齢労働者の就労支援に関するモデル事業】 ・高齢労働者の就労支援令和5年度モデル都道府県（宮崎県）の支援を行った。 【腰痛予防キャンペーン事業】 当キャンペーンをさらに拡大するための広報活動として、会員に向けた説明会を開催した。厚生労働省、経済産業省、中央労働災害防止協会へキャンペーンポスターを持参し、関連団体から事業への理解を得た。厚生労働省が主催するSAFEアワードにおいて、これまでの本事業の取組が「サービス産業企業等連携部門シルバー賞」を受賞した。 【イオン（株）およびイオンリテール（株）との共同事業】 共同事業で得られたデータの分析を進め、第11回日本予防理学療法学会学術大会でのシンポジウム、報告書での成果の公表を実施。 【産業領域業務推進部会】 第14次労働災害防止計画を踏まえた産業保健領域における理学療法士の活用に向けた事業戦略として、昨年度、良質な人材育成を実行するための方策を検討するために実施したブレ研修の結果を基に、福岡、東京、オンラインでの本研修会を実施。またテキスト作成に向けて産業保健理学療法テキスト編集企画部会を開催し企画検討と出版社への企画提案を実施。 【その他】 エイジフレンドリー補助金の要件に「理学療法士」の追加に伴い、説明会を開催し周知を実施。また中央労働災害防止協会の団体会員に加入し、会員への周知など研修受講支援を行った。

5) 制度改正の正しい理解・普及事業

2024年度事業計画	事業実施内容
病期別理学療法モデル構築・普及促進事業	都道府県管理者ネットワーク担当者（急性期）の中央研修会を実施。その内容を動画公開し会員への普及を図った。 令和6年度診療報酬改定および介護報酬改定等に関する動画コンテンツ作成と配信（計17本）した。

6) リハビリテーション発展に寄与する助成事業

2024年度事業計画	事業実施内容
障害者団体への助成事業	5団体に助成を行った（助成総金額：980,000円）

2. 理学療法における学術及び科学技術の振興に資する事業

1) 理学療法士の学術技能向上事業

2024年度事業計画	事業実施内容
リカレント事業支援	各ブロックごとでリカレントに関する情報交換を行い、男女共同参画の取り組みについて協議した。
理学療法の普及のための講習会・研修会事業	【TypeS】 がんのリハビリテーション研修会の実施・運営 講義部分はライフ・プランニング・センターが実施するeラーニングを視聴、グループワークはZoomを活用し、全4期に分けてオンライン形式で開催した。 第1期：127人 第2期：186人 第3期：212人 第4期：216人 【TypeA 職能】 リンパ浮腫複合的治療料 実技研修会（日本作業療法士協会共催） 実技研修会を8月より、東京・大阪会場各12日間に分けて開催した。 開催期間：2024年8月～2025年2月のうち計24日間（臨床実習を除く） 受講者数：計30人（東京会場13人、大阪会場17人） ・研修会広報 ・研修会開催支援（申込者確認、文書発行等） 【TypeB、C】 2024年度理学療法士講習会 実施 認定件数：27件（助成金有） 開催：27件、開催中止：0件 開催形式の内訳：対面9件、リモート11件、併用7件 2025年度理学療法士講習会 認定件数：28件（助成金有）
理学療法士の学術技能のための効果的な資料開発・運営関連事業	eラーニングコンテンツの運用 公開コンテンツ：100件 申込者数：55,180人
新人教育プログラム、認定・専門理学療法士関連事業	【登録理学療法士関連事業】 実地研修見学受入施設制度 39施設認定 【認定・専門理学療法士関連事業】 認定理学療法士臨床認定カリキュラム教育機関 2025年度新規開講11施設認定 認定試験問題作成部会（部会会議32回、部会長会議4回）開催 認定理学療法士（新規：978人、更新：1,602人）申請受付、認定証発行業務 専門理学療法士（新規：132人、更新：341人）申請受付、認定証発行業務

2) 学術・研究普及事業

2024年度事業計画	事業実施内容
学術誌発行事業	・日本理学療法士協会雑誌 発刊：3カ月ごとに発刊 （5月、8月、11月、2025年2月） 形式：オンライン雑誌（HTML版、PDF版、EPUB版） ・雑誌編集部会会議 ・会議報告書作成 ・雑誌広報（ホームページ、SNS等） ・執筆者対応 ・執筆規程・投稿規程作成支援 ・査読基準の作成支援
学術情報提供事業	一般社団法人理学療法学会連合と連携し、会報誌「JPTA NEWS」へチラシを同梱し参加を促進した。

3) 学会事業

2024年度事業計画	事業実施内容
学術大会・研究会等の開催	一般社団法人理学療法学会連合に所属する15法人学会・5研究会が開催する学術大会や研修会の運営（参加費徴収、システム支援、会計処理、事務手続き等）を支援した。
第59回学術研修大会事業	・第59回日本理学療法学会学術研修大会in東京 会 期：2024年6月29日（土）～30日（日） オンデマンド：2024年7月15日（月）～8月15日（木） 会 場：東京国際フォーラム 参加者数：3,685人（対面：1,687人、オンデマンド：1,998人） ・準備委員会会議 ・大会ホームページ開設支援 ・大会広報支援 ・申込受付管理 ・協賛、後援依頼支援 ・報告書作成支援

4) 理学療法科学の発展に寄与する助成事業

2024年度事業計画	事業実施内容
理学療法研究助成事業	【1億円プロジェクト】 助成研究について成果報告会を開催した。また、研究終了した研究成果のレポートをホームページに公開した。これをもって本事業は終了した。

3. 国際協力及び貢献に資する事業

1) 国際協力事業

2024年度事業計画	事業実施内容
健康構想・国際協力・関係醸成関連事業	【健康構想】 第6回HASEANスマートシティネットワークハイレベル会合に参加し、スマートシティの文脈における理学療法の活用について発表。ビジネスマッチングでは展示ブースを設置し、活動紹介や意見交換を行った。 【国際協力・関係醸成】 海外からの実習や見学希望者の国内の施設とのマッチング（累計約30件）。受け入れ施設の経験を共有するオンラインイベントの開催、海外からの実習生のインタビュー記事の公開、受け入れまでの経緯や確認事項をまとめたガイドライン等の資料作成など、海外からの受け入れ支援を強化した。
グローバリゼーション・国際交流・人材育成関連事業	【グローバル人材の基礎力強化（言語向上や国際感覚など）、国際交流】 ・言語交換システムの利活用を推進（参加登録者累計300人以上 ※2025年3月31日現在） ・Global Caféを開催（2025年3月31日現在までに57回開催、参加者累計1,600人（延数）） ・国際事業に対する認知を広げるため国際事業を共有するウェビナーを開催 ・複数のSNSの運営（Facebook、Instagram、YouTube：総フォロワー数2,500人以上、最大リーチ数1,600件以上※2025年3月31日現在） ・理学療法士の国際活動への関心やニーズ調査 ・韓国理学療法士協会および台湾理学療法士協会との計3回の会員交流プログラムの計画・実施。今年度は1回目のオンラインプログラムを実施。 【人材育成】 ・カンボジア理学療法士協会とカンボジア健康科学大学との3者MoU締結。 ・カンボジアの人材育成として、JICA（国際協力機構）と民間連携派遣に関する覚書を締結。 ・JIMTEFと共同でベトナムでの3回の現地調査および来日研修を行った。

2) 国際調査・情報収集事業

2024年度事業計画	事業実施内容
国際渉外・検証事業	・インドネシアで行われたWorld Physiotherapy AWP地区総会と学会への参加と情報収集。 ・JANNETの活動に参加し、運営支援および情報収集を行った。また日本障害者リハビリテーション協会の国際委員会会議に参加し、情報収集を行った。 【World Physiotherapy Congress 2025関連】 ・視察受入れ、定例会等の実施。 ・ホームページ、SNS、各種学会に關係資料を送付するなどPR活動。 ・4つの助成金の獲得。 ・国際学会での発表サポートプログラムの開催（全2回開催で、今年度はうち1回を開催。）

4. 教育機関に協力し、健康並びに教育の向上に資する事業

1) 教育に資する事業

2024年度事業計画	事業実施内容
臨床実習指導者講習会事業	【臨床実習指導者講習会】 開催方法として、今年度も対面とオンライン形式を併用して、都道府県理学療法士会の開催支援を行った。 ・厚生労働省への届出申請、修了証の発行、報告書の確認 2024年度開催件数：152件（第1227回～第1378回） ・2024年4月から2025年3月末まで 開催件数：151件（対面形式：71件、オンライン形式：79件、中止：2件） 修了者数：60,395人 【臨床実習指導者講習会質向上検討部会】 ○ブラッシュアップ講習会 ・日 時：2025年3月8日（土）～3月9日（日） ・会 場：オンライン開催 ・配信基地：本会会館 ・参 加 者：60人（うち1人欠席） ・内 容：臨床実習指導者の質の更なる向上を目的に、講演・グループワークを実施。
リハビリテーション教育評価機構支援事業	参加団体として事業活動の支援を実施。
理学療法士養成校の記念品贈呈事業	養成校卒業生へ向けた表彰事業として学業優秀賞の推薦を募った。養成校268校、昼間部267人、夜間部26人、計293人の推薦があり、受賞者へ賞状と記念品のボールペンを贈呈した。
指定規則改定等検討事業	本会、日本作業療法士協会および全国リハビリテーション学校協会を含めた3協会で、改正に対する要望書を取りまとめを実施。
日本理学療法士教員協議会事業	理学療法士養成校で勤務する教員同士が幅広く協議することを目的とし、一般社団法人全国大学理学療法教育学会に対して、その協議会開催の一部を助成した。
教員養成長期講習会支援事業	公益財団法人医療研修推進財団 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設教員等講習会を支援した。

5. 理学療法に関する刊行物の発行及び調査研究事業

1) 調査事業

2024年度事業計画	事業実施内容
国庫補助金事業	「都道府県理学療法士会・都道府県作業療法士会における地域・職域での予防・健康づくりを目的とした保健活動を推進するための研修の開催および伴走支援のあり方に関する検討事業」と題し、全都道府県理学療法士会・都道府県作業療法士会を対象とした研修会の開催と、2士会（山口県理学療法士会、茨城県作業療法士会）の事業の伴走支援を実施。
診療報酬・介護報酬等各種調査研究事業	令和8年度診療報酬改定に向けた検討会を運営し本会要望を検討した。要望作成にあたり、各種調査・情報収集（日本理学療法学会連合からのヒアリングの実施／会員からのパブリックコメントの募集／関連医学会、他団体、関係省庁等との連携と調整／各種統計資料を用いた調査／関連学会等への参加による情報収集および人脈形成／現場視察等）を実施した。
理学療法士の労働環境改善調査事業	日本理学療法士協会に所属する会員3万人を対象に、理学療法士の勤務実態及び働き方意向等に関する調査を実施した。回答は約6,000人で回答率は20.2%であった。
理学療法に関する調査事業	社会保障審議会の傍聴をはじめ中央省庁や政府等からの情報収集を行った。また、令和6年度トリプル改定における処遇改善加算の拡充を受けて、リハビリテーション専門職の処遇改善に関する実態調査をリハビリテーション専門職団体として実施し、政府予算や報酬改定に関する要望活動を行った。

2) 情報収集および広報事業

2024年度事業計画	事業実施内容
ファックス通信	FAX配信：施設代表者宛に4件実施した。 プレスリリース：5件実施した。
ニュース発行	年6回会報誌「JPTA NEWS」を発行し、協会事業や理学療法士を取り巻く情勢等について会員へ広報した。また、351号より視覚障がい者向け読み上げPDFの掲載を開始した。 348（2024年 4月）号 テーマ：第59回日本理学療法学会研修大会 in 東京 122,000部 349（2024年 6月）号 テーマ：未来を見据えた令和6年度トリプル改定 127,000部 350（2024年 8月）号 テーマ：飛躍への基盤作り 課題とこれから 127,000部 351（2024年10月）号 テーマ：未来への道しるべ 生涯学習制度 125,000部 352（2024年12月）号 テーマ：広がる未来 子どもの理学療法 123,000部 353（2025年 2月）号 テーマ：第60回日本理学療法学会研修大会 121,000部
メールマガジン配信事業	毎月、希望する全会員（10日、約50,000名）および代議員（28日）に向けて、メールマガジンを作成・配信した。また、各事業に関しても、他課依頼を経由して配信した。
HP構築事業	年間を通して、協会ホームページ（国民向けサイト、理学療法士向けサイト）、会員限定コンテンツの3サイトについて運用、管理を行った。（年間PV数：国民向けサイト1,931,892、理学療法士向け1,385,766、会員限定コンテンツ511,703） また、マイページおよび会員アプリにホームページ理学療法士向け最新情報を月2回掲載し、会員アプリのプッシュ通知を活用した。 SNSを運用し、即時性のある情報発信に努めた。（フォロワー数：X9,673、Facebook6,973、YouTube5,195） 入会対象者向けLINEを運用した（2024年度向け1,589、2025年度向け1,195）。
理学療法白書編集発行	「理学療法白書2024年版」の編集・制作・出版社との調整を行った。

6. その他事業

1) その他事業

2024年度事業計画	事業実施内容
理学療法士賠償保険全員加入	会員が安心して理学療法士業務に専念できるよう、在会会員を対象として、1事故300万円を支払限度額とする身体賠償の補償を自動付与しており、今年度も保険料を本会にて全額負担した。
理学療法士賠償保険任意加入徴収	上記に上乗せして、理学療法士業務中等における補償範囲及び補償額を拡大し、日常生活における賠償事故等の補償、交通事故による入院・手術・通院も対象とした、在会会員が任意で加入できるプランを設けており、今年度も在会会員に対し同プランへの加入申込を受け付けし、12,782人の会員が申し込んだ。

令和6（2024）年度決算報告書案

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,170,673,810	1,220,745,416	△ 50,071,606
未収金	315,000	578,000	△ 263,000
未収金	18,431,552	11,608,765	6,822,787
前払金	22,470,373	22,598,037	△ 127,664
日研仕掛品	8,097,562	28,526,553	△ 20,428,991
立替金	28,369	376,510	△ 348,141
流動資産合計	1,220,016,666	1,284,433,281	△ 64,416,615
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当積立金	55,351,291	59,451,808	△ 4,100,517
役員退職慰労引当積立金	49,375,000	40,575,000	8,800,000
60周年記念事業積立金	90,000,000	90,000,000	0
財政安定化積立金	363,084,653	327,084,653	36,000,000
システム改修積立金	150,000,000	0	150,000,000
特定資産合計	707,810,944	517,111,461	190,699,483
(2) その他固定資産			
建物付属設備	340,686,729	348,229,608	△ 7,542,879
構築物	99,303,737	109,430,978	△ 10,127,241
什器備品	11,339,918	12,503,887	△ 1,163,969
土地	26,590,157	36,987,559	△ 10,397,402
リース資産	1,129,806,454	1,129,806,454	0
ソフトウェア	184,580	1,292,060	△ 1,107,480
ソフトウェア仮勘定	707,479,187	815,630,063	△ 108,150,876
敷金	96,428,750	0	96,428,750
長期前払費用	570,000	570,000	0
	52,800	135,888	△ 83,088
その他固定資産合計	2,412,442,312	2,454,586,497	△ 42,144,185
固定資産合計	3,120,253,256	2,971,697,958	148,555,298
資産合計	4,340,269,922	4,256,131,239	84,138,683
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	85,464,416	50,249,450	35,214,966
前受金	887,269,000	879,522,000	7,747,000
預り金	9,914,244	11,806,958	△ 1,892,714
賞与引当金	14,004,229	14,908,733	△ 904,504
リース負債	369,160	1,107,480	△ 738,320
流動負債合計	997,021,049	957,594,621	39,426,428
2. 固定負債			
リース負債	0	369,160	△ 369,160
退職給付引当金	55,351,291	59,451,808	△ 4,100,517
役員退職慰労引当金	49,375,000	40,575,000	8,800,000
固定負債合計	104,726,291	100,395,968	4,330,323
負債合計	1,101,747,340	1,057,990,589	43,756,751
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	3,238,522,582	3,198,140,650	40,381,932
	(603,084,653)	(417,084,653)	(186,000,000)
正味財産合計	3,238,522,582	3,198,140,650	40,381,932
負債及び正味財産合計	4,340,269,922	4,256,131,239	84,138,683

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,530,359	5,631	1,524,728
受取会費	1,214,739,000	1,216,154,000	△ 1,415,000
受取入金	37,115,000	36,465,000	650,000
受取会費	1,171,906,000	1,173,667,000	△ 1,761,000
受取賛助会費	5,150,000	5,165,000	△ 15,000
受取特別入金	568,000	857,000	△ 289,000
事業収益	183,094,811	142,425,072	40,669,739
図書販売収益	9,350	57,167	△ 47,817
広告収益	533,326	524,200	9,126
研修会収益	86,521,850	83,591,200	2,930,650
学術大会収益	0	1,551,000	△ 1,551,000
学術研修大会収益	49,607,000	18,183,000	31,424,000
保険集金事務手数料	1,867,237	1,837,735	29,502
資格試験審査料	33,891,000	30,074,000	3,817,000
その他の収益	10,665,048	6,606,770	4,058,278
受取寄付金	524,002	1,772,680	△ 1,248,678
雑収益	12,797,084	34,534,478	△ 21,737,394
受取利息	510,273	8,477	501,796
雑収益	12,286,811	34,526,001	△ 22,239,190
経常収益計	1,412,685,256	1,394,891,861	17,793,395
(2) 経常費用			
事業費	988,503,486	999,135,557	△ 10,632,071
役員報酬	51,090,600	51,072,771	17,829
給料手当	99,409,553	111,243,919	△ 11,834,366
賞与	18,948,945	21,827,672	△ 2,878,727
退職給付費用	5,507,174	6,682,180	△ 1,175,006
法定福利費	25,688,122	27,639,398	△ 1,951,276
福利厚生費	726,146	442,625	283,521
派遣料	24,358,401	30,565,559	△ 6,207,158
賞与引当金繰入額	8,435,158	10,266,450	△ 1,831,292
役員退職慰労引当金繰入額	6,669,500	7,060,094	△ 390,594
会議費	195,692	995,901	△ 800,209
旅費	11,663,239	14,995,004	△ 3,331,765
通信運搬費	75,251,712	76,016,422	△ 764,710
減価償却費	96,942,892	97,005,246	△ 62,354
消耗什器備品費	7,205,361	9,080,731	△ 1,875,370
修繕費	0	16,972	△ 16,972
印刷製本費	23,414,761	27,941,325	△ 4,526,564
光熱水料	2,205,348	2,549,955	△ 344,607
賃借料	23,493,707	1,409,533	22,084,174
会費徴収手数料	32,441,821	31,149,386	1,292,435
会費証発行料	1,960,051	740,019	1,220,032
一 ー ス	240,743	284,435	△ 43,692
諸謝金	22,760,896	25,114,721	△ 2,353,825
諸会費	42,956,957	42,267,214	689,743
支払負担金	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
支払助成金	65,677,480	67,791,790	△ 2,114,310
委託費	171,519,762	182,991,438	△ 11,471,676
ブロック・士会援助金	124,863,100	121,854,900	3,008,200
租税公課	15,522,295	131,455	15,390,840
保険料	17,551,108	17,690,758	△ 139,650
手数料	9,802,962	8,868,609	934,353
支払寄付金	0	439,075	△ 439,075

第4号議案 2024年度事業の報告ならびに決算書類の承認を求める件

管	理	費		383,799,838	354,089,871	29,709,967
役	員	報	酬	20,909,400	18,736,787	2,172,613
給	料	手	当	86,539,394	71,573,495	14,965,899
賞			与	14,961,888	11,330,410	3,631,478
退	職	給	付	4,029,367	4,461,810	△ 432,443
法	定	福	利	22,059,317	17,229,755	4,829,562
福	利	厚	生	591,723	1,024,535	△ 432,812
派		遣	費	10,807,814	15,710,905	△ 4,903,091
賞	与	引	当	5,569,071	4,642,283	926,788
役	員	退	職	2,130,500	1,774,906	355,594
会		議	当	3,565,002	2,222,324	1,342,678
旅	費	交	通	28,079,171	26,569,710	1,509,461
通	信	運	搬	7,761,481	7,789,736	△ 28,255
減	価	償	却	41,546,955	41,573,679	△ 26,724
消	耗	什	器	10,014,960	12,590,988	△ 2,576,028
修		繕	備	0	9,098	△ 9,098
印	刷	製	本	3,361,688	7,446,522	△ 4,084,834
光	熱	水	料	1,797,098	1,367,026	430,072
賃		借		10,350,440	7,296,137	3,054,303
会	費	徴	収	31,284,531	29,995,079	1,289,452
会	員	証	手	1,960,051	740,019	1,220,032
委		託	数	46,915,962	35,705,276	11,210,686
リ	一	ス	費	196,177	152,485	43,692
手		数	料	10,299,868	14,615,196	△ 4,315,328
租	税	公	課	484,100	313,800	170,300
保		陰	料	736,900	818,104	△ 81,204
渉		外	費	4,125,000	4,285,000	△ 160,000
諸		謝	金	11,908,880	12,761,506	△ 852,626
災	害	援	助	943,100	949,300	△ 6,200
雑		費	用	870,000	395,000	475,000
			費	0	9,000	△ 9,000
経常費用計				1,372,303,324	1,353,225,428	19,077,896
評価損益等調整前当期経常増減額				40,381,932	41,666,433	△ 1,284,501
評価損益等計				0	0	0
当期経常増減額				40,381,932	41,666,433	△ 1,284,501
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計				0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計				0	0	0
当期経常外増減額				0	0	0
当期一般正味財産増減額				40,381,932	41,666,433	△ 1,284,501
一般正味財産期首残高				3,198,140,650	3,156,474,217	41,666,433
一般正味財産期末残高				3,238,522,582	3,198,140,650	40,381,932
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額				0	0	0
指定正味財産期首残高				0	0	0
指定正味財産期末残高				0	0	0
III 正味財産期末残高				3,238,522,582	3,198,140,650	40,381,932

正味財産増減計算内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	1,530,359				1,530,359
受取会費	628,786,000		585,953,000		1,214,739,000
受取入金	37,115,000				37,115,000
受取会費	585,953,000		585,953,000		1,171,906,000
受取特別入金	5,150,000				5,150,000
事業受取収益	568,000				568,000
図書販売収益	181,227,574	1,867,237			183,094,811
広告収益	9,350				9,350
研修会収益	533,326				533,326
術研修大会収益	86,521,850				86,521,850
学術集金事務手数料	49,607,000				49,607,000
保険資格試験の寄収金	0	1,867,237			1,867,237
受取の寄収金	33,891,000				33,891,000
受取の寄収金	10,665,048				10,665,048
受取の寄収金	524,002				524,002
受取の寄収金	10,178,864		2,618,220		12,797,084
受取の寄収金	510,273				510,273
受取の寄収金	9,668,591		2,618,220		12,286,811
経常収益計	822,246,799	1,867,237	588,571,220		1,412,685,256
(2) 経常費用					
役員報酬	969,739,698	18,763,788			988,503,486
給料	51,090,600				51,090,600
賞与	99,409,553				99,409,553
退職給付費用	18,948,945				18,948,945
法定福利厚生費	5,507,174				5,507,174
福利厚生費	25,688,122				25,688,122
派遣金繰入額	726,146				726,146
賞与退職慰労金繰入額	24,358,401				24,358,401
役員退職慰労金繰入額	8,435,158				8,435,158
会議費	6,669,500				6,669,500
旅費	195,692				195,692
通信費	11,663,239				11,663,239
通運費	75,251,712				75,251,712
減価償却費	96,942,892				96,942,892
消耗什器備品費	7,205,361				7,205,361
印刷製本費	23,414,761				23,414,761
光熱水料	2,205,348				2,205,348
賃借料	23,493,707				23,493,707
会費徴収手数料	31,284,532	1,157,289			32,441,821
会費徴収手数料	1,960,051				1,960,051
諸謝金	240,743				240,743
諸謝金	22,760,896				22,760,896
諸謝金	42,956,957				42,956,957
支払負担金	2,000,000				2,000,000
支払負担金	65,677,480				65,677,480
支払負担金	171,519,762				171,519,762
プロック・士会援助金	124,863,100				124,863,100
租税公課	15,394,295	128,000			15,522,295
管手	145,558	17,405,550			17,551,108
管手	9,730,013	72,949			9,802,962
役員報酬			383,799,838		383,799,838
給料			20,909,400		20,909,400
賞与			86,539,394		86,539,394
退職給付費用			14,961,888		14,961,888
法定福利厚生費			4,029,367		4,029,367
福利厚生費			22,059,317		22,059,317
派遣金繰入額			591,723		591,723
賞与退職慰労金繰入額			10,807,814		10,807,814
役員退職慰労金繰入額			5,569,071		5,569,071
会議費			2,130,500		2,130,500
旅費			3,565,002		3,565,002
通信費			28,079,171		28,079,171
通運費			7,761,481		7,761,481
減価償却費			41,546,955		41,546,955
消耗什器備品費			10,014,960		10,014,960
印刷製本費			3,361,688		3,361,688

第4号議案 2024年度事業の報告ならびに決算書類の承認を求める件

光熱水料費	賃費徴収手数料	会員証託ス	会委リ一ス	手租税公	保渉險外	諸諸会	災害援助費			1,797,098		1,797,098
										10,350,440		10,350,440
										31,284,531		31,284,531
										1,960,051		1,960,051
										46,915,962		46,915,962
										196,177		196,177
										10,299,868		10,299,868
										484,100		484,100
										736,900		736,900
										4,125,000		4,125,000
										11,908,880		11,908,880
										943,100		943,100
										870,000		870,000
経常費用計										969,739,698	18,763,788	383,799,838
評価損益等調整前当期経常増減額										△ 147,492,899	△ 16,896,551	204,771,382
評価損益等計										0	0	0
当期経常増減額										△ 147,492,899	△ 16,896,551	204,771,382
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計										0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計										0	0	0
当期経常外増減額										0	0	0
当期一般正味財産増減額										△ 147,492,899	△ 16,896,551	204,771,382
一般正味財産期首残高												3,198,140,650
一般正味財産期末残高												3,238,522,582
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額										0	0	0
指定正味財産期首残高												0
指定正味財産期末残高												0
III 正味財産期末残高												3,238,522,582

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び収益事業等会計、法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)				
科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当積立金	59,451,808		4,100,517	55,351,291
役員退職慰労引当積立金	40,575,000	8,800,000		49,375,000
60周年記念事業積立金	90,000,000			90,000,000
財政安定化積立金	327,084,653	36,000,000		363,084,653
システム改修積立金	0	150,000,000		150,000,000
合計	517,111,461	194,800,000	4,100,517	707,810,944

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)				
科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
退職給付引当積立金	55,351,291	-	-	(55,351,291)
役員退職慰労引当積立金	49,375,000	-	-	(49,375,000)
60周年記念事業積立金	90,000,000	-	(90,000,000)	-
財政安定化積立金	363,084,653	-	(363,084,653)	-
システム改修積立金	150,000,000	-	(150,000,000)	-
合計	707,810,944	-	(603,084,653)	(104,726,291)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	377,143,977	36,457,248	340,686,729
建物付属設備	148,252,066	48,948,329	99,303,737
構築物	16,965,766	5,625,848	11,339,918
什器備品	76,819,323	50,229,166	26,590,157
リース資産	5,537,400	5,352,820	184,580
ソフトウェア	1,041,305,960	333,826,773	707,479,187
合計	1,666,024,492	480,440,184	1,185,584,308

附属明細書

- 1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
- 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	14,908,733	14,004,229	14,908,733	0	14,004,229
退職給付引当金	59,451,808	9,784,541	13,885,058	0	55,351,291
役員退職慰労引当金	40,575,000	8,800,000		0	49,375,000

財産目録

令和7年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	手元保管	運転資金として	1,170,673,810
				198,237
		普通預金 三菱UFJ銀行	運転資金として	1,158,746,874
		郵便貯金	運転資金として	11,728,699
	未収会費	令和6年度分	年会費	315,000
				315,000
	未収金	研修会参加費他	公益目的事業の研修会参加費収入・その他 令和6年度未収金	18,431,552
				18,431,552
	前払金			22,470,373
			協会会館火災保険料の令和7年度分	51,628
			会員向け賠償責任保険料の令和7年度分	17,329,200
			会館セキュリティ費用等・ファールサーバー費用	1,256,090
			公益目的事業その他経費前払費用	3,833,455
	日研仕掛品	第60回日本理学療法 学術研修大会 (令和7年度開催)	公益目的事業の翌年度以降開催の学術研修大会 令和5年・令和6年度経費支出額	8,097,562
				7,505,468
		第61回日本理学療法 学術研修大会 (令和8年度開催)	公益目的事業の翌年度以降開催の学術研修大会 令和6年度経費支出額	583,094
		第62回日本理学療法 学術研修大会 (令和9年度開催)	公益目的事業の翌年度以降開催の学術研修大会 令和6年度経費支出額	9,000
	立替金	他団体経費	他団体負担分経費・その他立替金	28,369
				28,369
	流動資産合計			1,220,016,666
(固定資産) 特定資産	退職給付引当積立金	普通預金 三菱UFJ銀行 定期預金 三菱UFJ銀行	退職給付引当金見合の引当資産として 管理している。 退職給付引当金見合の引当資産として 管理している。	707,810,944
				55,351,291
				351,291
				55,000,000
	役員退職慰労引当積立金	定期預金 三菱UFJ銀行	役員退職慰労引当金見合の引当資産として 管理している。	49,375,000
	60周年記念事業積立金	定期預金 三菱UFJ銀行	公益事業用の資金のために管理している。	90,000,000
	財政安定化積立金	普通預金 三菱UFJ銀行 定期預金 三菱UFJ銀行	公益事業用の資金のために管理している。 公益事業用の資金のために管理している。	363,084,653
				84,653
				363,000,000
	システム改修積立金	普通預金 三菱UFJ銀行	公益事業用の資金のために管理している。	150,000,000
その他固定資産				2,412,442,312
	建物	東京都港区六本木7-11-10 795.9平米	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	340,686,729
	建物付属設備	東京都港区六本木7-11-10 排水工事・電気工事他	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	99,303,737

第4号議案 2024年度事業の報告ならびに決算書類の承認を求める件

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	構築物	東京都港区六本木7-11-10 外構工事他	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	11,339,918
	什器備品	東京都港区六本木7-11-10 パソコン、テーブル、キャビネット他	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	26,590,157
	土地	東京都港区六本木7-11-10	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	1,129,806,454
	リース資産	複合機リース	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	184,580
	ソフトウェア	会員管理システム他	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	707,479,187
	ソフトウェア仮勘定	会員管理システム	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	96,428,750
	敷金	セコム保証金	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	570,000 50,000
		借上社宅	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	520,000
	長期前払費用		事務機器保守料金 令和8年度以降経費	52,800
固定資産合計				3,120,253,256
資産合計				4,340,269,922
(流動負債)	未払金		委託費	85,464,416
			印刷製本費	17,229,158
			諸謝金	5,540,087
			諸謝金	5,035,204
			会費徴収手数料	3,842,219
			派遣料	3,724,719
			法定福利費	2,776,213
			旅費交通費	2,140,035
			消耗什器備品費	1,385,075
			ソフトウェア構築費	40,859,500
			その他公益目的事業及び管理目的事業の 経費の未払い分	2,932,206
	前受金		次年度会費	887,269,000
			次年度賛助会費	882,564,000
			事業収益	4,650,000 55,000
預り金	給与・謝金等 住民税 都道府県士会 ブロック学会 その他	源泉所得税	9,914,244	
		地方税(住民税)	1,468,310	
		都道府県士会年会費	1,046,200	
		ブロック学会参加費	2,685,500	
		学会法人年会費、その他	4,262,000 452,234	
賞与引当金		公益目的事業及び管理目的事業の業務に 従事する職員の賞与の引当金である。	14,004,229	
リース債務		公益目的事業及び管理目的事業に使用 している複合機のリース債務の令和7年度 分である。	369,160	
流動負債合計				997,021,049
(固定負債)	退職給付引当金		公益目的事業及び管理目的事業の業務に 従事する職員の退職金の引当金である。	55,351,291
	役員退職慰労引当金		公益目的事業及び管理目的事業の業務を 執行する役員の退職慰労金の引当金である。	49,375,000
固定負債合計				104,726,291
負債合計				1,101,747,340
正味財産				3,238,522,582

第5号議案

議事運営委員の承認を求める件

【提案理由】

総会議事運営規程第3条の定めるところにより、次期議事運営委員選出の承認を求めたい。

【任期】

第54回定時総会（2025年度）終了後から第55回定時総会（2026年度）終了まで

【選出すべき議事運営委員】

代議員 5人

事務局職員 1人

【総会議事運営規程】

第3条第1項

議事運営委員のうち、代議員は総会において立候補により選出し、事務局職員は会長が指名する。
なお、代議員立候補者が5人を超えた場合は、くじにより決定する。立候補がない場合は理事会が推薦し総会の承認を得る。

第6号議案

役員報酬等委員の承認を求める件

【提案理由】

役員報酬等及び費用の支給に関する規程第5条第5項により委員の任期が本総会終結の時までとなっているため、下記の者を次期委員とする承認を求めたい。

【任期】

第54回定時総会（2025年度）終結の時より第56回定時総会（2027年度）終結の時まで

【委員】

キク チ カズユキ ナカ タ ヨウスケ ハヤシ カツロウ ヤマグチマサ コ ツノ ダ ダイスケ
菊池和幸、中田洋輔、林 克郎、山口雅子、角田大祐（社会保険労務士）

【役員報酬等及び費用の支給に関する規程】

第5条 役員報酬等委員会（以下、「委員会」という。）は、少なくとも毎年1回、以下の各号に掲げる事項について検討し、会長に上申する。この場合、会長は、上申内容を理事会に報告しなければならない。

- (1) 役員報酬等の種別
 - (2) 役員報酬等の額
 - (3) 退任慰労金
 - (4) 常勤役員の報酬等以外の処遇等
- 2 委員会は、委員5名をもって構成する。なお、委員が欠けた場合は、会長の推薦する者であって、他の委員の承認を得られた者を、委員とすることができる。
 - 3 委員会の委員は、会長が推薦した者の中から総会が選任し、会長が委嘱する。ただし、委員には、社会保険労務士、公認会計士など実務に精通している者を1名以上含めるものとする。

- 4 委員長は、委員の互選により選出する。
- 5 委員の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。
- 6 委員会の事務は、本会総務課がこれを行う。

第7号議案

懲戒委員の承認を求める件

【提案理由】

本定時総会終結の時から施行される懲戒規程の第4条及び附則に定めるところにより、懲戒委員を選任したい。

【任期】

選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結の時まで
ただし、審査中の事案がある場合、当該事案に関わる審査が終結する日まで

【懲戒規程】

- 第4条 委員は、理事会から推薦を得た者1名及び各都道府県理学療法士会の推薦を得た者1名ずつにより、総会にて選任する。
- 2 前項の各都道府県理学療法士会の被推薦者が欠員の場合は、理事会が推薦する。

【選任すべき懲戒委員】

理事会推薦者	氏 名 (フリガナ)
—	庄本康治 (ショウモト コウジ)

都道府県理学療法士会推薦者 (全44名)			
都道府県	氏 名 (フリガナ)	都道府県	氏 名 (フリガナ)
北 海 道	畑原理恵 (ハタハラ リエ)	青 森 県	古木名寿登 (コギナ ヒサト)
岩 手 県	佐藤浩哉 (サトウ コウヤ)	宮 城 県	安孫子洋 (アビコ ヒロシ)
秋 田 県	若狭正彦 (ワカサ マサヒコ)	山 形 県	五十嵐めぐみ (イガラシ メグミ)
福 島 県	小牧哲也 (コマキ テツヤ)	茨 城 県	浅野信一 (アサノ シンイチ)
栃 木 県	矢口 剛 (ヤグチ タケシ)	埼 玉 県	高宮尚之 (タカミヤ ナオユキ)
千 葉 県	山岡郁子 (ヤマオカ イクコ)	東 京 都	林 弘康 (ハヤシ ヒロヤス)
神奈川県	松本 肇 (マツモト ハジメ)	新 潟 県	佐藤成登志 (サトウ ナリトシ)
富 山 県	城前美奈 (ジョウゼン ミナ)	石 川 県	諏訪勝志 (スワ カツシ)
福 井 県	豊田泰美 (トヨダ ヤスミ)	山 梨 県	平賀 篤 (ヒラガ アツシ)
長 野 県	草深 恵 (クサブカ メグミ)	岐 阜 県	有田志保美 (アリタ シホミ)
静 岡 県	秋山勝則 (アキヤマ カツノリ)	愛 知 県	坂口勇人 (サカグチ ハヤト)
三 重 県	岩崎武史 (イワサキ タケシ)	京 都 府	阪東美可子 (バンドウ ミカコ)
大 阪 府	村西壽祥 (ムラニシ ヒサヨシ)	兵 庫 県	岩井信彦 (イワイ ノブヒコ)
奈 良 県	北村哲郎 (キタムラ テツロウ)	鳥 取 県	三谷管雄 (ミタニ スガオ)
島 根 県	小川 昌 (オガワ アツシ)	岡 山 県	清水賢児 (シミズ ケンジ)
広 島 県	平石勇次 (ヒライシ ユウジ)	山 口 県	大谷道明 (オオタニ ミチアキ)
徳 島 県	後藤田晶 (ゴトウダ アキラ)	香 川 県	横倉益弘 (ヨコクラ マスヒロ)
愛 媛 県	金山浩基 (カナヤマ ヒロキ)	高 知 県	西村敦司 (ニシムラ アツシ)
福 岡 県	永友 靖 (ナガトモ ヤスシ)	佐 賀 県	大川裕行 (オオカワ ヒロユキ)
長 崎 県	小柳 傑 (コヤナギ スグル)	熊 本 県	大脇秀一 (オオワキ シュウイチ)
大 分 県	大野智之 (オオノ トモユキ)	宮 崎 県	竜田庸平 (タツタ ヨウヘイ)
鹿児島県	坂本一路 (サカモト イチロ)	沖 縄 県	神谷之美 (カミヤ ユキミ)

報告事項

2024年度監査報告について

2025 年 5 月 10 日

公益社団法人日本理学療法士協会

会長 斉藤 秀之 殿

公益社団法人 日本理学療法士協会

監事 太田 誠 ⑩

監事 櫻田 義樹 ⑩

監事 辺土名 厚 ⑩

監査報告書

私たち監事は、2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

報告事項

2025年度 事業計画、予算について

2025年度事業計画

2025年度の事業計画を検討する際に、内外の環境認識を踏まえ、経済財政運営と改革の基本方針2024（以下、骨太の方針2024）等で示された政府の方針、2023年度の重点事業として本会が策定をした「公益社団法人としての中長期計画」（以下、中長期計画）に加え、これまでの本会事業の経緯や財務状況などを総合的に鑑みる必要がある。

内外の環境認識として、国内では人口減少・少子高齢化による医療制度の変革、地域包括ケアシステムの推進、医療技術の進展とデジタルヘルスの普及、テクノロジーの進化・活用、人材不足と働き方改革等の推進が挙げられる。加えて、夏に予定される国政選挙が大きな影響を及ぼすことは言うまでもない。一方、国際的にはグローバル化・多文化共生社会や健康格差への対応、グローバルヘルスの課題、パンデミック・自然災害・環境問題と公衆衛生、国際標準のリハビリテーション、国際交流等が重要な課題に挙げられる。

次に、骨太の方針2024である。冒頭に、長期にわたり染み付いた「デフレ心理」を払拭し、社会全体に、賃金と物価が上がることは当たり前であるという意識を定着させ、デフレからの完全脱却、そして、経済の新たなステージへの移行へとつなげていくと示されたことに注目したい。また、「自立支援・社会復帰に資するリハビリテーションを推進する」と明記されたことは重視すべきである。他にも本会が事業を計画する上で考慮すべき以下の具体的な視点があると考ええる。

<以下、骨太の方針2024より抜粋>

- ① ヘルスケア等の生活の質向上、人口減少・高齢化といった社会課題解決を通して需要を開拓し、次世代技術や新しいビジネスモデルを用いた付加価値の高い解決策を生み出すことで新たな市場を創出・拡大し、民需主導の経済構造を構築していく。
- ② 成長分野への人材や資金の流入を加速させることにより、生産性を向上させて供給力を高めていく。
- ③ 医療・介護・障害福祉サービスについては、2024年度診療報酬改定で導入されたベースアップ評価料等の仕組みを活用した賃上げを実現するため、賃上げの状況等について実態を把握しつつ、賃上げに向けた要請を継続するなど、持続的な賃上げに向けた取組を進める。
- ④ マイナ保険証の利用の促進を図る。医療・介護DXを推進し、医療の効果的・効率的な提供を進めるための必要な法整備を行う。
- ⑤ アジア諸国を始めとするインド太平洋地域における健康格差の是正や海外活力の取り込みを通じた我が国の医療・介護産業の成長の観点を踏まえ、国際保健に戦略的に取り組む。
- ⑥ スポーツの力を最大化することで我が国と国民の活力を引き出し、活気あふれる日本の未来を切り拓く。
- ⑦ 災害派遣医療チーム（DMAT）、JRAT等の医療福祉関係者、民間事業者、専門ボランティア団体等との連携強化による初動対応、避難所運営、物資の調達・輸送、広域・在宅避難等への支援など災害応急対策の取組強化、災害時のデジタル人材支援、災害に備える意識醸成や実践的訓練、必要な制度見直し等を行う。

- ⑧ 予防・重症化予防・健康づくりに関する大規模実証研究事業の活用などにより保健事業やヘルスケアサービスの創出を推進し、得られたエビデンスの社会実装に向けたAMEDの機能強化を行う。
- ⑨ 元気な高齢者の増加と要介護認定率の低下に向け、総合事業の充実により、地域の多様な主体による柔軟なサービス提供を通じた効果的な介護予防に向けた取組を推進するとともに、エビデンスに基づく科学的介護を推進し、医療と介護の間で適切なケアサイクルの確立を図る。
- ⑩ ヘルスケア分野について、HX（ヘルスケア・トランスフォーメーション）推進や投資拡大に向け、規制改革を含む政策対応を行う。

これらを踏まえ、国民の健康と幸福を実現するために、理学療法士の社会的地位の向上と社会、公衆衛生に貢献できる体制を整えることを目指した事業計画が求められる。

2025年度も引き続き理学療法士が将来に向けて更なる飛躍を遂げるべく、基礎作りのための事業を重点事業とした。一方、事業計画・予算編成過程において、予算上限を設定し、冒頭に述べた背景を鑑みて、より国民・会員のための事業に収斂されるよう見直しを繰り返した。今後は、組織力の強化につながる各種新規事業の立案や既存業務の改善・整理等に努めることとする。また本会は、2026年7月に創立60周年を迎えるにあたり、2025年度に60周年記念事業を行う。

なお、組織基盤強化については、組織強化対策本部を総務関連事業に落とし込み、臨機応変かつスピード感をもって取り組むこととする。

一方で、2020年度以降はCOVID-19の影響により、事業計画の一部はスローダウンを余儀なくされ、さらには2022年度からの法人組織および生涯学習制度の変更もあり、予算・決算は従来とは異なるものとなった。この様な変化の過程においても、毎年度決算については継続して黒字化できているため、予算は保守的に組むという方針は継続することとした。また、こうしたコロナ禍以降の事業の在り方を振り返り、アフターコロナの事業計画や運営に検討・改善を加え、役職員が一丸となって工夫や努力を行ったことで、様々な分野において改善の傾向が見られてきたことから、その成果を更に確実に継続し、効率性の視点を加える元年としたい。

【基本方針】

1. 従来から本会では、医療・介護等の現場の課題、社会の状況や国民のニーズの変化、国の政策方針や施策の動向を踏まえ、国民の医療・保健・福祉や公衆衛生の増進に寄与すべく「理学療法士の質の向上」、「理学療法士の職域の防衛と拡大」、「組織運営強化」の3つを重点目標とし、数多くの事業に取り組んできた。この3点については、本会の中核事業として恒常的なものとする。
2. 2025年度は、社会と人々および会員のニーズを踏まえた選択と集中の考え方で、短期間で早急に成果を出す必要性の高いもの、優先して取り組むべきものを2025年度重点目標とする。

2025年度重点目標

I. 専門職としてのキャリアデザインの支援

労働人口が減少し、国民の複雑化するニーズに応えていくためには、就業する理学療法士の領域・地域偏在の改善はもとより、全ての理学療法士が個々の能力を伸ばしていくことを保証することが目標である。具体的には、指定規則等改正検討事業、卒前卒後教育シームレス化検討事業、4年制大学化推進事業、動物に対する理学療法の推進に向けた関係団体連携事業、が重点事業となる。

II. 全世代の心身機能を支える理学療法業務の強化・推進

2040年に向けて様々な社会的課題が想定されるが、どのように社会状況が変化しても、理学療法には変わらず全ての世代の健康と福祉、活動と参加に寄与する心身機能を支え、その暮らしに寄り添うことが求められている。地域に根付いた理学療法を届けることにより、あらゆる世代を支えていく取り組みを進めることが目標である。公衆衛生等理学療法業務構築・検討部会、DX及びAI推進検討部会、保険外領域における政策立案事業「健康寿命を伸ばそう！」事業」、保健領域業務推進事業「母子保健事業」、が重点事業となる。

III. 地域におけるリハビリテーションと健康づくり・予防を支える理学療法士の自律性の向上

労働人口の減少から生じる課題の改善には、理学療法士一人一人が発揮する能力の向上や理学療法提供の効率性を図り、理学療法士の労働生産性を高めることが目標である。産業保健領域業務推進事業、フレイル予防、認知症予防、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を含む介護予防領域における3か年計画を作成・実行する介護予防領域業務推進事業、スポーツ（競技・健康・障害）理学療法の全国展開・推進事業、が重点事業となる。

IV. 本会事業全体を支える組織基盤強化

本会事業全体を支える組織基盤の整備・強化は、公益法人として様々な事業の着実かつ円滑な実施の土台となるものであり、その充実・強化に注力することが目標である。入会促進、会員定着促進など組織強化活動、が重点事業となる。

3. 中長期計画の内容や前3カ年（2021～2023年度）の重点目標・重点事業も考慮し、2024年度から数カ年での具体的な成果が想定でき、その実現に向けての取り組みが現実的な事業と位置付けた4年制大学化推進部会、公衆衛生等理学療法業務構築・検討部会での事業を引き続き重点課題とする。2025年度は新たに、指定規則等改正検討事業、職能関連調査・情報収集・有識者関係構築事業（令和8年度診療報酬改定関連作業を含む）、「処遇改善」に係る事業や「災害支策」に係

る諸規程の整備を重点課題に加える。

4. 本会は2026年7月に創立60周年を迎える。60周年記念事業を行うことにより、本会事業の確立・拡大を企図するとともに、さらに組織力の強化と地位の一層の確立を図るものとする。

60周年記念事業

- (1) 記念式典・祝賀会および表彰式の開催（10月10日、東京プリンスホテル）
- (2) 60年史の編纂
- (3) World Physiotherapy Congress 2025の開催（5月29日～31日、東京国際フォーラム）
- (4) 第60回日本理学療法学会学術研修大会の開催（5月31日～6月1日、東京国際フォーラム）
テーマ「総合知を推進する臨床技能—社会的課題の解決を目指す—」

5. 本会は、いうまでもなく我が国の全国組織で唯一の理学療法士を会員とする公益法人である。「尊厳ある自立とくらしを守る」を理念として掲げる法人として、会員をはじめとする国民の利益に繋がる諸施策、政策提言を実行する。そのためには、士会と本会の役割を鑑み、士会からの事業提案、会員や関係団体の意見や要望に一層耳を傾け、理学療法士に関するシンクタンクの機能を強化していくことで、国内外に有効な政策提言、要望活動に取り組む。そのため、政策活動の情報共有及び政策提言人財育成事業を重視する。
6. 本会の事業計画を遂行するにあたり、事務局体制をより強化する事は喫緊の課題である。中長期計画に示された、本会の会議運営や災害支援に関する対応など諸規程の見直しを行うと共に、役職員の評価制度等を新たに導入し、職員のエンゲージメント向上に努め、職員の能力を最大限に発揮できる明るい職場環境作りに注力する。

令和7年度(2025年)事業計画

公益社団法人日本理学療法士協会

1. 国民の健康と福祉の増進並びに障害と疾病の予防に資する事業 予算額(円) 186,300,000

2025年度事業名
1) 各種知識・技術の啓発支援事業
運動器の健康・日本協会
学校保健推進事業
介護予防推進事業
(障がい者)スポーツ支援推進事業
2) 理学療法の普及事業
チーム医療の普及に関する事業
組織委託費(生涯学習、理学療法週間)
WEB、広報誌等による理学療法普及事業
国際福祉機器展での広報啓発活動
理学療法の日啓発費用
3) 理学療法の標準化事業
理学療法の標準化(標準評価の確立含む)
4) リハビリテーション政策立案事業
リハビリテーション専門職団体協議会
予防領域での理学療法士の活用環境整備・検討事業
5) 制度改正の正しい理解・普及事業
病期別理学療法モデル構築・普及促進事業
6) リハビリテーション発展に寄与する助成事業
障害者団体への助成事業

2. 理学療法における学術及び科学技術の振興に資する事業 予算額(円) 222,965,000

2025年度事業名
1) 理学療法士の学術技能向上事業
リカレント事業支援
理学療法の普及のための講習会・研修会事業
理学療法士の学術技能のための効果的な資料開発・運営関連事業
新人教育プログラム、認定・専門理学療法士関連事業
2) 学術・研究普及事業
学術誌発行事業
学術情報提供事業
3) 学会事業
学術大会・研究会等の開催
第59回学術研修大会事業
4) 理学療法科学の発展に寄与する助成事業
理学療法研究助成事業

3. 国際協力及び貢献に資する事業 予算額(円) 39,938,000

2025年度事業名
1) 国際協力事業
健康構想・国際協力・関係醸成関連事業
グローバル化・国際交流・人材育成関連事業
2) 国際調査・情報収集事業
国際渉外・検証事業

4. 教育機関に協力し、健康並びに教育の向上に資する事業 予算額(円) 14,077,000

2025年度事業名
1) 教育に資する事業
臨床実習指導者講習会事業
リハビリテーション教育評価機構支援事業
理学療法士養成校の記念品贈呈事業
指定規則改定等検討事業
日本理学療法士教員協議会事業
教員養成長期講習会支援事業

5. 理学療法に関する刊行物の発行及び調査研究事業 予算額(円) 133,364,000

2025年度事業名
1) 調査事業
国庫補助金事業
診療報酬・介護報酬等各種調査研究事業
理学療法士の労働環境改善調査事業
理学療法に関する調査事業
2) 情報収集および広報事業
ファックス通信
ニュース発行
メールマガジン配信事業
HP構築事業
理学療法白書編集発行

その他事業 予算額(円) 17,550,000

2025年度事業名
1) その他事業
理学療法士賠償保険全員加入
理学療法士賠償保険任意加入徴収

令和7年度(2025年)収支予算書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月 31日
公益社団法人日本理学療法士協会

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	800,000	800,000	0
特定資産受取利息	800,000	800,000	0
受取入金	34,300,000	34,000,000	300,000
受取入金	33,750,000	33,000,000	750,000
受取特別入金	550,000	1,000,000	△ 450,000
受取会費	1,177,360,000	1,165,790,000	11,570,000
受取会費	1,172,480,000	1,161,390,000	11,090,000
受取賛助会費	4,880,000	4,400,000	480,000
事業収益	197,742,000	172,730,000	25,012,000
図書販売収益	0	80,000	△ 80,000
広告収益	1,100,000	400,000	700,000
研修会収益	70,722,000	79,680,000	△ 8,958,000
学術研修大会収益	70,010,000	48,345,000	21,665,000
資格試験審査料等	55,910,000	44,225,000	11,685,000
受取補助金等	0	20,000,000	△ 20,000,000
受取国庫補助金	0	20,000,000	△ 20,000,000
雑収益	14,210,000	26,130,000	△ 11,920,000
保険事務手数料	1,800,000	1,120,000	680,000
雑収益	12,410,000	25,010,000	△ 12,600,000
経常収益計	1,424,412,000	1,419,450,000	4,962,000
(2) 経常費用			
事業費	1,081,669,000	1,057,745,000	23,924,000
役員報酬	50,791,000	51,090,000	△ 299,000
給料手当	140,840,000	154,000,000	△ 13,160,000
臨時雇賃金	191,000	606,000	△ 415,000
賞与	25,200,000	29,400,000	△ 4,200,000
賞与引当金繰入額	12,600,000	10,500,000	2,100,000
退職給付費用	6,300,000	9,450,000	△ 3,150,000
役員退職慰労引当金繰入額	6,670,000	3,696,000	2,974,000
法定福利費	33,600,000	35,000,000	△ 1,400,000
派遣料	22,932,000	35,000,000	△ 12,068,000
会議費	2,214,000	548,000	1,666,000
旅費交通費	28,178,000	10,774,000	17,404,000
通信運搬費	75,628,000	73,994,000	1,634,000
減価償却費	98,000,000	98,000,000	0
消耗什器備品費	6,998,000	7,630,000	△ 632,000
修繕費	70,000	140,000	△ 70,000
印刷製本費	31,843,000	30,078,000	1,765,000
光熱水料費	3,570,000	4,900,000	△ 1,330,000
リース料	733,000	711,000	22,000
賃借料	24,632,000	900,000	23,732,000
諸謝金	28,342,000	16,308,000	12,034,000
諸会費	42,408,000	38,837,000	3,571,000
支払負担金	1,980,000	2,820,000	△ 840,000
支払助成金	79,340,000	65,640,000	13,700,000
委託費	176,791,000	191,248,000	△ 14,457,000
士会援助金	106,900,000	106,900,000	0
ブロック援助金	15,850,000	15,850,000	0
保険料	17,760,000	17,925,000	△ 165,000
手数料	1,932,000	2,800,000	△ 868,000
租税公課	6,650,000	6,300,000	350,000
会費徴収手数料	30,425,000	36,050,000	△ 5,625,000
雑費	2,301,000	650,000	1,651,000

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
管理費	440,112,000	389,129,000	50,983,000
役員報酬	20,609,000	20,910,000	△ 301,000
給料手当	60,360,000	66,000,000	△ 5,640,000
賞与	10,800,000	12,600,000	△ 1,800,000
賞与引当金繰入額	5,400,000	4,500,000	900,000
退職給付費用	2,700,000	4,050,000	△ 1,350,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,130,000	704,000	1,426,000
法定福利費	14,400,000	15,000,000	△ 600,000
派遣料	9,828,000	15,000,000	△ 5,172,000
会議費	2,763,000	2,126,000	637,000
旅費交通費	30,108,000	24,765,000	5,343,000
通信運搬費	19,528,000	10,478,000	9,050,000
減価償却費	42,000,000	42,000,000	0
消耗什器備品費	14,528,000	9,335,000	5,193,000
修繕費	30,000	60,000	△ 30,000
印刷製本費	14,301,000	5,170,000	9,131,000
光熱水料費	1,530,000	2,100,000	△ 570,000
賃借料	8,539,000	9,200,000	△ 661,000
委託費	129,080,000	90,291,000	38,789,000
リース料	695,000	1,335,000	△ 640,000
渉外費	4,260,000	300,000	3,960,000
手数料	828,000	1,200,000	△ 372,000
租税公課	2,872,000	2,700,000	172,000
会費徴収手数料	30,425,000	36,050,000	△ 5,625,000
保険料	979,000	845,000	134,000
諸謝金	4,933,000	4,864,000	69,000
諸会費	1,476,000	3,476,000	△ 2,000,000
会員証発行費	4,960,000	4,000,000	960,000
雑費	50,000	70,000	△ 20,000
経常費用計	1,521,781,000	1,446,874,000	74,907,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 97,369,000	△ 27,424,000	△ 69,945,000
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 97,369,000	△ 27,424,000	△ 69,945,000
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減	△ 97,369,000	△ 27,424,000	△ 69,945,000

令和7年度(2025年)収支予算書内訳表

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月 31日

公益社団法人日本理学療法士協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	800,000				800,000
特定資産受取利息	800,000				800,000
受取入金金	34,300,000				34,300,000
受取入金金	33,750,000				33,750,000
受取特別入金金	550,000				550,000
受取会費	591,120,000		586,240,000		1,177,360,000
受取会費	586,240,000		586,240,000		1,172,480,000
受取賛助会費	4,880,000				4,880,000
事業収益	197,742,000				197,742,000
広告収益	1,100,000				1,100,000
研修会収益	70,722,000				70,722,000
学術研修大会収益	70,010,000				70,010,000
資格試験審査料等	55,910,000				55,910,000
雑収益	9,610,000	1,800,000	2,800,000		14,210,000
保険事務手数料	0	1,800,000			1,800,000
雑収益	9,610,000		2,800,000		12,410,000
経常収益計	833,572,000	1,800,000	589,040,000	0	1,424,412,000
(2) 経常費用					
事業費	1,062,919,000	18,750,000			1,081,669,000
役員報酬	50,791,000				50,791,000
給料手当	140,840,000				140,840,000
臨時雇賃金	191,000				191,000
賞与	25,200,000				25,200,000
賞与引当金繰入額	12,600,000				12,600,000
退職給付費用	6,300,000				6,300,000
役員退職慰労引当金繰入額	6,670,000				6,670,000
法定福利費	33,600,000				33,600,000
派遣料	22,932,000				22,932,000
会議費	2,214,000				2,214,000
旅費交通費	28,178,000				28,178,000
通信運搬費	75,628,000				75,628,000
減価償却費	98,000,000				98,000,000
消耗什器備品費	6,998,000				6,998,000
修繕費	70,000				70,000
印刷製本費	31,843,000				31,843,000
光熱水料費	3,570,000				3,570,000
リース料	733,000				733,000
賃借料	24,632,000				24,632,000
諸謝金	28,342,000				28,342,000
諸会費	42,408,000				42,408,000
支払負担金	1,980,000				1,980,000
支払助成金	79,340,000				79,340,000
委託費	176,791,000				176,791,000
士会援助金	106,900,000				106,900,000
ブロック援助金	15,850,000				15,850,000
保険料	210,000	17,550,000			17,760,000
手数料	1,932,000				1,932,000
租税公課	6,650,000				6,650,000
会費徴収手数料	29,225,000	1,200,000			30,425,000
雑費	2,301,000				2,301,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合 計
管理費			440,112,000		440,112,000
役員報酬			20,609,000		20,609,000
給料手当			60,360,000		60,360,000
賞与			10,800,000		10,800,000
賞与引当金繰入額			5,400,000		5,400,000
退職給付費用			2,700,000		2,700,000
役員退職慰労引当金繰入額			2,130,000		2,130,000
法定福利費			14,400,000		14,400,000
派遣料			9,828,000		9,828,000
会議費			2,763,000		2,763,000
旅費交通費			30,108,000		30,108,000
通信運搬費			19,528,000		19,528,000
減価償却費			42,000,000		42,000,000
消耗什器備品費			14,528,000		14,528,000
修繕費			30,000		30,000
印刷製本費			14,301,000		14,301,000
光熱水料費			1,530,000		1,530,000
賃借料			8,539,000		8,539,000
委託費			129,080,000		129,080,000
リース料			695,000		695,000
渉外費			4,260,000		4,260,000
手数料			828,000		828,000
租税公課			2,872,000		2,872,000
会費徴収手数料			30,425,000		30,425,000
保険料			979,000		979,000
諸謝金			4,933,000		4,933,000
諸会費			1,476,000		1,476,000
会員証発行費			4,960,000		4,960,000
雑費			50,000		50,000
経常費用計	1,062,919,000	18,750,000	440,112,000	0	1,521,781,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 229,347,000	△ 16,950,000	148,928,000	0	△ 97,369,000
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 229,347,000	△ 16,950,000	148,928,000	0	△ 97,369,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減	△ 229,347,000	△ 16,950,000	148,928,000	0	△ 97,369,000

資金調達及び設備投資の見込み
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

1. 資金調達の見込みについて

当年度における借入予定なし

2. 設備投資の見込みについて

当年度における設備投資予定なし

3. その他(特定資産等の収支見込み)

70周年記念事業積立金支出として、1,000万円を予定している。

システム改修積立金支出として、15,000万円を予定している。

財政安定化積立金支出として、3,600万円を予定している。

資 料

1. 2024年度（43回）協会賞受賞者一覧
2. 要望書
3. 本会事業の基礎データ
4. 2024年度ブロック事業報告
5. 2025年度ブロック事業計画

2024年度（第43回）協会賞受賞者一覧

森 茂樹（もり しげき） 60歳 北海道

氏は、本会活動では代議員として本会の運営に尽力された。士会活動では北海道理学療法士会の監事、理事、支部長を歴任された。特に十勝地域において長年にわたり臨床と地域リハビリテーション支援に取り組み、地域の理学療法の発展に尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



時永 広之（ときなが ひろゆき） 60歳 北海道

氏は、本会活動では代議員として本会の運営に尽力された。士会活動では北海道理学療法士会の理事、部長、委員長などを歴任され、道民の健康福祉に寄与する士会の公益事業の運営や人材育成に貢献した。また、教職として長年にわたり後進の育成にも尽力されている。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



高見 彰淑（たかみ あきよし） 60歳 青森県

氏は、本会活動では委員として本会の運営に尽力された。士会活動では青森県理学療法士会の理事を歴任され士会運営に尽力された。特に長年にわたり本会の査読委員や理学療法標準化検討委員を務め、理学療法士の質的向上に貢献された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



渡邊 好孝（わたなべ よしたか） 68歳 宮城県

氏は、本会活動では代議員を長年にわたり務め本会の運営に尽力された。士会活動では宮城県理学療法士会の会長を長年にわたり務め、一般社団法人化や東日本大震災の早期の支援活動への取り組みに尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



藤野 隆喜（ふじの たかき） 55歳 宮城県

氏は、本会活動では代議員を務め本会運営に尽力された。士会活動では副会長、理事、事務局長を歴任し、士会の発展に大きく貢献された。また、宮城県リハビリテーション専門職協会の設立に尽力されるなど、本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



岩井 章洋（いわい あきひろ） 63歳 山形県

氏は、本会活動では代議員を長年にわたり務め、士会活動では山形県理学療法士会の会長、副会長、理事を長年にわたり歴任し、本会及び士会の活動に尽力された。また、急性期リハビリテーションにおける業務に尽力され、行政機関や関連団体と連携し、理学療法の発展に寄与された功績は多大である。

**新田 収（にった おさむ） 69歳 茨城県**

氏は、本会活動において支援工学理学療法学会の副代表幹事や運営幹事を務め、支援工学部門において貢献された。また、学術誌部部員や生活環境支援系理学療法研究会においても本会活動として長年にわたり尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。

**金子 哲（かねこ さとる） 55歳 茨城県**

氏は、本会活動では代議員を長年にわたり務め本会の運営に尽力された。士会活動では茨城県理学療法士会の副会長、理事、事務局長などを長年にわたり歴任され、士会組織の確立や、士会の公益法人化への移行について尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。

**南雲 光則（なぐも みつのり） 59歳 栃木県**

氏は、本会活動では選挙管理委員、倫理委員、代議員を務め本会の運営に尽力された。士会活動では栃木県理学療法士会の会長、副会長、理事を長年にわたり歴任され、訪問リハビリテーションや地域包括ケアシステムの推進事業に尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。

**大屋 晴嗣（おおや せいじ） 61歳 栃木県**

氏は、本会活動では代議員を長年にわたり務め本会の運営に尽力された。士会活動では栃木県理学療法士会の会長、社会局長を長年にわたり歴任され、現在は監事として士会の運営に尽力されている。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。

**渡邊 純（わたなべ じゅん） 61歳 群馬県**

氏は、本会活動では白書委員を長年にわたり務め、本会の運営に尽力された。士会活動では群馬県理学療法士会の理事、事務局長を長年にわたり歴任され、士会の事務局業務の基本的な枠組みを構築されるなど尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



森島 健（もりしま けん） 63歳 東京都

氏は、本会活動では代議員を長年にわたり務める他、数多くの委員を務められ、本会の運営に尽力された。士会活動では東京都理学療法士協会の会長、副会長、理事を長年にわたり歴任され、士会の運営に尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



松永 篤彦（まつなが あつひこ） 64歳 神奈川県

氏は、本会活動では代議員を務めた他、多くの委員会で運営幹事、委員を長年にわたり務め、本会の運営に尽力された。特に心血管理学療法と糖尿病理学療法において学術研究活動を牽引された。士会活動では神奈川県理学療法士会の理事として、士会の学術活動に尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



内田 賢一（うちだ けんいち） 58歳 神奈川県

氏は、本会活動では代議員として本会の運営に尽力された。士会活動では神奈川県理学療法士会の会長、理事、委員長などを歴任された。特に神奈川県産業保健総合支援センターとの協定を結ぶなど、士会の学術活動に尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



相馬 光一（そうま こういち） 57歳 神奈川県

氏は、本会活動では代議員として本会の運営に尽力された。士会活動では神奈川県理学療法士会の理事、局長、部長などを歴任された。特に神奈川県理学療法士会の事務局長及び職能局長としてIT化の推進による士会の業務効率化に尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



露木 昭彰（つゆき てるあき） 55歳 神奈川県

氏は、本会活動では代議員として本会の運営に尽力された。士会活動では神奈川県理学療法士会の副会長、理事、部長、委員長などを歴任された。神奈川県の地域連携を目指して協議会を立ち上げ、地域の保健医療福祉の充実に尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



中山 裕子（なかやま ひろこ） 56歳 新潟県

氏は、本会活動では代議員として長きにわたり本会の運営に尽力された。士会活動では新潟県理学療法士会の副会長、理事を歴任された。高年齢労働者を対象とした就労支援事業を行うなど、地域の介護予防の推進に尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



四谷 昌嗣（よつや まさつぐ） 59歳 福井県

氏は、本会活動では代議員として本会の運営に尽力された。士会活動では福井県理学療法士会の副会長、理事、部長、委員長などを歴任された。福井県の地域連携を目指して協議会を立ち上げ、地域住民の保健医療福祉の充実に尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。

**有泉 静佳（ありいずみ しずか） 58歳 山梨県**

氏は、本会活動では組織・規則等検証委員会として本会の運営に尽力された。士会活動では山梨県理学療法士会の副会長、法人運営担当理事、事務管理局長などを歴任され、一般社団法人としての組織運営に取り組まれた。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。

**神津 哲也（こうづ てつや） 65歳 長野県**

氏は、本会活動では代議員として本会の運営に尽力された。士会活動では長野県理学療法士会の事務局担当理事、選挙管理委員、東信地区理事や学術大会の大会長などを歴任された。事務局担当理事として士会事務局の業務効率化などに尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。

**下坂 充（しもさか みつる） 68歳 長野県**

氏は、本会活動では学術広報委員長などを長きにわたり歴任され、本会の運営に尽力された。士会活動では長野県理学療法士会の学会長や長野オリンピック・パラリンピック総合診療所運営委員会の調査研究係長として尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。

**村雲 憲（むらくも けん） 56歳 岐阜県**

氏は、本会活動では代議員として長きにわたり本会の運営に尽力された。士会活動では岐阜県理学療法士会の会長、副会長、副事務局長、理事などを歴任された。また、東海北陸理学療法学会の副会長なども務め、学術分野においても尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。

**川村 浩二（かわむら こうじ） 57歳 静岡県**

氏は、本会活動では代議員として長きにわたり本会の運営に尽力された。士会活動では静岡県理学療法士会の副会長、常務理事、職能局長などを歴任された。また、士会の法人化や創立50周年記念事業においても運営に尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



山本 佳司（やまもと よしじ） 61歳 愛知県

氏は、本会活動では代議員として本会の運営に尽力された。士会活動では愛知県理学療法士の理事、部長などを歴任され、小児領域地域リハビリテーション連続講座などの企画運営を行い、地域の理学療法の発展に尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



藤田 正之（ふじた まさゆき） 62歳 愛知県

氏は、本会活動では代議員や各委員として本会の運営に尽力された。士会活動では愛知県理学療法士の監事、部長、委員長などを歴任され、介護保険制度や地域リハビリテーションの啓発活動で貢献された。また、士会の公益法人化の際に設立委員などを務め、士会運営に尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



鹿山 英明（かやま ひであき） 56歳 大阪府

氏は、本会活動では代議員として本会の運営に尽力された。士会活動では大阪府理学療法士の理事、委員長などを歴任された。また、大阪府の介護予防強化推進事業アドバイザーを務め、地域の介護予防事業推進に貢献された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



井垣 誠（いがき まこと） 55歳 兵庫県

氏は、本会活動では学会運営幹事や委員として本会の運営に尽力された。士会活動では兵庫県理学療法士の部長、委員として尽力された。また、日本糖尿病理学療法学会の理事長として、糖尿病領域における診療報酬の獲得と職域拡大を目指してエビデンスの構築に尽力されている。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



國安 勝司（くにやす かつし） 62歳 岡山県

氏は、本会活動では代議員として長きにわたり本会の運営に尽力された。士会活動では岡山県理学療法士の会長、副会長、監事、理事などを歴任された。とくに教育分野における卒前卒後教育に携わり後進の育成にも尽力されている。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



伊藤 義広（いとう よしひろ） 62歳 広島県

氏は、本会活動では代議員、管理部門運営幹事として本会の運営に尽力された。士会活動では広島県理学療法士の理事、監事などを長きにわたり歴任され、士会組織の基盤整備を推進され、士会の運営に尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



梶村 政司（かじむら まさじ） 64歳 広島県

氏は、本会活動では理事、常務理事として長きにわたり本会の運営に尽力された。士会活動では広島県理学療法士会の会長、理事などを歴任された。また、本会のスポーツ支援推進担当理事として東京オリンピック・パラリンピックにおける理学療法士の活用促進などで尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。

**平石 勇次（ひらいし ゆうじ） 58歳 広島県**

氏は、本会活動では代議員、委員として本会の運営に尽力された。士会活動では広島県理学療法士会の副会長、職能局局長などを長きにわたり歴任された。士会の職能局機能の整備・強化等に尽力され士会の組織基盤の構築を推進された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。

**関川 清一（せきかわ きよかず） 56歳 広島県**

氏は、本会活動では学会運営幹事として本会の運営に尽力された。士会活動では広島県理学療法士会の学術局長などを歴任された。特に呼吸理学療法分野における多数の学会発表や執筆等を行い、学術活動で貢献された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。

**谷口 亮治（たにぐち りょうじ） 57歳 広島県**

氏は、本会活動では代議員として長きにわたり本会の運営に尽力された。士会活動では広島県理学療法士会の副会長、監事、支部長などを歴任された。特に士会の公益法人への移行について貢献され、士会運営に尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。

**宮野 清孝（みやの きよたか） 57歳 山口県**

氏は、本会活動では代議員、委員として長きにわたり本会の運営に尽力された。士会活動では山口県理学療法士会の会長、理事などを歴任され、一般法人化への移行や組織体制の見直し、関係団体や行政との連携などを推進し、士会の運営に尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。

**田岡 知代（たおか ともよ） 61歳 香川県**

氏は、本会活動では委員として本会の運営に尽力された。士会活動では香川県理学療法士会の理事、監事、局長などを長きにわたり歴任された。特に、士会の健康増進推進部の担当理事として地域の健康増進に尽力されている。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



立花 紀子（たちばな のりこ） 62歳 愛媛県

氏は、本会活動では代議員として本会の運営に尽力された。士会活動では愛媛県理学療法士会の地域局理事、部長などを歴任された。特に診療報酬部部長として診療・介護報酬改正についての情報発信などで士会運営に尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



森田 正治（もりた まさはる） 60歳 福岡県

氏は、本会活動では代議員として長きにわたり本会の運営に尽力された。士会活動では福岡県理学療法士会の監事、理事を歴任された。士会の監事として長きにわたり法人運営が適切に行われるための助言を行うなど士会運営に尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



棕野 智治（むくの ともはる） 56歳 佐賀県

氏は、本会活動では代議員として本会の運営に尽力された。士会活動では佐賀県理学療法士会の理事、部長などを長きにわたり歴任された。特に小児分野の理学療法に関して、県内の理学療法の発展に尽力されている。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



沖田 実（おきたみのる） 58歳 長崎県

氏は、本会活動では部会長、委員として長きにわたり本会の運営に尽力された。その他に臨床実習指導者講習会の講師を務めている。また、教育分野においては、長きにわたり教職を務められ、後進の育成に尽力されている。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



神津 玲（こうづ りょう） 57歳 長崎県

氏は、本会活動では日本呼吸理学療法学会の代表幹事、委員として本会の運営に尽力された。特に本会の学術活動において多くの委員会活動を通じて貢献されている。また、教育分野においては、長きにわたり教職を務められ、後進の育成に尽力されている。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



小嶺 衛（こみね まもる） 62歳 沖縄県

氏は、本会活動では代議員、委員として長きにわたり本会の運営に尽力された。士会活動では沖縄県理学療法士会の会長、理事、委員長などを歴任された。特に士会の理事として地域医療の充実や学術活動の推進に尽力された。本会及び士会の発展、理学療法の普及に貢献してきた功績は多大である。



要望書

＜本会の要望書＞

月日	提出先	要望内容
2024年 6月25日	文部科学大臣 盛山正仁	2025年度予算概算要求に向けての要望（文部科学省）
2024年 6月25日	文部科学大臣 盛山正仁	2025年度予算概算要求に向けての要望（スポーツ庁）
2024年 6月25日	国土交通大臣 斉藤鉄夫	2025年度予算概算要求に向けての要望（国土交通省）
2024年 7月2日	デジタル大臣 河野太郎	2025年度予算概算要求に向けての要望（デジタル庁）
2024年 7月4日	厚生労働大臣 武見敬三	2025年度予算概算要求に向けての要望（厚生労働省）
2024年 7月25日	経済産業大臣 齋藤 健	2025年度予算概算要求に向けての要望（経済産業省）
2024年 7月25日	内閣府特命担当大臣 加藤鮎子	2025年度予算概算要求に向けての要望（こども家庭庁）
2024年 7月26日	外務大臣 上川陽子	2025年度予算概算要求に向けての要望（外務省）
2024年 7月29日	内閣府特命担当大臣 高市早苗	2025年度予算概算要求に向けての要望（内閣府）
2024年 7月30日	内閣府特命担当大臣 松村祥史	2025年度予算概算要求に向けての要望（内閣府）
2024年 7月30日	内閣府特命担当大臣 加藤鮎子	2025年度予算概算要求に向けての要望（内閣府）
2024年 8月21日	公明党 リハビリテーション専門職制度 推進議員懇話会 会 長 山本香苗 幹事長 佐藤英道	2025年度予算・税制改正に関する要望
2024年 11月21日	自民党 団体総局厚生関係団体委員会・厚生労働部会 「予算・税制等に関する政策懇談会」 政 務 調 査 会 長 小野寺五典 参 議 院 幹 事 長 松山政司 組 織 運 動 本 部 長 小渕優子	2025年度予算・税制改正に関する要望
2025年 2月12日	内閣府特命担当大臣 赤澤亮正	防災庁設置準備室の発足に際する防災庁における理学療法士の配置に関する要望

要望書

<本会の要望書>

月日	提出先	要望内容
2024年 6月11日	リハビリテーションを考える議員連盟	1. 人材確保のための物価上昇等を上回る継続的賃上げ及びキャリア形成支援への助成 2. 高齢者・障害者の自立生活力を向上するための取組の強化 3. 災害時の被災者に対するリハビリテーション支援の強化 4. ユニバーサルヘルス・カバレッジに係るアジア・アフリカ健康構想におけるリハビリテーション支援等の推進
2024年 12月12日	リハビリテーションを考える議員連盟	1. さらなる賃上げ及び介護・福祉等分野に就労するすべての3療法士に対する確実な賃上げの実現 2. 地域包括支援センターの3療法士配置及び自立支援ケアマネジメントの強化 3. 急性期病床における早期の在宅復帰にむけた3療法士の配置強化 4. 3療法士各団体が行う資格取得後の研修の推進及び修了者の評価 5. 厚生労働省におけるリハビリテーション課の設置及びリハビリテーション政策の総合的推進 6. 特別支援教育における3療法士の活用

本会事業の基礎データ

1. 会議

総 会：第53回定時総会 2024年6月2日 東京（ベルサール汐留）

理事会：第1回 2024年4月6日 第2回 2024年5月12日
 第3回 2024年7月6日 第4回 2024年10月19日
 第5回 2024年12月7日 第6回 2025年1月11日
 第7回 2025年3月1日

常任理事会：
 36回開催

業務執行理事会：
 第1回 2024年4月2日 第2回2024年5月7日
 第3回 2024年6月25日 第4回2024年7月30日
 第5回 2024年8月27日 第6回2024年10月8日
 第7回 2024年11月17日 第8回2024年12月24日
 第9回 2025年1月28日 第10回2025年2月18日
 第11回 2025年3月25日

都道府県理学療法士会事務局長会議：2024年8月31日

組織運営協議会：2024年4月7日、2024年10月20日

監 査：期末監査：2024年5月11日
 中間監査：2024年11月17日

2. 発行物

・ JPTANEWS vol.348 (2024. 4)	122,000部
・ JPTANEWS vol.349 (2024. 6)	127,000部
・ JPTANEWS vol.350 (2024. 8)	127,000部
・ JPTANEWS vol.351 (2024.10)	125,000部
・ JPTANEWS vol.352 (2024.12)	123,000部
・ JPTANEWS vol.353 (2025. 2)	121,000部
・ 理学療法の日ポスター	23,500部
・ 理学療法士ガイド（冊子）	20,000部
・ 理学療法士ガイド（リーフレット）	20,000部
・ Enjoy Your Life 大人シリーズ（冊子）	65,000部
・ Enjoy Your Life 子どもシリーズ（冊子）	65,000部
・ 理学療法ハンドブックチラシ	300部
・ 入会案内リーフレット	19,100部
・ 入会案内チラシ	22,000部
・ LINE登録促進チラシ	300部
・ 60周年記念 応募企画チラシ	23,000部

3. 後援・協賛一覧

【後援】

- (1) 2024年度在宅医療インテグレーター養成講座
- (2) 第5回CareTEX仙台'24
- (3) 第7回CareTEX福岡'24
- (4) 第4回CareTEX札幌'24
- (5) 大阪ケアウィーク'24
- (6) 第6回CareTEX名古屋'24
- (7) 東京ケアウィーク'25
- (8) メディカルジャパン（医療・介護・薬局Week）
- (9) 福祉機器コンテスト2024
- (10) 多職種連携メディカルスタッフ教育プログラム
- (11) 第5回日本周産期精神保健研究会
- (12) NPO法人日本リハビリテーション看護学会第36回学術大会
- (13) 第25回日本認知症グループホーム全国大会
- (14) 第53回日本医療福祉設備学会
- (15) 第26回日本ボッチャ選手権大会
- (16) 第46回総合リハビリテーション研究大会
- (17) 日本健康科学学会第39回学術大会
- (18) 第3回全国の集いin福岡2024
- (19) 訪問看護サミット2024
- (20) 第9回全国ボッチャ選抜甲子園
- (21) 第35回全国介護老人保健施設大会 岐阜
- (22) 第13回全国大会（東京大会）
- (23) 第59回公益社団法人日本精神福祉士会協会全国大会
第23回日本精神保健福祉士学会学術集会
- (24) 失語症全国大会inふくしま
- (25) 第6回日本在宅医療連合学会大会
- (26) 第46回日本呼吸療法医学会学術集会
- (27) 第8回日本リンパ浮腫学会総会
- (28) 第32回日本慢性期医療学会
- (29) 第4回ボッチャオープンチャンピオンシップ
- (30) 第19回医療の質・安全学会学術集会
- (31) ミライのおむつプロジェクト
- (32) 第31回公益社団法人日本介護福祉士会全国大会
第22回日本介護学会inしまね
- (33) 日本リハビリテーション連携科学学会第26回大会

- (34) 一般社団法人全国ノーリフティング推進協会第10回全国大会
- (35) いきがい・助け合いオンラインフェスタ2024
- (36) 2024年度脳卒中月間ポスター事業
- (37) 第4回山梨県リハビリテーション専門職合同学会大会
- (38) 第66回全日本病院学会in北海道
- (39) 第19回日本シーティング・シンポジウム
- (40) リハビリテーション・ケア合同研究大会大阪2025
- (41) 三宅民夫と考える 長寿の未来フォーラム
「健康長寿をどう伸ばす？フレイル外来と孤立を防ぐ食堂」
- (42) 第4回日本小児リハビリテーション医学会学術集会
- (43) 回復期リハビリテーション病棟協会第45回研究大会in札幌
- (44) 第22回日本通所ケア研究大会・19回認知症ケア研修会in福山
第1回総合事業・ケアマネ研修大会"
- (45) 脳卒中フェスティバル2024
- (46) きょうされん第47回全国大会inしが
- (47) 第73回日本理学療法学会
- (48) 第50回全国デイ・ケア研究大会2025in川越
- (49) 第26回日本訪問リハビリテーション協会学術大会in群馬2025
- (50) 日本集中治療医学会集中治療の日市民公開講座
- (51) 日本関節運動学的アプローチ医学会
理学・作業療法士会 第25回学術集会
- (52) 第75回日本病院学会
- (53) Little Physio2024
- (54) 第11回地域包括ケア推進病棟研究大会
- (55) 2025年度失語症の日制定記念イベント
- (56) バリアフリー 2025
- (57) 第7回日本在宅医療連合学会大会
- (58) 2024年度心房細動週間事業における啓発ポスター
- (59) 第11回日本小児診療多職種研究会
- (60) 第37回日本ハンドセラピー学会学術集会
- (61) 第35回日本臨床工学会
- (62) 生活行為向上リハビリテーション研修会
- (63) 第47回国立大学リハビリテーション療法士学術大会
- (64) 第11回日本小児診療多職種学会
- (65) 第28回バイオフィリア リハビリテーション学会・公開市民講座・研修会
- (66) 第8回日本DCD学会学術集会
- (67) Safe Care for all ノーリフトケア® 2025 国際シンポジウム

- (68) 第6回福祉用具専門相談員研究大会
- (69) 第26回言語聴覚学会
- (70) 日本人間工学会第66回大会 医療労働関連MSDs研究部会企画
「理学療法×作業療法×人間工学 日本理学療法士協会ジョイントシンポジウム」
- (71) 失語症全国大会inぎふ
- (72) 国際モダンホスピタルショウ2025
- (73) 令和7年度リウマチの治療とケア教育研修会
- (74) 第59回日本作業療法学会
- (75) 令和7年度『リウマチ月間』
- (76) 第14回日本脳損傷者ケアリング・コミュニティ学会 広島大会
- (77) 福祉機器コンテスト2025

【協賛】

- (1) LIFE2024
- (2) H.C.R2024第51回国際福祉機器展&フォーラム
- (3) 第34回「国民の健康会議」
- (4) 2024（令和6）年度てんかんを正しく理解する月間（てんかん月間2024）
- (5) 第25回システムインテグレーション部門講演会（SI2024）
- (6) 第2回医療労働関連MSDs研究部会/ワーク・アーゴノミクス研究部会共催セミナー
- (7) 令和6年度安全衛生教育促進運動
- (8) 介護現場における生産性向上推進フォーラム
- (9) 第46回バイオメカニズム学術講演会
- (10) 学術講演会LIFE2025

4. 他団体委員（本会推薦）（2025年3月31日現在）※単年度事業含まず

厚生労働省 医道審議会 理学療法士作業療法士分科会員：斉藤秀之

理学療法士作業療法士分科会倫理部会委員：斉藤秀之

一般財団法人訪問リハビリテーション振興財団 理事長：半田一登

常務理事：湯元 均

理事：松井一人

一般財団法人保健福祉広報協会 監事：半田一登

一般財団法人ライフ・プランニング・センター リンパ浮腫研修運営委員：高倉保幸、山本優一

同 がんのリハビリテーション研修運営委員：高倉保幸、井上順一郎

一般社団法人回復期リハビリテーション病棟協会 JJCRS 編集委員：斉藤秀之

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 理事：松井一人

一般社団法人全国リハビリテーション学校協会 理事長選任理事：斉藤秀之

一般社団法人日本訪問リハビリテーション協会 監事：吉井智晴

一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会 外部理事：斉藤秀之
広報委員会委員：吉井智晴

一般社団法人リハビリテーション教育評価機構（JCORE）
常任理事：斉藤秀之
理事：白石 浩、西田裕介
顧問：半田一登

公益財団法人医療研修推進財団（PMET）：斉藤秀之
評議員：白石 浩

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設等教員講習会事業にかかわる運営委員会運営委員
：吉井智晴、淵岡 聡
地区協力委員：（東日本）山口育子、小宮山一樹、知脇 希
（西日本）平山朋子、井上 悟、幸田利敬

公益財団法人運動器の健康・日本協会 理事：大工谷新一

公益財団法人国際医療技術財団（JIMTEF） 評議員：斉藤秀之
災害医療委員会：坪田朋子

一般社団法人日本医学会連合「領域横断的なロコモ・フレイル対策の推進に向けたワーキンググループ」
委員：佐々木嘉光

公益財団法人テクノエイド協会 理事：清宮清美
福祉用具プランナー指導者養成検討会 委員：吉井智晴
公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会 理事：清宮清美
国際委員会委員：伊藤智典

公益社団法人日本脳卒中協会 理事：斉藤秀之

公益社団法人日本訪問看護財団 評議員：佐々木嘉光

公益社団法人日本リハビリテーション医学会 特任理事：斉藤秀之

一般社団法人日本リハビリテーション医学教育推進機構 学術理事：斉藤秀之
障害分野NGO連絡会（JANNET）幹事：伊藤智典

全国リハビリテーション医療関連団体協議会：斉藤秀之
報酬対策委員：佐々木嘉光、長谷川大悟（医療・介護）

一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT） 理事・副代表：斉藤秀之
広報委員：下田栄次
研修企画委員：松岡雅一
地域JRAT組織化支援委員会委員：吉井智晴

リハビリテーション専門職団体協議会：斉藤秀之
診療報酬担当：佐々木嘉光、高橋哲也
介護報酬担当：佐々木嘉光、松井一人

振興委員担当：友清直樹、新谷和文
障害福祉サービス等報酬担当：佐々木嘉光、清宮清美

チーム医療推進協議会 副代表：吉井智晴
 代議員：山根一人
 補欠代議員：谷口千明
 相談役：半田一登

特定非営利活動法人日本障害者協議会（JD） 理事：黒澤和生

日本糖尿病対策推進会議 幹事：白石 浩

日本地域包括ケア学会 評議員：斉藤秀之

世界理学療法連盟AWP地区理事：内山 靖

AWP地区執行委員会委員：伊藤智典

日本脳損傷者ケアリング・コミュニティ学会 理事：吉井智晴
 顧問：半田一登

日本ニューロリハビリテーション学会 評議員：斉藤秀之

日本小児リハビリテーション医学会 理事：斉藤秀之

 評議員：斉藤秀之、板倉尚子

ニューレジリエンスフォーラム 発起人／企画委員会委員：斉藤秀之

NPO法人日本脆弱性骨折ネットワーク（FFN-Japan）理事：吉井智晴

健康日本21推進全国連絡協議会 委員：白石 浩

健やか親子21推進協議会 委員：白石 浩

一般社団法人歩行ケア協会 理事：佐々木嘉光

日本リハビリテーション医療デジタルトランスフォーメーション学会
 理事：大工谷新一、小川克巳

一般社団法人RainboW Walking 理事：斉藤秀之

一般社団法人日本脳卒中医療ケア従事者連合 理事：斉藤秀之

一般社団法人全国介護事業者連盟 科学的介護推進委員会 委員：斉藤秀之

公益財団法人日本AED財団 顧問：斉藤秀之

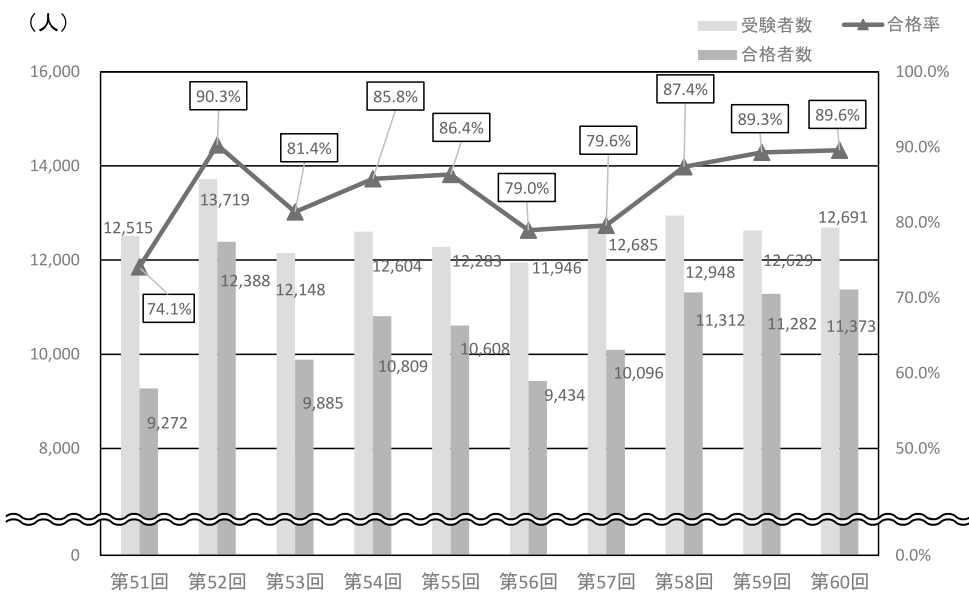
リハビリテーション先端機器研究会 幹事：斉藤秀之

がんのリハビリテーション・リンパ浮腫診療ネットワークコンソーシアム 委員：高倉保幸、吉井智晴、
 西山知佐

5. 団体会員加盟先

- 1) 世界理学療法連盟 (World Physiotherapy)
- 2) アジア理学療法連盟 (ACPT)
- 3) アクセシブルデザイン推進協議会
- 4) 一般社団法人日本医療安全調査機構
- 5) 一般社団法人日本リハビリテーション医学教育推進機構
- 6) 一般社団法人リハビリテーション教育評価機構 (JCORE)
- 7) 健康日本21推進全国連絡協議会
- 8) 公益財団法人医療研修推進財団 (PMET)
- 9) 公益財団法人運動器の健康・日本協会
- 10) 公益財団法人公益法人協会
- 11) 公益財団法人国際医療技術財団 (JIMTEF)
- 12) 公益財団法人日本訪問看護財団
- 13) 公益社団法人日本脳卒中協会
- 14) 障害分野NGO連絡会 (JANNET)
- 15) 全国福祉用具相談・研修機関協議会
- 16) 全国リハビリテーション医療関連団体協議会
- 17) 一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会 (JRAT)
- 18) チーム医療推進協議会
- 19) 特定非営利活動法人日本障害者協議会
- 20) リハビリテーション専門職団体協議会
- 21) 一般社団法人日本脳損傷者ケアリング・コミュニティ学会
- 22) ニュー レジリエンス フォーラム
- 23) 一般社団法人日本在宅ケアアライアンス
- 24) 一般社団法人日本脳卒中医療ケア従事者連合
- 25) 日本ニューロリハビリテーション学会
- 26) 公益社団法人日本リハビリテーション医学会
- 27) 日本リハビリテーション医療デジタルトランスフォーメーション学会
- 28) 中央労働災害防止協会
- 29) 日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会 (JASCA)
- 30) がんのリハビリテーション・リンパ浮腫診療ネットワークコンソーシアム
- 31) 日本小児リハビリテーション医学会
- 32) 一般社団法人 RainboW Walking
- 33) 一般社団法人 歩行ケア協会

6. 理学療法士国家試験合格者数の推移



	受験者数	合格者数	合格率	合格累計
第51回	12,515	9,272	74.1%	139,203
第52回	13,719	12,388	90.3%	151,591
第53回	12,148	9,885	81.4%	161,476
第54回	12,604	10,809	85.8%	172,285
第55回	12,283	10,608	86.4%	182,893
第56回	11,946	9,434	79.0%	192,327
第57回	12,685	10,096	79.6%	202,423
第58回	12,948	11,312	87.4%	213,735
第59回	12,629	11,282	89.3%	225,017
第60回	12,691	11,373	89.6%	236,390

7. 法人学会・研究会 会員数調査

	専門A	専門B	一般	学生	合計	国際会員 (内数)
一般社団法人日本運動器理学療法学会	804	0	2,343	49	3,196	－
一般社団法人日本栄養・嚥下理学療法学会	118	8	637	1	764	－
一般社団法人日本がん・リンパ浮腫理学療法学会	144	0	552	3	699	152
一般社団法人日本基礎理学療法学会	514	9	643	117	1,283	－
一般社団法人日本呼吸理学療法学会	276	0	1,198	4	1,478	204
一般社団法人日本支援工理学療法学会	208	4	674	2	888	－
一般社団法人日本小児理学療法学会	157	1	552	8	718	136
一般社団法人日本神経理学療法学会	649	4	2,354	29	3,036	339
一般社団法人日本循環器理学療法学会	297	1	1,156	12	1,466	232
一般社団法人日本スポーツ理学療法学会	491	0	922	40	1,453	446
一般社団法人日本糖尿病理学療法学会	147	0	632	5	784	－
一般社団法人日本地域理学療法学会	294	1	1,391	12	1,698	76
一般社団法人日本予防理学療法学会	402	4	1,431	4	1,841	304
一般社団法人日本理学療法管理学会	154	0	852	2	1,008	－
一般社団法人日本理学療法教育学会	275	0	760	1	1,036	－
日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会	117	9	536	4	666	102
日本産業理学療法研究会	145	0	574	2	721	134
日本精神・心理領域理学療法研究会	76	1	324	3	404	49
日本筋骨格系徒手理学療法研究会	160	0	562	5	727	97
日本物理療法研究会	151	0	498	5	654	10
合計	5,579	42	18,591	308	24,520	2,281

会員数は2025年3月31日現在

国際会員(内数)は2025年4月11日現在

以下の2研究会が2025年4月1日に一般社団法人へ移行

・日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会⇒日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法学会

・日本精神・心理領域理学療法研究会⇒日本精神・心理領域理学療法学会

国際会員とは学会連合国際委員会下部組織であるWorld Physiotherapyのスペシャリティグループに対応する部会の登録者数である
World Physiotherapyのスペシャリティグループの登録人数とは一致しない場合がある

8. 生涯学習制度関連データ

都道府県	会員数	入会3年目 以上の会員数	入会6年目 以上の会員数	前期研修 修了者	前期研修 修了率*1	登録理学療法士 取得者数	登録理学療法士 取得率*2
北海道	7,536	6,337	5,164	4,302	67.9%	3,385	65.5%
青森県	1,164	1,012	854	830	82.0%	635	74.4%
岩手県	1,250	1,092	900	842	77.1%	630	70.0%
宮城県	1,952	1,729	1,466	986	57.0%	832	56.8%
秋田県	844	739	628	624	84.4%	491	78.2%
山形県	1,182	1,036	883	823	79.4%	629	71.2%
福島県	1,918	1,655	1,389	1,242	75.0%	911	65.6%
茨城県	2,614	2,292	1,901	1,531	66.8%	1,210	63.7%
栃木県	1,613	1,358	1,073	884	65.1%	638	59.5%
群馬県	2,467	2,112	1,727	1,431	67.8%	1,101	63.8%
埼玉県	6,395	5,380	4,329	3,602	67.0%	2,698	62.3%
千葉県	6,007	4,934	3,798	3,250	65.9%	2,395	63.1%
東京都	11,152	9,258	7,377	5,815	62.8%	4,456	60.4%
神奈川県	7,182	6,125	4,993	3,789	61.9%	2,991	59.9%
新潟県	1,949	1,748	1,559	1,362	77.9%	1,148	73.6%
富山県	1,133	973	816	756	77.7%	552	67.6%
石川県	1,416	1,224	1,082	891	72.8%	697	64.4%
福井県	1,084	957	844	667	69.7%	583	69.1%
山梨県	1,133	967	822	695	71.9%	549	66.8%
長野県	2,729	2,434	2,127	1,819	74.7%	1,462	68.7%
岐阜県	2,072	1,774	1,515	1,107	62.4%	907	59.9%
静岡県	4,382	3,779	3,080	2,628	69.5%	1,948	63.2%
愛知県	7,320	6,234	5,105	3,954	63.4%	3,125	61.2%
三重県	1,790	1,495	1,213	1,006	67.3%	778	64.1%
滋賀県	1,378	1,225	1,014	879	71.8%	668	65.9%
京都府	3,321	2,667	2,115	1,748	65.5%	1,277	60.4%
大阪府	10,498	8,619	6,804	5,530	64.2%	4,178	61.4%
兵庫県	7,064	5,762	4,637	3,675	63.8%	2,856	61.6%
奈良県	1,681	1,427	1,193	960	67.3%	756	63.4%
和歌山県	1,624	1,379	1,200	980	71.1%	775	64.6%
鳥取県	925	828	712	554	66.9%	459	64.5%
島根県	884	781	676	558	71.4%	479	70.9%
岡山県	2,294	2,059	1,709	1,332	64.7%	1,107	64.8%
広島県	3,895	3,330	2,786	2,204	66.2%	1,848	66.3%
山口県	1,885	1,650	1,414	1,001	60.7%	851	60.2%
徳島県	1,360	1,165	959	800	68.7%	589	61.4%
香川県	1,305	1,178	1,014	795	67.5%	658	64.9%
愛媛県	1,954	1,745	1,491	1,223	70.1%	1,031	69.1%
高知県	1,648	1,526	1,371	1,028	67.4%	876	63.9%
福岡県	7,291	6,302	5,340	4,191	66.5%	3,443	64.5%
佐賀県	1,463	1,285	1,080	971	75.6%	758	70.2%
長崎県	2,276	1,988	1,710	1,418	71.3%	1,119	65.4%
熊本県	3,068	2,688	2,281	1,624	60.4%	1,252	54.9%
大分県	2,000	1,700	1,409	1,125	66.2%	903	64.1%
宮崎県	1,295	1,163	1,033	745	64.1%	638	61.8%
鹿児島県	3,063	2,660	2,273	1,740	65.4%	1,374	60.4%
沖縄県	1,950	1,635	1,406	1,095	67.0%	913	64.9%
海外	134	127	111	80	63.0%	79	71.2%
合計(全国(海外を含む))	142,540	121,533	100,383	81,092	66.7%	63,638	63.4%

※会員数および各種取得者数に休会者を含む

*1：前期研修修了者÷入会3年目以上の会員数

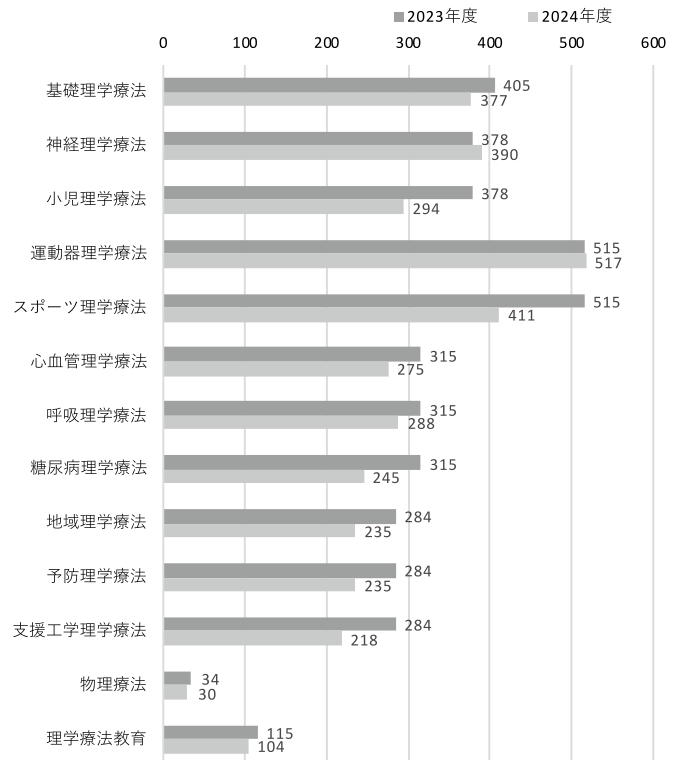
*2：登録理学療法士取得者÷入会6年目以上の会員数

2025年3月31日現在

都道府県	認定理学療法士 取得者数	会員対比認定 理学療法士 取得率	登録理学療法士 取得者対比認定 理学療法士取得率	専門理学療法士 取得者数	会員対比専門 理学療法士 取得率	登録理学療法士 取得者対比専門 理学療法士取得率
北海道	866	11.5%	25.6%	95	1.3%	2.8%
青森県	107	9.2%	16.9%	21	1.8%	3.3%
岩手県	142	11.4%	22.5%	15	1.2%	2.4%
宮城県	175	9.0%	21.0%	24	1.2%	2.9%
秋田県	113	13.4%	23.0%	13	1.5%	2.6%
山形県	137	11.6%	21.8%	13	1.1%	2.1%
福島県	241	12.6%	26.5%	23	1.2%	2.5%
茨城県	302	11.6%	25.0%	48	1.8%	4.0%
栃木県	208	12.9%	32.6%	11	0.7%	1.7%
群馬県	254	10.3%	23.1%	33	1.3%	3.0%
埼玉県	757	11.8%	28.1%	89	1.4%	3.3%
千葉県	701	11.7%	29.3%	75	1.2%	3.1%
東京都	1,399	12.5%	31.4%	186	1.7%	4.2%
神奈川県	839	11.7%	28.1%	106	1.5%	3.5%
新潟県	227	11.6%	19.8%	34	1.7%	3.0%
富山県	124	10.9%	22.5%	10	0.9%	1.8%
石川県	98	6.9%	14.1%	33	2.3%	4.7%
福井県	144	13.3%	24.7%	20	1.8%	3.4%
山梨県	142	12.5%	25.9%	4	0.4%	0.7%
長野県	245	9.0%	16.8%	22	0.8%	1.5%
岐阜県	193	9.3%	21.3%	11	0.5%	1.2%
静岡県	460	10.5%	23.6%	33	0.8%	1.7%
愛知県	702	9.6%	22.5%	120	1.6%	3.8%
三重県	189	10.6%	24.3%	18	1.0%	2.3%
滋賀県	153	11.1%	22.9%	13	0.9%	1.9%
京都府	281	8.5%	22.0%	40	1.2%	3.1%
大阪府	1,302	12.4%	31.2%	120	1.1%	2.9%
兵庫県	700	9.9%	24.5%	84	1.2%	2.9%
奈良県	230	13.7%	30.4%	34	2.0%	4.5%
和歌山県	102	6.3%	13.2%	15	0.9%	1.9%
鳥取県	118	12.8%	25.7%	10	1.1%	2.2%
島根県	118	13.3%	24.6%	2	0.2%	0.4%
岡山県	277	12.1%	25.0%	28	1.2%	2.5%
広島県	393	10.1%	21.3%	57	1.5%	3.1%
山口県	221	11.7%	26.0%	15	0.8%	1.8%
徳島県	172	12.6%	29.2%	7	0.5%	1.2%
香川県	168	12.9%	25.5%	19	1.5%	2.9%
愛媛県	248	12.7%	24.1%	21	1.1%	2.0%
高知県	167	10.1%	19.1%	23	1.4%	2.6%
福岡県	915	12.5%	26.6%	92	1.3%	2.7%
佐賀県	112	7.7%	14.8%	9	0.6%	1.2%
長崎県	291	12.8%	26.0%	28	1.2%	2.5%
熊本県	283	9.2%	22.6%	22	0.7%	1.8%
大分県	188	9.4%	20.8%	16	0.8%	1.8%
宮崎県	164	12.7%	25.7%	6	0.5%	0.9%
鹿児島県	319	10.4%	23.2%	23	0.8%	1.7%
沖縄県	222	11.4%	24.3%	9	0.5%	1.0%
海外	13	9.7%	16.5%	2	1.5%	2.5%
合計(全国(海外を含む))	15,922	11.2%	25.0%	1,752	1.2%	2.8%

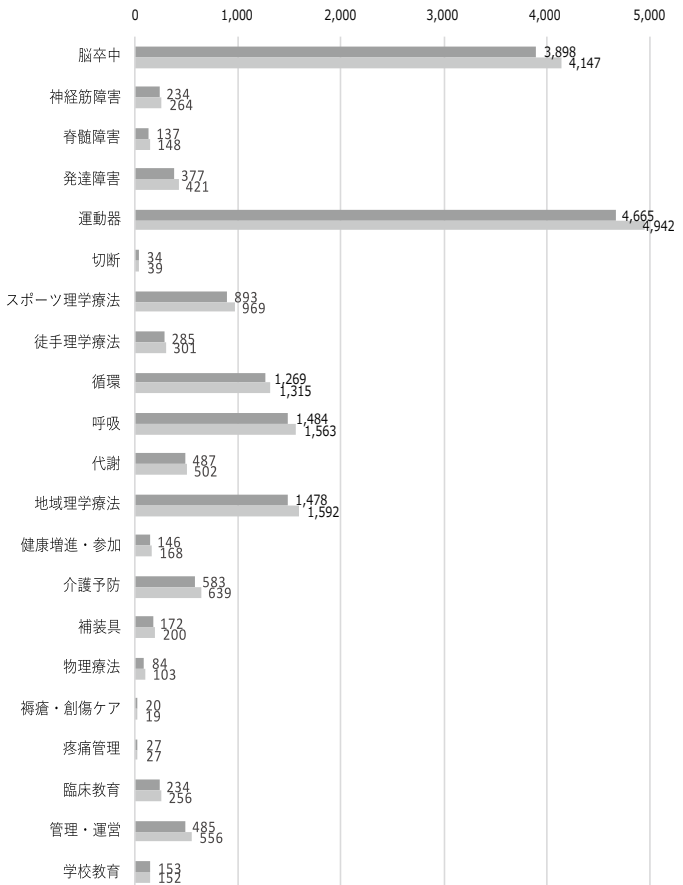
8-2. 専門理学療法士認定者数

	2023年度	2024年度
基礎理学療法	405	377
神経理学療法	378	390
小児理学療法	378	294
運動器理学療法	515	517
スポーツ理学療法	515	411
心血管理学療法	315	275
呼吸理学療法	315	288
糖尿病理学療法	315	245
地域理学療法	284	235
予防理学療法	284	235
支援工理学療法	284	218
物理療法	34	30
理学療法教育	115	104
合 計	4,137	3,619



8-3. 認定理学療法士認定者数

	2023年度	2024年度
脳卒中	3,898	4,147
神経筋障害	234	264
脊髄障害	137	148
発達障害	377	421
運動器	4,665	4,942
切断	34	39
スポーツ理学療法	893	969
徒手理学療法	285	301
循環	1,269	1,315
呼吸	1,484	1,563
代謝	487	502
地域理学療法	1,478	1,592
健康増進・参加	146	168
介護予防	583	639
補装具	172	200
物理療法	84	103
褥瘡・創傷ケア	20	19
疼痛管理	27	27
臨床教育	234	256
管理・運営	485	556
学校教育	153	152
合 計	17,145	18,323



9. 賛助会員 計64社 (50音順)

あい・さくらホーム株式会社	株式会社アイベック	株式会社atseed
アニマ株式会社	アビリティーズ・ケアネット株式会社	アルケア株式会社
株式会社アロー	株式会社医学書院	医菌薬出版株式会社
伊藤超短波株式会社	イオン株式会社	インターリハ株式会社
株式会社walkey	EvoCare Japan株式会社	オージー技研株式会社
株式会社小原工業	株式会社OMNIA	オムロンヘルスケア株式会社
株式会社ガイアブックス	株式会社カインズ	株式会社協同医書出版社
株式会社神戸装具製作所	五洋医療器株式会社	CYBERDYNE株式会社
酒井医療株式会社	株式会社サン・フレア	株式会社gene
関彰商事株式会社	損害保険ジャパン株式会社	株式会社第一興商
ダイハツ工業株式会社	東京海上日動火災保険株式会社	株式会社東京プレス
東洋羽毛工業株式会社	徳武産業株式会社	株式会社トータル保険サービス
株式会社トーヨー富士工	中村ブレイス株式会社	株式会社南江堂
日東工器株式会社	日本電気株式会社	日本ケアリフトサービス株式会社
日本シグマックス株式会社	株式会社日本メディックス	株式会社バックテック
パラマウントベッド株式会社	株式会社フロンティア	株式会社文光堂
株式会社プロアシスト	豊和ES株式会社	マイクロストーン株式会社
丸紅セーフネット株式会社	三井住友海上火災保険株式会社	ミナト医科学株式会社
株式会社三輪書店	株式会社メジカルビュー社	株式会社メディクプランニングオフィス
株式会社メリコ	株式会社MOGU	矢崎化工株式会社
株式会社ヤマシタ	ラッキー工業株式会社	株式会社ルネサンス
株式会社レイモンド・チル		

10. 会員データ

会員動向（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

令和7年3月31日現在の会員数：115,572名（休会者を含む会員数：142,540名）

新入会員数：7,551名 復会者数1,600名 休会者数6,309名 退会者数4,674名 物故会員45名

会員年齢分布

年代区分	男性会員数	女性会員数
21-25	10,061	7,932
26-30	18,358	12,668
31-35	16,599	10,982
36-40	15,673	8,692
41-45	9,729	6,572
46-50	7,596	4,989
51-55	4,451	2,442
56-60	2,327	1,286
61-65	1,061	405
66-70	366	55
71-75	170	22
76-80	59	5
81-85	22	2
86以上	14	2
総計	86,486	56,054

平均年齢

	男性	女性
平均年齢	36.5	35.5

小数点以下第2位切り捨て

人数別施設数

人数別分類	施設数
1名	11,560
2名	4,164
3名	2,263
4名	1,343
5名	935
6名	728
7名	530
8名	426
9名	356
10名	271
11-15名	949
16-20名	623
21-30名	638
31名以上	677
自宅	17,202
海外	134
総計	42,799

会員の分布

施設分類A	施設分類B	施設分類C	会員数 (休会者除く)	会員数 (休会者含む)	施設数 (休会者除く)	施設数 (休会者含む)
医療施設	病院・センター	高度急性期	5,829	6,332	416	417
		急性期	25,103	27,624	3,020	3,110
		回復期（回復期リハビリテーション病棟）	18,296	20,477	1,294	1,327
		回復期（地域包括ケア病棟）	3,527	4,221	1,152	1,346
		慢性期（療養病棟）	3,111	3,888	1,107	1,321
		慢性期（特殊疾患）	1,000	1,196	305	356
		精神病床	224	268	87	116
		感染症病床	2	2	2	2
		結核病床	17	20	10	12
		小児（病院・発達センター・療育センター等）	375	420	94	106
		その他	14,906	16,081	1,069	1,138
	診療所（クリニック）	診療所（有床）	2,613	3,088	802	917
		診療所（無床）	9,212	11,124	3,436	3,904
介護サービス施設・事業所	訪問型	訪問リハビリテーション	1,043	1,423	691	923
		訪問看護ステーション	4,850	6,861	2,830	3,672
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	23	29	18	22
		訪問介護	38	70	37	65
	通所型	通所リハビリテーション	1,526	2,118	1,065	1,474
		通所介護	1,568	2,149	1,202	1,646
		地域密着型通所介護	350	522	270	407
		療養通所介護	1	1	1	1
		認知症対応型通所介護	19	22	18	21
	施設型	介護老人保健施設	240	339	195	272
		介護療養型医療施設	27	45	26	40
		介護医療院	106	141	70	91
		介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	758	1,025	627	844
		有料老人ホーム	192	315	163	265
		軽費老人ホーム（ケアハウス）	12	16	12	16
		サービス付き高齢者向け住宅	17	25	17	24
		認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	19	25	16	22
		小規模多機能型居宅介護	21	32	19	28
		看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	22	33	22	33
	ケアプラン	居宅介護支援	135	205	108	168
	福祉用具	福祉用具貸与	19	44	15	35
		特定福祉用具販売	5	12	1	6
	ショートステイ	短期入所生活介護	31	51	30	50
		介護老人保健施設	5,713	7,024	2,343	2,657
		介護療養型医療施設	82	91	19	26
障害福祉施設	障害者支援施設等	障害者支援施設	193	226	135	159
		地域活動支援センター	18	21	9	11
		福祉ホーム	1	2	1	2
	保護施設	救護施設	0	0	0	0
		更生施設	0	0	0	0
		医療保護施設	0	0	0	0
		授産施設	0	0	0	0
		宿所提供施設	0	0	0	0
	身体障害者社会参加支援施設	身体障害者福祉センター（A型、B型）	25	33	21	27
		障害者更生センター	16	19	12	15
		補装具製作施設	0	0	0	0
		盲導犬訓練施設	0	0	0	0
		点字図書館	0	0	0	0
		点字出版施設	0	0	0	0
		聴覚障害者情報提供施設	0	0	0	0

施設分類A	施設分類B	施設分類C	会員数 (体会者除く)	会員数 (体会者含む)	施設数 (体会者除く)	施設数 (体会者含む)
	児童福祉施設等	助産施設	1	2	1	2
		乳児院	0	0	0	0
		母子生活支援施設	0	0	0	0
		保育所等 5)	0	0	0	0
		小規模保育事業所	1	1	1	1
		児童養護施設	0	1	0	1
		障害児入所施設（福祉型）	291	349	120	137
		障害児入所施設（医療型）	16	16	5	5
		児童発達支援センター（福祉型）	175	208	85	105
		児童発達支援センター（医療型）	269	294	76	81
		情緒障害児短期治療施設	0	0	0	0
		児童心理治療施設	0	0	0	0
		児童自立支援施設	1	3	1	3
		児童家庭支援センター	0	0	0	0
		児童館（小型児童館、児童センター、大型児童館等）	0	0	0	0
		児童遊園	0	0	0	0
	母子・父子福祉施設	母子・父子福祉センター	0	0	0	0
		母子・父子休養ホーム	0	0	0	0
	老人福祉施設	有料老人ホーム	16	24	13	19
		養護老人ホーム（一般、盲）	0	1	0	1
		軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス、都市型）	0	0	0	0
		老人福祉センター（特A型、A型、B型）	20	23	8	10
	その他の社会福祉施設等	授産施設	4	4	4	4
		宿所提供施設	0	0	0	0
		盲人ホーム	0	0	0	0
		無料低額診療施設	0	0	0	0
		隣保館	0	0	0	0
		へき地保健福祉館	0	0	0	0
		へき地保育所	0	0	0	0
障害福祉サービス事業所	障害福祉サービス事業所及び相談支援事業所	居宅介護	5	5	4	4
		重度訪問介護	0	0	0	0
		同行援護	0	0	0	0
		行動援護	0	0	0	0
		療養介護	0	1	0	1
		生活介護	43	56	38	49
		重度障害者等包括支援	0	0	0	0
		計画相談支援	19	24	15	18
		地域相談支援（地域移行支援）	0	0	0	0
		地域相談支援（地域定着支援）	4	4	2	2
		短期入所	1	1	1	1
		共同生活援助	3	6	3	6
		自立訓練（機能訓練）	66	80	50	60
		自立訓練（生活訓練）	3	3	2	2
		宿泊型自立訓練	0	0	0	0
		就労移行支援	2	2	2	2
		就労継続支援（A型）	1	1	1	1
		就労継続支援（B型）	5	10	5	10
	障害児通所支援事業所及び障害児相談支援事業所	児童発達支援	114	167	102	153
		放課後等デイサービス	195	293	179	268
		保育所等訪問支援	5	6	5	6
		障害児相談支援	2	2	2	2
教育研究施設	専門学校	3年制専門学校	601	610	83	84
		4年制専門学校	474	490	66	66
	大学（院）	短期大学	42	42	5	5
		専門職大学	67	68	7	7
		大学	1,558	1,574	196	199
		大学院	114	120	36	38
		理学療法以外の大学（院）	26	27	23	23

施設分類A	施設分類B	施設分類C	会員数 (休会者除く)	会員数 (休会者含む)	施設数 (休会者除く)	施設数 (休会者含む)
	研究施設	国公立の研究施設	57	64	21	22
		民間の研究施設（シンクタンク等）	27	29	16	17
	特別支援学校	肢体不自由児特別支援学校	35	40	27	31
		知的障害児特別支援学校	8	11	8	10
		視覚障害特別支援学校	0	0	0	0
		聴覚障害特別支援学校	0	0	0	0
		病弱・身体虚弱特別支援学校	0	0	0	0
		その他特別支援学校	24	28	21	23
		その他教育施設		5	9	5
	行政・自治体・団体・ 機構等（病院・介護保険・ 障害者関連施設を除く）	行政機関	国	10	13	7
都道府県（本庁）			56	66	37	42
政令指定都市			11	13	10	12
市区町村			267	319	218	257
保健所			1	1	1	1
市町村保健センター			2	3	2	3
地域包括支援センター		直営	33	33	29	29
		委託	168	208	91	108
精神保健福祉センター			1	1	1	1
児童相談所			0	1	0	1
更生相談所			0	3	0	3
職業センター			0	0	0	0
社会福祉協議会			6	7	6	7
団体		日本理学療法士協会	21	21	1	1
		都道府県理学療法士会	18	18	10	10
		その他団体	72	81	49	53
法人本部等	国		0	1	0	1
	公的医療機関		0	0	0	0
	社会保険関係団体		0	0	0	0
	医療法人		17	18	8	9
	社会福祉法人		10	11	10	11
	個人		20	26	20	26
	その他法人本部等		279	315	122	133
企業、起業、公的保険 外（ヘルスケア産業・ 予防等）サービス	ヘルスケア産業 （健康保持増進）	知識分野（健康保持増進に役立つ情報を提供する商品およびサービス）	42	53	41	52
		測定分野（自身や家族の健康状態を把握するためのデバイス及びサービス）	7	9	7	9
		健康経営を支えるサービス（従業員が健康的に働けるように職場環境を整えるための企業・保健者向けサービス）	13	16	13	16
		運動（健康を保持・増進するために必要な適度な運動を提供するための機器・用具及び、運動機会を提供する場所（施設）、及び運動に関する教育指導サービス）	175	209	132	158
		遊・学（健康の保持・増進するための遊びや学びを提供する商品（知的玩具）及びサービス）	1	3	1	3
		衣・食・住・睡眠（健康を保持増進し、身体的負荷のかかりにくい住環境、衣服、食、睡眠を提供するために必要な商品及びサービス）	50	57	34	38
		ヘルスケア産業（患者/ 要支援・要介護者の 生活を支援するもの）	患者向け向け商品・サービス（疾患を抱える方向けの健康保持・増進のための商品・サービス）	24	32	22
	要支援・介護者向け商品・サービス（要支援・要介護者向けの健康保持・増進のための商品・サービス）		14	15	11	12
	スポーツ関連	スポーツトレーナー（プロチーム契約）	26	33	22	26
		スポーツトレーナー（企業チーム提携）	5	10	5	10
	その他企業等	介護サービス（公的保険外）	165	190	129	144
		一般企業	778	945	537	631
		補装具作成	6	7	5	6
	その他（上記すべてに該当なし）	その他（上記すべてに該当なし）		77	153	75

2024年度 ブロック事業報告

北海道ブロック代表会長 柿澤雅史

1 運営会議

- 1) 会議 1 回／年 2025年 3 月22日
- 2) 中心議題
 - ・ 2024年度事業報告及び決算書について
 - ・ 2025年度事業計画及び予算案について

2 学術関係

- 1) ブロック学会（名称：第75回北海道理学療法士学術大会）
学会長：森田 学
テーマ：継承と進化
日 時：2024年11月30日（土）～ 12月 1 日（日）
会 場：苫小牧市民会館
内 容：基調講演、特別講演Ⅰ、Ⅱ、市民公開講座、特別セミナー、支部企画Ⅰ、Ⅱ、
自主企画セミナー、一般演題（口述、ポスター）
参加者：777人（対面701、オンデマンド76）

東北ブロック代表会長 菅原慶勇

1 運営会議

- 1) 会議 2 回／年 2024年 4 月20日、9 月 6 日
- 2) 中心議題
 - ・ 協議会予算・決算
 - ・ 学術大会の収支予算、計画及び報告
 - ・ プライバシーポリシー、利用規約の開示について
 - ・ 査読員・座長・審査員の名簿更新手続きについて
 - ・ 協議会主催学術局教育研修部研修会の計画及び報告
 - ・ 能登半島地震に対する支援金の拠出について
 - ・ 議事録、東北理学療法学会等の電子データ化について
 - ・ 学会援助金について
 - ・ 東北理学療法学会大会および東北理学療法学会審査員の選定基準について
 - ・ 学会システム人材育成について
 - ・ 役員および事務局員の旅費等の支給に関する規定について
 - ・ 各都道府県理学療法士会における市町村窓口担当者の設置への各県の対応状況について

2 学術関係

1) ブロック学会（名称：第42回東北理学療法学術大会）

学会長：岩月宏泰

テーマ：2025年を見据えた理学療法 ～キャリア形成と地域保健～

日 時：2024年9月7日（土）～ 9月8日（日）

会 場：公立大学法人 青森県立保健大学（ハイブリッド開催）

内 容：大会長基調講演、特別講演、教育講演、シンポジウム、市民公開講座、
一般演題（口述、ポスター）、企業機器展示ならびにプレゼンテーション等

参加者：677人（会員635人、非会員6人、他職種5人、学生31人）

3 その他

（ア）会議

- ・ 学術局会議
- ・ 生涯学習担当者会議
- ・ 学術大会部会議
- ・ 機関誌編集部拡大会議

（イ）研修会

- ・ 教育研修部主催研修会 2024年9月8日（日）10：40～11：40

会 場：公立大学法人 青森県立保健大学（ハイブリッド開催）

テーマ：「誰でも明日から始められる臨床研究 ～研究の準備から学会発表まで～」

講 師：高橋純平 氏

（ウ）東北6県会長会議（2024年3月29日、WEB）

関東甲信越ブロック代表会長 佐藤成登志

1 運営会議

1) 会議2回／年 2024年10月5日、2025年2月22日

2) 中心議題

- ・ 学会報告、学会準備報告について
- ・ 2023年度事業報告、決算報告について
- ・ 2024年度予算経過報告について
- ・ 各委員会報告について
- ・ 協議会各種規程について
- ・ 50周年記念誌について

2 学術関係

1) ブロック学会（名称：第43回関東甲信越ブロック理学療法士学会）

学会長：田中康之（千葉県士会）

テーマ：話そう！つながろう！理学療法！

日 時：2024年10月5日（土）～ 10月6日（日）

会 場：幕張メッセ国際会議場

内 容：基調講演、特別講演、教育講演、シンポジウム、セレクション演題、ポスター演題

参加者：1,671人

東海北陸ブロック代表会長 南出光章

1 運営会議

1) 会議3回／年 2024年6月・9月・2025年2月

2) 中心議題

- ・災害対策、生涯学習、働き方改革、政策企画、学術大会運営、士会運営
- ・公益法人認定法改定関連

2 学術関係

1) ブロック学会（名称：第40回東海北陸理学療法学術大会）

学会長：舟木一夫

テーマ：空の青さを知る

日 時：2024年9月7日（土）～9月8日（日）

会 場：じゅうろくプラザ（オンデマンド配信あり）

内 容：特別講演・教育セミナー・シンポジウム・主題演題・一般演題・公開講座・企業展示・
同窓会応援プロジェクト他（対面・オンデマンド開催）

参加者：2,481名（対面参加790人、オンデマンド参加1,691人）

3 その他

福井県士会創立50周年記念式典

近畿ブロック代表会長 増田 崇

1 運営会議

1) 会議3回／年 2024年6月、11月（WEB）2025年2月（対面）

2) 中心議題

- ・各局長会議（士会長・事務局長会議、学術局長会議、社会局会議、災害担当者会議）
- ・学術大会報告、学術大会準備報告

2 学術関係

1) ブロック学会（名称：第64回近畿理学療法学術大会）

学会長：増田 崇

テーマ：ナラティブと理学療法

日 時：2025年2月23日（日）

会 場：奈良県コンベンションセンター

内 容：基調講演、特別講演、シンポジウム 2 題、教育講演 6 題、ランチョンセミナー 4 題

参加者：学会参加 1,282人（対面：約880人，WEB：約400人），オンデマンド参加 52人

合計：1,334人

3 その他

事務局長会議 2024年 8 月24日（土）対面

近畿ブロック役員会意見交換会 2025年 2 月22日

中国ブロック代表会長 三谷管雄

1 運営会議

1) 会議 2 回／年 2024年 9 月 7 日、2025年 3 月15日

2) 中心議題

- ・第37回ブロック学会状況報告
- ・第38回ブロック学会企画運営協議
- ・学会評議委員会からの報告および協議
- ・ブロック運営について

2 学術関係

1) ブロック学会（名称：第37回中国ブロック理学療法士学会）

学会長：曾田武史

テーマ：理学療法の「今」を問う～変わらないために変わり続ける～

日 時：2024年 9 月 7 日（土）～ 9 月 8 日（日）

会 場：米子コンベンションセンター BIGSHIP

内 容：学会長基調講演：曾田武史（鳥取大学医学部附属病院）

特別講演Ⅰ：内山 靖（名古屋大学大学院医学系研究科 教授）

特別講演Ⅱ：門馬 博（杏林大学保健学部 講師）

教育講演：石垣智也（名古屋学院大学 リハビリテーション部 講師）

牧迫飛雄馬（鹿児島大学 医学部保健学科 教授）

市民公開講座：大工谷新一（北陸大学医療保健学部 理学療法学科 教授）

学生参加講演：内山 靖（名古屋大学大学院医学系研究科 教授）

演題：総演題数 105演題

（口述39演題、ミニオーラルセッション32演題、ポスター発表34演題）

参加者：1,087名（うち学生341名）

1 運営会議

1) 会議 2 回／年 2024年 8 月26日、11月24日

2) 中心議題

- ・ワークライフバランス検討委員会 常設委員会の設置について
- ・第51回四国理学療法士学会収支報告
- ・第52回四国理学療法士学会準備状況および演題採択選考
- ・第53回四国理学療法士学会準備状況

2 学術関係

1) ブロック学会（名称：第52回四国理学療法士学会）

学会長：木口大輔

テーマ：理学療法の新時代 A New Era of Physical Therapy

日 時：2024年11月23日（土）～ 11月24日（日）

会 場：松山市総合コミュニティセンター・文化ホール

内 容：特別講演（2）、教育講演（2）セミナー（3）、シンポジウム（1）、一般演題（63）

参加者：1,100人（ブロック内：749人、ブロック外：245人、学生：106人）

3 その他

- | | |
|--------------------|------------------------------|
| ・学会評議員会会議 | 2024年 8 月22日（木）WEB、11月23日（土） |
| ・ワークライフバランス検討委員会会議 | 2024年11月23日（土） |
| ・四国生涯学習担当学会議 | 2024年11月24日（日） |
| ・四国養成校連絡協議会 会議 | 2024年11月24日（日） |

1 運営会議

1) 会議 5 回／年 2024年 7 月 6 日（対面）
2024年10月12日（ハイブリット）
2024年11月 8 日（対面）
2025年 1 月14日（WEB）
2025年 3 月16日（対面）

2) 中心議題

- ・九州ブロック決算報告・予算案について
- ・各担当学会議、各研修会事業計画・予算案
- ・各担当学会議、各研修会進捗状況

- ・九州理学療法士学術大会進捗状況報告
- ・各担当国会議、決算報告書・事業報告

2 学術関係

1) ブロック学会（名称：九州理学療法士学術大会2024in佐賀）

大会長：峰松一茂

テーマ：理学療法士の生きがいとやりがい

日 時：2024年11月9日（土）～11月10日（日）

会 場：SAGAアリーナ（対面）

内 容：教育セミナー、県民公開講座

参加者：1,577名（会員：876名、非会員：7名、他職種7名、学生：246名、一般441名）

3 その他

- | | |
|----------------------|---|
| 1) 九州ブロック事務局長会議 | 2024年 7月6日（土）サミット開催
2025年 3月15日（土）対面 |
| 2) 九州ブロック教育・学術担当国会議 | 2024年 7月6日（土）サミット開催 |
| 3) 九州ブロック臨床実習関係担当国会議 | 中止 |
| 4) 九州ブロック災害対応担当国会議 | 2024年 7月6日（土）サミット開催 |
| 5) 九州ブロック政策対策活動委員会 | 2024年11月 9日（土）対面 |
| 6) 九州ブロック管理運営研修会 | 2024年 7月6日（土）サミット開催 |
| 7) 職能関連担当国会議 | 2024年 7月6日（土）サミット開催 |

2025年度 ブロック事業計画

北海道ブロック代表会長 柿澤雅史

1 運営会議

- 1) 会議 1 回／年 2026年 3 月14日
- 2) 中心議題
 - ・ 2025年度事業報告及び決算書について
 - ・ 2026年度事業計画及び予算案について

2 学術関係

- 1) ブロック学会（名称：第76回北海道理学療法士学術大会）
学会長：林 達也
テーマ：一体性
日 時：2025年12月13日（土）～ 12月14日（日）
会 場：とかちプラザ
内 容：基調講演、特別講演Ⅰ、Ⅱ、実践報告、自主企画セミナー、教育セミナー、
ランチョンセミナー、支部企画Ⅰ、Ⅱ、一般演題（口述、ポスター）

東北ブロック代表会長 菅原慶勇

1 運営会議

- 1) 会議 2 回／年 2025年 4 月19日、9 月26日予定
- 2) 中心議題
 - ・ 協議会予算・決算
 - ・ 学術大会の収支予算、計画及び報告
 - ・ 協議会主催学術局教育研修部研修会の計画及び報告
 - ・ 各県士会における入会率を高める取り組みについて

2 学術関係

- 1) ブロック学会（名称：第43回東北理学療法士学術大会）
学会長：高橋仁美
テーマ：次世代の理学療法士へ伝えること ～継続すべきことと新たな挑戦のために～
日 時：2025年 9 月27日（土）～ 9 月28日（日）
会 場：パルセいいざか
内 容：大会長基調講演、特別講演、教育講演、セミナー、シンポジウム、市民公開講座、
一般演題（口述、ポスター）、学生セッション（予定）

3 その他

(ア) 会議

- ・ 学術局会議
- ・ 生涯学習担当会議
- ・ 学術大会部会議
- ・ 機関誌編集部拡大会議

(イ) 研修会

- ・ 教育研修部主催研修会 2025年9月27日もしくは28日
会場：パルセいいざか
テーマ「誰でも明日から始められる臨床研究 ～症例研究のすすめかた～」
講師 未定

関東甲信越ブロック代表会長 南本浩之

1 運営会議

- 1) 会議2回／年 2025年11月、2月
- 2) 中心議題
 - ・ 学会報告、学会準備報告について
 - ・ 事業報告、決算報告について
 - ・ 各委員会報告について

2 学術関係

- 1) ブロック学会（名称：第44回関東甲信越ブロック理学療法士学会）
学会長：磯野 賢（山梨県士会）
テーマ：今いる場所とその先の未来へ～新時代を生きる理学療法～
日 時：2025年11月15日（土）～11月16日（日）
会 場：アピオ甲府 タワー館
内 容：
 - ・ 基調講演
 - ・ 特別講演
 - ・ 教育講演
 - ・ シンポジウム
 - ・ 一般演題

東海北陸ブロック代表会長 南出光章

1 運営会議

- 1) 会議2回／年 2025年4月・10月
- 2) 中心議題
 - ・ 災害対策、生涯学習、働き方改革、政策企画、学術大会運営、士会運営

2 学術関係

1) ブロック学会（名称：第41回東海北陸理学療法学術大会）

学会長：小澤純一

テーマ：THE Beginning

日 時：2025年10月25日（土）～10月26日（日）

会 場：AOSSA/ハピリン

内 容：特別講演・教育セミナー・シンポジウム・主題演題・一般演題・公開講座他

近畿ブロック代表会長 麻田博之

1 運営会議

1) 会議3回／年 2025年6月、11月（WEB）2026年1月（対面）

2) 中心議題

- ・各局長会議（士会長・事務局長会議、学術局長会議、社会局会議、災害担当者会議）
- ・学術大会報告、学術大会準備報告

2 学術関係

1) ブロック学会（名称：第65回近畿理学療法学術大会）

学会長：堀江 淳

テーマ：無限学統（むげんがくぞく）

日 時：2026年1月25日（日）

会 場：京都テルサ

内 容：未定

3 その他

事務局長会議 2025年8月 対面

近畿ブロック役員会意見交換会 2026年1月24日

中国ブロック代表会長 調整中

1 運営会議

1) 会議2回／年 2025年8月、2026年3月予定

2) 中心議題

- ・第38回ブロック学会状況報告
- ・第39回ブロック学会企画運営協議
- ・学会評議委員会からの報告および協議
- ・ブロック運営について

2 学術関係

1) ブロック学会（名称：第38回中国ブロック理学療法士学会）

学会長：山出宏一

テーマ：理学療法士の魅力的な未来のための学びと持続可能性

日 時：2025年8月30日（土）～ 8月31日（日）

会 場：KDDI維新ホール（山口県山口市小郡令和1丁目1-1）

内 容：特別講演Ⅰ：田中 創（福岡整形外科病院）

特別講演Ⅱ：廣滋恵一（九州栄養福祉大学）

教育講演：中谷知生（宝塚リハビリテーション病院）

体験型セミナー：山科俊輔（島根大学医学部環境保健医学講座）

モーニングセミナー：野崎展史（日本理学療法士協会）

中国ブロック合同企画（シンポジウム）

演 題：口述発表45演題、ポスター発表40演題（コアタイム）

3 その他

1) 学会評議委員会 2回/年 予定

2) 女性理学療法士の会 意見交換会 2025年8月（予定）

四国ブロック代表会長 大畑 剛

1 運営会議

1) 会議3回/年 2025年6月、11月、2026年3月

2) 中心議題

・第53回四国理学療法士学会（香川）準備状況報告

・第54回四国理学療法士学会（徳島）企画案報告

・2024年度決算報告、2025年度中間決算報告、2025年度予算案報告

2 学術関係

1) ブロック学会（名称：第53回四国理学療法士学会）

学会長：藤井保貴

テーマ：理学療法の深化と進化

日 時：2025年11月29日（土）～ 11月30日（日）

会 場：サンポート高松

内 容：特別講演、教育講演、一般演題

3 その他

・学会評議員会会議

2025年8月、11月（予定）

・ワークライフバランス検討委員会会議

2025年8月、11月、2026年3月（予定）

・四国生涯学習担当者会議

2025年11月（予定）

・四国養成校連絡協議会会議

2025年11月（予定）

九州ブロック代表会長 大山盛樹

1 運営会議

1) 会議3回／年 2024年7月、10月、2025年3月予定

中心議題

- ・九州ブロック決算報告・予算案について
- ・各担当学会議、各研修会事業計画・予算案
- ・各担当学会議、各研修会進捗状況
- ・九州理学療法士学会大会進捗状況報告
- ・各担当学会議、決算報告書・事業報告

2 学術関係

1) ブロック学会（名称：九州理学療法士学会大会2025 in 大分）

大会長：市川泰朗

テーマ：LET'S HAVE FUN! ～未来へ繋ぐ源泉～

日 時：2025年11月29日（土）～11月30日（日）

会 場：J:COM ホルトホール大分（完全対面）

内 容：シンポジウム、特別講演、公募企画、教育講演、

3 その他

1) 九州ブロック事務局長会議

2) 九州理学療法士サミット

九州ブロック各種担当学会議

- ① 学術担当学会議
- ② 災害対応担当学会議
- ③ 管理者ネットワーク会議
- ④ 職能関連担当学会議
- ⑤ 政策活動委員会
- ⑥ 事務局員会議

MEMO

MEMO

MEMO

MEMO

MEMO

MEMO



公益社団法人

日本理学療法士協会

Japanese Physical Therapy Association

〒106-0032 東京都港区六本木7-11-10

TEL 03-5843-1747 / FAX 03-5843-1748

E-mail jpta@japanpt.or.jp

URL <http://www.japanpt.or.jp/>